

令和3年版
北海道経済の動向



目 次

I 本道経済の概況	
1 主な動向と景気判断	1
2 道内企業の業況感	8
II 主要経済指標の推移	
1 個人消費	15
2 住宅建設	24
3 公共工事	26
4 観 光	28
5 生産活動	31
6 企業倒産	33
7 雇 用	37
8 輸 出 入	42
9 物 価	46
III 地域別経済動向	
1 主な動向	48
2 企業の景況感	51
3 地域金融機関からみた景況感	53
4 地域別の主要経済指標	54
IV 企業ヒアリング	60
V 新型コロナウイルス感染症の影響	69
経済年表	74
ホームページ掲載資料	76

I 本道経済の概況

1 主な動向と景気判断

令和3年の日本経済は、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、年初から新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が首都圏などに発出されるなど、引き続き厳しい環境でスタートした。その後、変異ウイルスである「デルタ株」への置き換わりが進み、感染者数が増大した地域における緊急事態措置やまん延防止等重点措置は9月末まで続いた。全ての都道府県において緊急事態宣言等が解除された2021年10月以降は、ワクチン接種の加速化や、経済社会活動の段階的引上げに伴い、個人消費が上向き、景気は持ち直しの動きがみられた。感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、景気が力強さを増していくことが期待されたところだったが、11月には新型コロナウイルスの変異種である「オミクロン株」の感染者が確認されたほか、燃料等を含む原材料価格の上昇等といった影響を受け、先行きの不透明さが増す中で年末を迎えた。

実質GDP成長率の速報値をみると、第1四半期は前年同期比で▲1.8%、第2四半期は同+7.3%、第3四半期は同+1.2%、第4四半期は+0.4%と、第2四半期以降はプラス成長へ転じ、令和3年の実質経済成長率は+1.6%と、3年ぶりのプラス成長となったものの、前年の▲4.5%を補う成長には至らず、国内総生産はコロナ前を下回る水準にとどまった。

その他の主要な経済指標でみると、生産面では、鉱工業生産指数が年平均値の前年比で+5.8%となったものの、コロナ前の水準までは回復せず、月次の季節調整済指数（平成27年=100）では大きく落ち込む月もみられるなど、一進一退の動きとなった。消費面では、業態によって動きが異なり、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は前年を若干上回った一方、家電販売額、ホームセンター販売額は、いわゆる「巣ごもり消費」が落ち着き、前年を若干下回った。新車登録台数については、部品の調達難に起因する供給側の制約により、大きく落ち込んだ前年をさらに下回った。雇用面では、有効求人倍率が6月から小幅な上昇を続けたものの、年平均では前年差で▲0.05ポイントとなり、完全失業率は年平均で2.8%と前年と同水準にとどまった。

こうした中、内閣府の『月例経済報告』における景気の基調判断では、令和3年においても前年の3月から登場した「新型コロナウイルス感染症の影響」との文言が引き継がれ、「持ち直しの動き」が続いているとしながらも、2月に「一部に弱さがみられる」、5月に「弱さが増している」、9月には「テンポが弱まっている」と段階的に下方修正し、ようやく11月に「厳しい状況が徐々に緩和」とし、12月には「このところ持ち直しの動きがみられる」とし、令和2年7月以来、17か月ぶりに上方修正した。

なお、令和4年1月に閣議決定された政府の経済見通しにおいては、令和4年度の実質GDP成長率は3.2%程度としているが、引き続き感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注視するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとしている。

I-1-1 内閣府『月例経済報告』における景気の基調判断（令和3年1月-令和4年2月）

公表月	基 調 判 断	前月との比較
R3/1	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	→
2	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。	↓
3	▽	→
4	▽	→
5	一景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。	↓
6	▽	→
7	▽	→
8	▽	→
9	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。	↓
10	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている。	→
11	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。	→
12	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。	↑
R4/1	▽	→
2	景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。	↓
3	▽	→

令和3年の本道経済は、国内のワクチン接種が進み、本道においても移動人口が徐々に増加したほか、生産活動や輸出入が徐々に回復するなど、総じてみれば緩やかな持ち直しの動きが続いた。一方、度重なる新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、本道においても緊急事態措置及びまん延防止等重点措置が5、6月と8、9月を中心に実施され、外国人を含む観光客が激減する中、時短営業や往来自粛などにより飲食業、観光業、旅客運輸業などが引き続き大きな影響を受けるなど、一部に弱さが残ることとなった。

主要な経済指標でみると、需要面では、前年に大幅に減少した百貨店販売額が引き続き厳しい状況ながら前年比+4.4%と増加したほか、コンビニエンスストア販売額も同様に+0.6%、ホームセンター販売額が同+0.2%と引き続き前年を上回った一方、スーパーマーケット販売額が同▲0.4%、家電大型専門店販売額が同▲0.4%、ドラッグストア販売額が同▲2.1%となった。新車登録台数については、全国と同様の傾向で同▲5.6%と前年に引き続き大幅な減少となった。インターネットを利用した消費支出は、巣ごもり消費を背景とした拡大傾向が続き、年間を通して前年同月比がプラスとなった。新設住宅着工戸数は、落ち込んだ月もあるものの、持家、分譲住宅を中心に総じて堅調な動きがみられ、同+4.9%となった。公共工事は、前年には及ばなかったものの、減少幅は同▲2.9%にとどまり、高水準を維持した。観光については、度重なる緊急事態措置等の影響により、来道者数は大きく落ち込んだ前年よりさらに落ち込み、同▲3.8%となった。

生産面では、前年の8月に鉱工業生産指数（平成27年=100）の季節調整済指数が79.2まで低下したのち、今年に入ってから回復を続けたものの、海外からの部品調達で制約のあった自動車生産の低迷により輸送機械工業が一時的に大きく下げたほか、生産を終了する紙・パルプ工場があったことなどにより、年平均で前年比+5.5%にとどまり、原指数は88.4とコロナ前の水準を下回った。企業倒産については、行政による支援措置が引き続き講じられる中、件数は4年連続、負債総額は2年連続で前年を下回り、ともに過去最少となった。

雇用面では、有効求人倍率が年平均で 0.97 倍、前年差▲0.03 ポイントと、引き続き弱い動きとなっている。

このように本道経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を直接的または間接的に受けながら、総じてみると緩やかな回復基調で推移したが、先行きについては、変異株による感染再拡大や海外情勢など、景気の下振れ要因を引き続き注視していく必要がある。

1-1-2 内閣府『地域経済動向』における景気判断の状況（令和3年1月-令和3年12月）

	1-3 月期 (6 月公表)	4-6 月期 (8 月公表)	7-9 月期 (12 月公表)	10-12 月期 (3 月公表)
北海道	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している(↓)	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している(→)	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる(→)	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる(↓)
東北	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している(↓)	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している(→)	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつある中、持ち直しの動きがみられる(↑)	持ち直しの動きとなっているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる(↓)
北関東	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している(↓)	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している(→)	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる(→)	持ち直しの動きとなっているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる(→)
南関東	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している(↓)	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している(→)	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる(→)	持ち直しの動きとなっているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる(→)
甲信越	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している(↓)	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している(→)	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる(→)	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる(↓)
東海	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している(↓)	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している(→)	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、このところ弱い動きとなっている(↓)	持ち直しの動きとなっているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる(↑)
北陸	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している(↓)	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直している(↑)	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつある中、持ち直しの動きがみられる(→)	持ち直しの動きとなっているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる(↓)
近畿	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している(↓)	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している(→)	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる(→)	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる(↓)
中国	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している(↓)	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している(→)	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる(→)	持ち直しの動きとなっているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる(↑)
四国	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している(↓)	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している(→)	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる(→)	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる(↓)
九州	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している(↓)	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している(→)	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる(→)	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる(↓)
沖縄	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、このところ弱い動きとなっている(↓)	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、弱い動きとなっている(→)	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる(→)	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しの動きに弱さがみられる(↓)

(注) (↑)は前期の判断から上方に変更、(↓)は下方に変更、(→)は判断維持。

I - 1 - 3 各機関による北海道の景気判断（令和3年1月－令和4年2月）

機関名 公表月	北海道 「最近の経済動向」	前月との比較	日本銀行札幌支店 「金融経済概況」	前月との比較	北海道経済産業局 「管内経済概況」	前月との比較	北海道財務局 「管内経済情勢報告」 (四半期毎)	前期との比較	内閣府 「地域経済動向」 (四半期毎)	前期との比較
令和3年 1月	低迷しているものの、一部に明るい動きがみられる	→	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、持ち直しのペースが鈍化している	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる	→	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、観光が弱まっており、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	↓	-	
2月	▽	→	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、持ち直し動きが足踏みしている	↓	▽	→	-		-	
3月	持ち直しの動きに弱さがみられる	↓	▽	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあり、持ち直しの動きに弱さがみられる	↓	-		新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる	↓
4月	▽	→	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、横ばい圏内の動きになっている	→	▽	→	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→	-	
5月	▽	→	▽	→	▽	→	-		-	
6月	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	↑	▽	→	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる	↑	-		新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している	↓
7月	▽	→	▽	→	▽	→	-		-	
8月	▽	→	-		▽	→	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している	→
9月	▽	→	▽	→	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる	↑	-		-	
10月	▽	→	▽	→	▽	→	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→	-	
11月	持ち直しの動きが鈍化している	↓	▽	→	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあり、持ち直しの動きに弱さがみられる	↓	-		-	

機関名 公表月	北海道 「最近の経済動向」	前月との比較	日本銀行札幌支店 「金融経済概況」	前月との比較	北海道経済産業局 「管内経済概況」	前月との比較	北海道財務局 「管内経済情勢報告」 (四半期毎)	前期との比較	内閣府 「地域経済動向」 (四半期毎)	前期との比較
12月	▽	→	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている	↑	▽	→	—		新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる	→
令和4年 1月	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	↑	▽	→	▽	→	新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる	↑	—	
2月	▽	→	新型コロナウイルス感染症の影響から下押し圧力が強まっており、持ち直しの動きが一服している	↓	▽	→	—		—	
3月	持ち直しの動きが鈍化している	↓	▽	→	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあり、持ち直しの動きが弱まっている	↓				

(注) 「前月(期)との比較」欄は、「↑」は上方に判断を変更、「→」は据え置き、「↓」は下方に判断を変更したことを表す。

「▽」は前期と同じ表現であることを表す。

I-1-4 主要経済指標の動向（平成24年～令和3年：全国）

項目	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	
GDP	国内総生産(名目)	0.6	1.6	2.0	3.7	1.2	1.6	0.6	0.4	▲ 3.6	0.7
	国内総生産(実質)	1.4	2.0	0.3	1.6	0.8	1.7	0.6	▲ 0.2	▲ 4.5	1.6
	うち内需寄与度	2.2	2.4	0.3	1.1	0.3	1.1	0.6	0.2	▲ 3.7	0.6
	うち外需寄与度	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.0	0.5	0.5	0.6	0.0	▲ 0.4	▲ 0.8	1.0
鉱工業	鉱工業生産指数(原指数)【指数】	99.6	99.2	101.2	100.0	100.0	103.1	104.2	101.1	90.6	95.9
	“(原指数)	0.7	0.4	2.0	▲ 1.2	0.0	3.1	1.1	▲ 3.0	▲ 10.4	5.8
	鉱工業出荷指数(原指数)	1.2	1.7	0.7	▲ 1.4	▲ 0.3	2.5	0.8	▲ 2.7	▲ 10.6	4.8
	鉱工業在庫指数(原指数)	5.2	▲ 5.0	5.9	▲ 2.3	▲ 3.2	4.1	1.7	1.2	▲ 8.4	5.0
物価	国内企業物価指数	▲ 0.9	1.3	3.2	▲ 2.3	▲ 3.5	2.3	2.6	0.2	▲ 1.2	4.8
	消費者物価指数(生鮮食品を除く)	0.0	0.4	2.7	0.8	▲ 0.1	0.5	1.0	0.5	0.0	▲ 0.2
国内需用	百貨店・スーパー販売額	▲ 0.0	0.6	1.7	1.3	▲ 0.4	0.0	0.0	▲ 1.1	▲ 5.4	0.9
	コンビニエンスストア販売額	4.0	4.2	5.6	5.5	4.1	2.4	2.0	1.7	▲ 4.4	1.3
	家電大型専門店販売額	—	—	—	▲ 6.3	▲ 1.5	3.1	2.1	3.5	5.1	▲ 2.4
	ドラッグストア販売額	—	—	—	6.4	6.8	5.4	5.9	5.6	6.6	0.4
	ホームセンター販売額	—	—	—	▲ 1.3	0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	6.8	▲ 2.9
	新車登録台数(乗用車)	29.7	▲ 0.2	3.0	▲ 10.3	▲ 1.6	5.8	0.1	▲ 2.0	▲ 11.5	▲ 3.5
	新設住宅着工戸数	5.8	11.0	▲ 9.0	1.9	6.4	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 4.0	▲ 9.9	5.0
	民間設備投資(年度)	3.2	3.0	6.9	4.5	2.2	2.4	11.1	2.0	▲ 10.5	11.3
	公共工事請負金額	14.3	12.8	4.6	▲ 5.8	2.4	0.7	▲ 3.1	6.6	3.8	▲ 7.2
	雇用	有効求人倍率(常用)【前年差】	0.13	0.11	0.14	0.11	0.14	0.13	0.10	0.00	▲ 0.37
	新規求人倍率(常用)【前年差】	0.21	0.16	0.17	0.14	0.20	0.19	0.15	0.04	▲ 0.41	0.05
	完全失業率【前年差】	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	0.0	0.4	0.0
企業	経常利益(製造業・年度)	9.7	40.9	11.2	▲ 2.9	1.6	16.2	▲ 0.3	▲ 15.9	▲ 3.8	☆ 32.5
	経常利益(非製造業・年度)	5.7	20.8	2.2	10.8	6.4	9.1	0.9	▲ 5.1	▲ 30.4	☆ 24.1
	企業倒産件数	△ 4.8	△ 10.5	△ 10.4	△ 9.4	△ 4.2	△ 0.5	△ 2.0	1.8	△ 7.3	△ 22.4
貿易等	輸出額	▲ 2.7	9.5	4.8	3.4	▲ 7.4	11.8	4.1	▲ 5.6	▲ 11.1	21.5
	輸入額	3.8	14.9	5.7	▲ 8.7	▲ 15.8	14.1	9.7	▲ 5.0	▲ 13.7	24.3
	円相場【円/ドル】	79.79	97.60	105.84	121.02	108.84	112.16	110.40	109.15	103.33	115.12

I-1-5 令和3年 主要経済指標の動向（全国）

項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
GDP	国内総生産(名目)		▲ 1.9			6.1			▲ 0.1			▲ 0.9
	国内総生産(実質)		▲ 1.8			7.3			1.2			0.4
	うち内需寄与度		▲ 2.1			4.1			0.6			0.3
	うち外需寄与度		0.3			3.1			0.7			0.2
鉱工業	鉱工業生産指数【季節調整済指数】	96.9	95.6	97.2	100.0	93.5	99.6	98.1	94.6	89.5	91.1	97.5
	“(原指数)	▲ 5.3	▲ 2.0	3.4	15.8	21.1	23.0	11.6	8.8	▲ 2.3	▲ 4.1	5.1
	鉱工業出荷指数(原指数)	▲ 5.3	▲ 3.2	3.4	16.2	21.5	19.2	11.2	7.2	▲ 4.5	▲ 5.6	3.5
	鉱工業在庫指数(原指数)	▲ 10.2	▲ 9.5	▲ 9.8	▲ 9.8	▲ 8.7	▲ 5.0	▲ 4.5	▲ 3.7	0.5	2.2	5.6
物価	国内企業物価指数	▲ 1.5	▲ 0.6	1.2	3.7	4.9	5.2	5.8	5.9	6.5	8.4	9.2
	消費者物価指数(生鮮食品を除く)	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.2	0.0	0.1	0.1	0.5
国内需用	百貨店・スーパー販売額	▲ 5.8	▲ 3.3	2.8	15.7	6.0	▲ 2.2	1.3	▲ 4.8	▲ 0.7	1.3	1.8
	コンビニエンスストア販売額	▲ 4.4	▲ 6.6	2.5	8.2	5.3	1.7	6.1	▲ 1.2	1.1	▲ 0.2	▲ 1.0
	家電大型専門店販売額	11.4	7.2	13.6	14.5	0.7	▲ 19.9	▲ 2.9	▲ 18.3	▲ 3.3	1.9	▲ 10.6
	ドラッグストア販売額	3.0	▲ 8.5	▲ 2.4	▲ 2.8	1.9	0.8	2.2	0.5	3.2	4.7	1.2
	ホームセンター販売額	10.7	▲ 0.1	0.4	1.6	▲ 4.7	▲ 10.1	▲ 2.4	▲ 14.0	▲ 3.2	0.4	▲ 3.7
	新車登録台数(乗用車)	7.7	▲ 0.1	5.3	31.6	50.0	4.5	▲ 6.5	▲ 2.5	▲ 34.3	▲ 32.3	▲ 13.5
	新設住宅着工戸数	▲ 3.1	▲ 3.7	1.5	7.1	9.9	7.3	9.9	7.5	4.3	10.4	3.7
	公共工事請負金額	▲ 1.4	▲ 7.3	1.9	▲ 9.2	6.3	0.7	▲ 9.9	▲ 11.0	▲ 15.1	▲ 19.8	▲ 14.5
	雇用	有効求人倍率(常用)【前年差】	▲ 0.40	▲ 0.34	▲ 0.28	▲ 0.18	▲ 0.08	0.00	0.05	0.08	0.10	0.09
		新規求人倍率(常用)【前年差】	▲ 0.06	▲ 0.33	▲ 0.21	▲ 0.01	0.12	0.34	0.28	0.09	0.13	0.22
	完全失業率【前年同期差】		0.4			0.2			▲ 0.2		▲ 0.3	
企業	経常利益(製造業・年度)		☆ 4.2			☆ 4.8			☆ 14.0		☆ 32.5	
	経常利益(非製造業・年度)		☆ 12.2			☆ 12.8			☆ 15.9		☆ 24.1	
	企業倒産件数	△ 38.7	△ 31.5	△ 14.3	△ 35.8	50.3	△ 30.6	△ 39.7	△ 30.1	△ 10.6	△ 15.9	
貿易等	輸出額	6.4	▲ 4.5	16.1	38.0	49.6	48.6	37.0	26.2	13.0	9.4	
	輸入額	▲ 8.9	▲ 12.5	6.4	13.1	28.1	32.7	28.1	44.7	38.4	26.8	
	円相場【円/ドル】	104.55	106.09	110.74	108.89	109.72	110.55	109.53	109.82	111.88	113.61	

(注)1 【】書きの記載のないものは前年(同月・同期)比の増減率、☆は計画値を示す。

(注)2 次の資料により作成した。

- GDP 内閣府「四半期別GDP速報(2次速報値)」
- 鉱工業生産・出荷・在庫指数(平成27年基準) 経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
- 国内企業物価指数(平成27年基準) 日本銀行「国内企業物価指数」
- 消費者物価指数(平成27年基準) 総務省「消費者物価指数」
- 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア及びホームセンターの各販売額 経済産業省「商業販売統計」
- 新車登録台数(乗用車) 日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会調べ
- 新設住宅着工戸数 国土交通省「住宅着工統計」
- 民間設備投資 日本政策投資銀行北海道支店「北海道地域設備投資計画調査」
- 公共工事請負金額 北海道建設業信用保証(株)「工事場所別保証実績表」
- 有効求人倍率及び新規求人倍率(パートタイムを含む) 厚生労働省「一般職業紹介状況」 / 完全失業率 総務省「労働力調査」
- 経常利益 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
- 企業倒産件数 (株)東京商工リサーチ調べ
- 輸出額及び輸入額 財務省「貿易統計」
- 円相場(月平均・終値) 日本銀行調べ(東京インターバンク市場スポットレート)

I-1-6 主要経済指標の動向（平成24年～令和3年：北海道）

項目	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
鉱工業生産指数（原指数）【指数】	106.4	107.8	103.6	100.0	99.4	100.8	98.5	94.6	83.8	88.2
〃（原指数）	▲0.1	1.3	▲3.9	▲3.5	▲0.6	1.4	▲2.3	▲4.0	▲11.4	5.3
鉱工業出荷指数（原指数）	▲0.6	1.9	▲4.7	▲2.0	▲0.9	2.4	▲2.5	▲4.8	▲11.5	7.3
鉱工業在庫指数（原指数）	8.0	▲3.1	▲0.7	▲4.7	▲2.9	▲1.2	9.7	2.0	▲16.5	▲3.2
百貨店・スーパー販売額	0.1	1.2	1.9	1.2	1.4	0.5	0.7	▲0.4	▲4.0	0.3
コンビニエンスストア販売額	3.7	2.3	3.4	3.3	1.9	1.9	1.5	2.0	▲2.9	0.6
家電大型専門店販売額	—	—	—	▲5.5	1.1	3.2	1.8	4.7	1.6	▲0.4
ドラッグストア販売額	—	—	—	6.9	7.4	5.2	4.1	6.0	3.1	▲2.1
ホームセンター販売額	—	—	—	▲0.4	▲0.8	▲0.1	2.8	▲0.6	4.9	0.2
新車登録台数（乗用車）	29.0	3.5	1.6	▲9.9	0.8	7.0	▲2.2	▲2.8	▲11.9	▲5.6
新設住宅着工戸数	9.0	0.5	▲8.5	4.3	9.4	1.3	▲4.1	▲9.1	▲3.9	4.9
民間設備投資（年度）	6.5	2.9	5.9	11.5	10.0	▲12.9	2.6	10.1	▲26.1	☆▲9.9
公共工事請負金額	8.3	12.1	1.2	▲16.5	4.1	14.2	▲7.6	10.1	3.5	▲2.9
消費者物価指数（生鮮食品を除く）	▲0.1	0.9	2.9	0.0	▲0.7	1.2	1.6	0.7	▲0.2	0.0
来道者数	10.0	4.1	0.8	3.5	5.7	2.5	▲1.9	4.6	▲57.6	▲3.8
有効求人倍率（常用）【前年差】	0.11	0.14	0.14	0.11	0.08	0.07	0.07	0.05	▲0.21	▲0.03
新規求人倍率（常用）【前年差】	0.18	0.20	0.18	0.15	0.13	0.09	0.11	0.08	▲0.15	0.05
完全失業率【前年差】	0.0	△0.6	△0.5	△0.7	0.2	△0.3	△0.4	△0.3	0.4	0.0
企業 経常利益（製造業・年度）	▲8.9	8	8.8	11.0	19.4	▲0.3	▲37.7	36.1	▲9.2	☆16.8
経常利益（非製造業・年度）	21.1	21.5	▲4.5	4.5	▲3.5	▲4.5	▲2.9	2.8	▲73.5	☆116.9
企業倒産件数	0.7	△23.2	△14.2	△7.3	△3.9	3.4	△16.6	△8.2	△17.5	△20.6
貿易 輸出額	4.7	18.3	5.1	3.2	▲24.9	5.7	1.3	▲21.4	▲26.4	35.2
輸入額	8.0	14.7	▲19.5	▲19.1	▲26.7	33.2	22.0	▲14.8	▲30.0	35.4

I-1-7 令和3年 主要経済指標の動向（北海道）

項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数【季節調整指数】	86.8	87.2	87.6	89.7	89.2	91.3	93.9	90.7	87.5	86.2	85.9	85.7
〃（原指数）	▲5.8	▲5.2	3.0	6.6	10.8	13.7	14.8	16.1	9.9	1.4	3.3	1.2
鉱工業出荷指数（原指数）	▲6.2	2.0	6.0	11.7	16.2	16.6	16.7	16.4	11.2	1.7	4.0	0.2
鉱工業在庫指数（原指数）	▲15.0	▲19.0	▲21.6	▲22.7	▲21.6	▲22.7	▲21.2	▲18.3	▲13.9	▲7.9	▲4.2	▲2.8
百貨店・スーパー販売額	▲5.6	▲2.4	4.2	7.8	3.7	▲3.4	0.1	▲2.7	▲1.3	2.2	2.1	0.4
コンビニエンスストア販売額	▲3.6	▲6.7	3.5	4.5	1.9	0.5	4.8	▲0.3	▲0.1	▲0.4	0.3	2.9
家電大型専門店販売額	0.8	10.3	14.5	15.8	1.4	▲22.7	14.5	▲4.4	▲0.8	▲0.4	▲13.4	▲7.9
ドラッグストア販売額	▲1.2	▲9.6	▲11.1	1.1	▲2.0	▲1.4	▲0.9	2.3	1.3	▲0.8	▲3.0	0.0
ホームセンター販売額	12.0	▲3.0	3.6	4.5	▲3.2	▲4.3	1.5	▲4.4	3.3	2.0	▲3.6	0.4
新車登録台数（乗用車）	1.9	▲5.7	1.0	14.3	41.0	0.3	▲5.4	▲5.8	▲33.8	▲30.3	▲14.3	▲7.7
新設住宅着工戸数	29.3	▲13.5	12.9	17.6	10.8	4.7	0.8	▲20.2	19.3	12.3	9.0	▲9.9
公共工事請負金額	▲2.8	▲26.8	10.9	▲5.6	0.7	1.0	▲6.5	▲8.5	▲10.7	▲9.6	▲1.7	▲33.1
消費者物価指数（生鮮食品を除く）	▲1.1	▲0.9	▲0.7	▲0.8	▲0.3	▲0.3	0.5	0.4	0.7	0.8	1.1	0.8
来道客数	▲76.0	▲73.2	17.3	163.9	226.3	39.1	36.4	15.0	▲21.1	▲7.9	20.9	101.4
有効求人倍率（常用）【前年差】	▲0.23	▲0.22	▲0.13	▲0.06	0.00	0.03	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
新規求人倍率（常用）【前年差】	▲0.05	▲0.21	0.06	0.03	0.07	0.31	0.24	▲0.06	0.16	0.13	▲0.08	0.09
完全失業率【前年同期差】		0.5			△0.4			0.6			△0.3	
企業 経常利益（製造業・年度）		☆12.7			☆16.0			☆25.3			☆16.8	
経常利益（非製造業・年度）		☆196.5			☆123.4			☆122.8			☆116.9	
企業倒産件数	△66.7	△6.3	37.5	△52.0	△10.0	△42.9	△25.0	△45.5	18.2	△7.7	25.0	0.0
道内業況感BSI		7			37			20			28	
貿易 輸出額	▲20.3	▲36.7	15.5	86.3	39.8	47.0	73.4	75.1	89.8	46.6	41.5	25.0
輸入額	▲35.9	▲2.1	12.3	9.9	76.1	59.8	83.1	66.3	91.3	68.1	49.2	62.6

(注) 1 【】書きの記載のないものは前年（同月・同期）比の増減率、☆は計画値を示す。

(注) 2 次の資料により作成した。

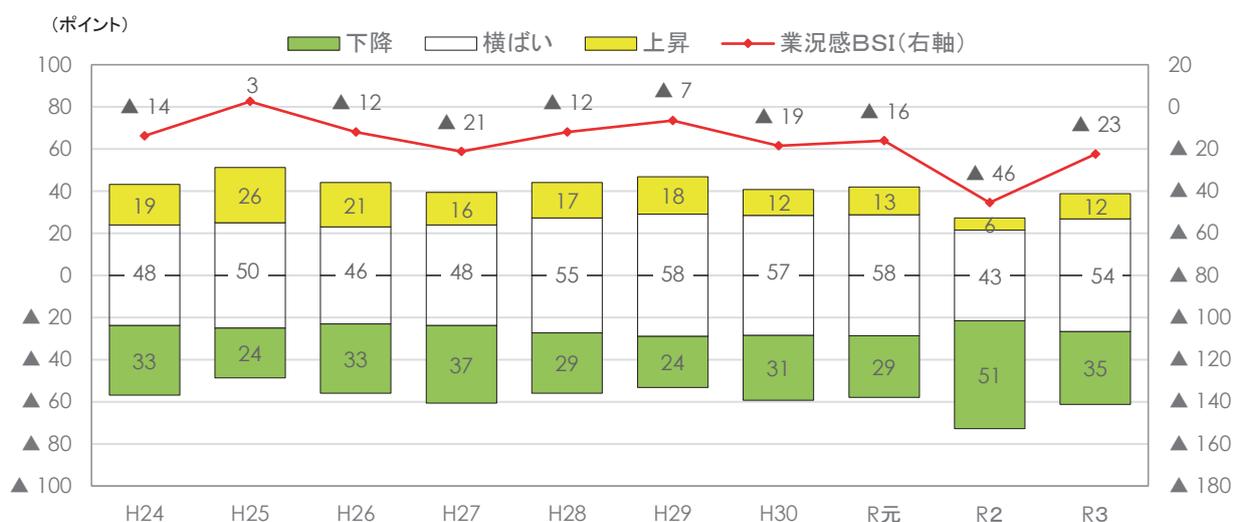
- 鉱工業生産・出荷・在庫指数（平成27年基準） 北海道経済産業局「北海道鉱工業生産動向」
- 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア及びホームセンターの各販売額 経済産業省「商業販売統計」
- 新車登録台数（乗用車） 日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会調べ
- 新設住宅着工戸数 国土交通省「住宅着工統計」
- 民間設備投資 日本政策投資銀行北海道支店「北海道地域設備投資計画調査」
- 公共工事請負金額 北海道建設業信用保証㈱「保証工事からみた北海道の公共工事の動向」
- 消費者物価指数（平成27年基準） 総務省「消費者物価指数」
- 来道者数 北海道観光振興機構調べ
- 有効求人倍率及び新規求人倍率（パートタイムを含む） 北海道労働局「職業安定業務主要指標」
- 完全失業率 総務省「労働力調査」
- 経常利益 日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査（北海道分）」
- 企業倒産件数 ㈱東京商工リサーチ北海道支社調べ
- 道内業況感BSI 道経済部「企業経営者意識調査」
- 輸出額及び輸入額 函館税関「北海道貿易概況」

2 道内企業の業況感（企業経営者意識調査）

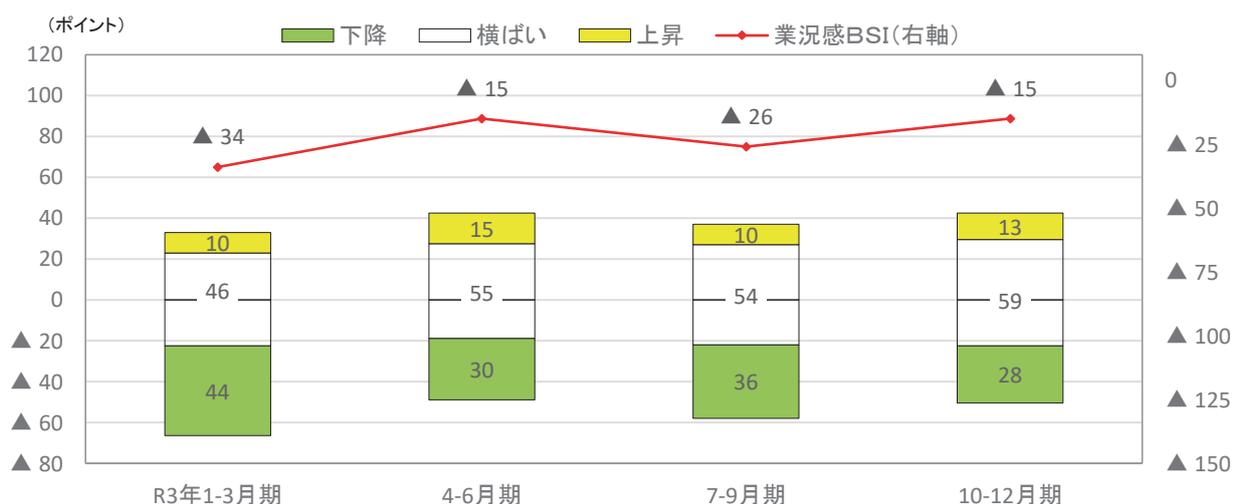
道では、「企業経営者意識調査」として道内 900 社の企業経営者を対象に、四半期毎に企業の経営状況などを調査している。この調査による業況感 B S I *の年平均の推移をみると、平成 27 年から 29 年までは、業況感は緩やかに上昇したが、平成 30 年は年平均で▲19 ポイントと低下、令和元年は、消費税率引き上げ後の反動減などにより、年平均で▲16 ポイントとなった。さらに、令和 2 年は新型コロナウイルス感染症等の影響により、年平均で▲46 ポイントと大幅に低下した。

令和 3 年は、1－3 月期は前期から 9 ポイント上昇したものの▲34 ポイント、4－6 月期には 19 ポイント上昇して▲15 ポイントとなった。7－9 月期は減少したものの後半に揺り戻し、年平均では▲23 ポイントとなった。

I－2－1 業況感 B S I の推移（平成 24 年～令和 3 年：年平均）



I－2－2 令和 3 年業況感 B S I（四半期）



* B S I（ビジネス・サーベイ・インデックス）

企業経営者を対象に業況感や景況感などについての実績や予測をアンケート等で調査・集計し、経済指標のデータでは得られない実感に基づく景気動向を-100 から 100 までの数値で把握するもの。B S I がプラスなら業況感は上昇、マイナスなら業況感は下降とみる企業経営者が多いことを示す。

$$B S I = (\text{「上昇」とする企業の割合 (\%) }) - (\text{「下降」とする企業の割合 (\%) })$$

令和3年の業況感を業種別にみると、建設業は、4－6月期に▲21ポイントとなり、その後▲17ポイントと横ばいの状況が続いたものの、来期見通しは▲20ポイントとなった。

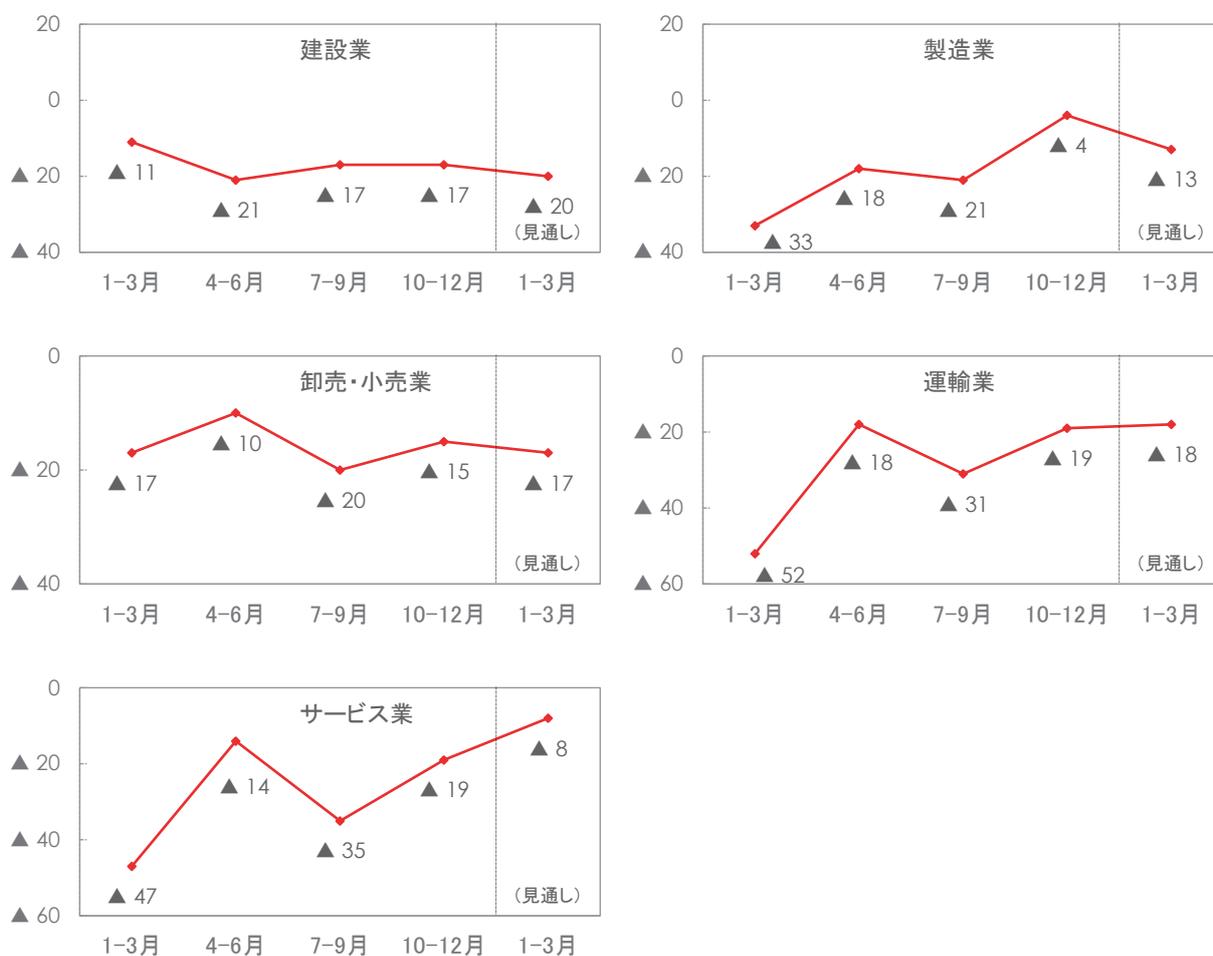
製造業は、年後半にかけ業況感の改善がみられ、年平均は▲19ポイントとなり、来期見通しは▲13ポイントとなった。

卸売・小売業は、4－6月期に改善がみられたものの、7－9月期に▲20ポイントを記録する等、業況感に大きな改善はみられず、年平均も▲15ポイントにとどまった。

運輸業は、1－3月期は▲50ポイントを下回って推移したものの、年後半にかけ改善傾向がみられ、年平均は▲30ポイントとなった。

サービス業は、1－3月期の▲47ポイントから回復し、10－12月期には▲19ポイント、さらに翌年見通しは▲8ポイントとなる見通しとなった。

I-2-3 令和3年 業況感BSI（業種別）

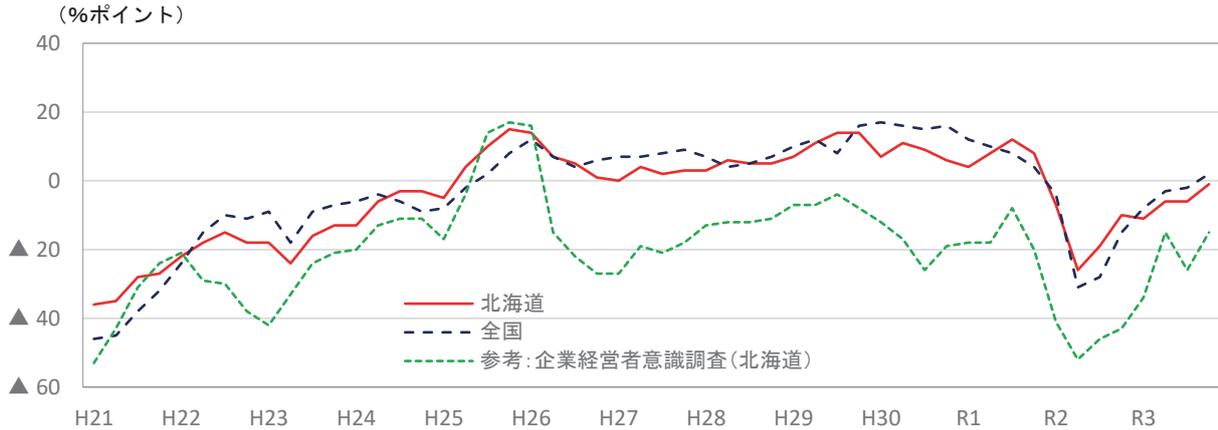


[参考：北海道、他関係機関の調査による各種指標]

1 企業短期経済観測調査（日本銀行、日本銀行札幌支店）

日本銀行が景気動向と関連がある民間企業（資本金2千万円以上）から約1万社を抽出し、自社の業況や経済環境の現状・先行き判断について行うアンケート調査。「良い」「さほど良くない」「悪い」などの3つの選択肢で調査し、「良い」と回答した企業数と「悪い」と回答した企業数の構成比の差からパーセントポイントを算出している。北海道内の調査対象企業は約450社。

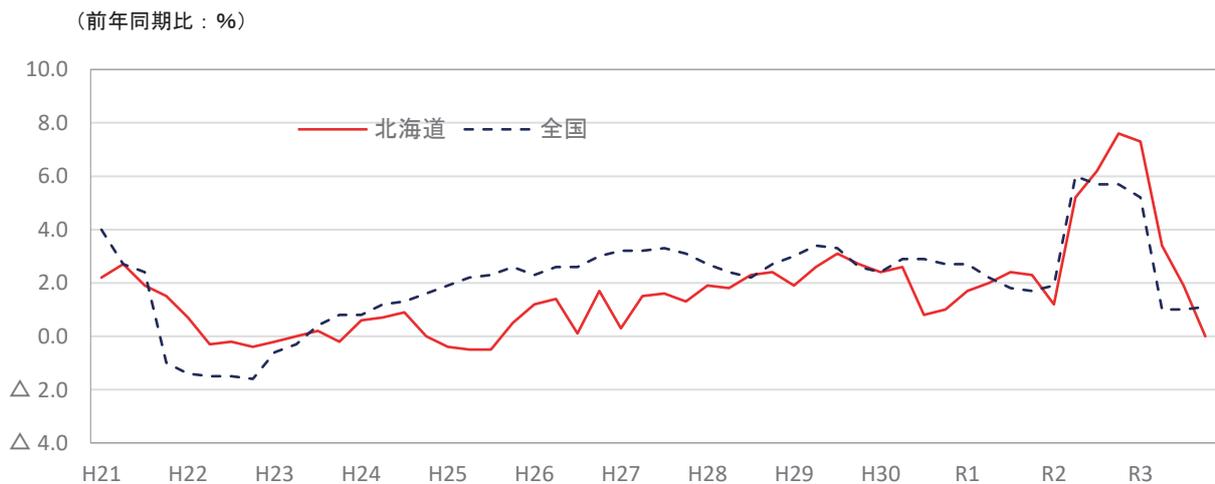
業況判断の推移（平成21年～令和3年：全規模合計）



2 金融機関貸出残高（日本銀行、日本銀行札幌支店）

日本銀行札幌支店が国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の北海道内店舗および北海道内に本店を置く信用金庫の3、6、9、12月末の貸出金残高を調査・集計。

金融機関貸出残高の推移（平成21年～令和3年）



3 景気ウォッチャー調査（内閣府）

内閣府が家計動向、企業動向、雇用等の経済活動を反映する現象を観察できる業種の職種から選定した全国 2,050 人を調査客体とし、毎月 25 日から月末までを調査期間としているアンケート調査。景気の現状等に対する 5 段階の判断を数値化して指数を算出している。北海道内の調査客体は 130 人。

景気の現状判断 D I の推移（平成 21 年～令和 3 年：季節調整値）



4 消費者態度指数（内閣府）

内閣府が全国の 8,400 世帯を対象に行う「消費動向調査」の一環として、「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」などに関する今後半年間の見通しに対する消費者意識を 5 段階で調査し数値化した指数。北海道・東北の調査対象は 925 世帯。

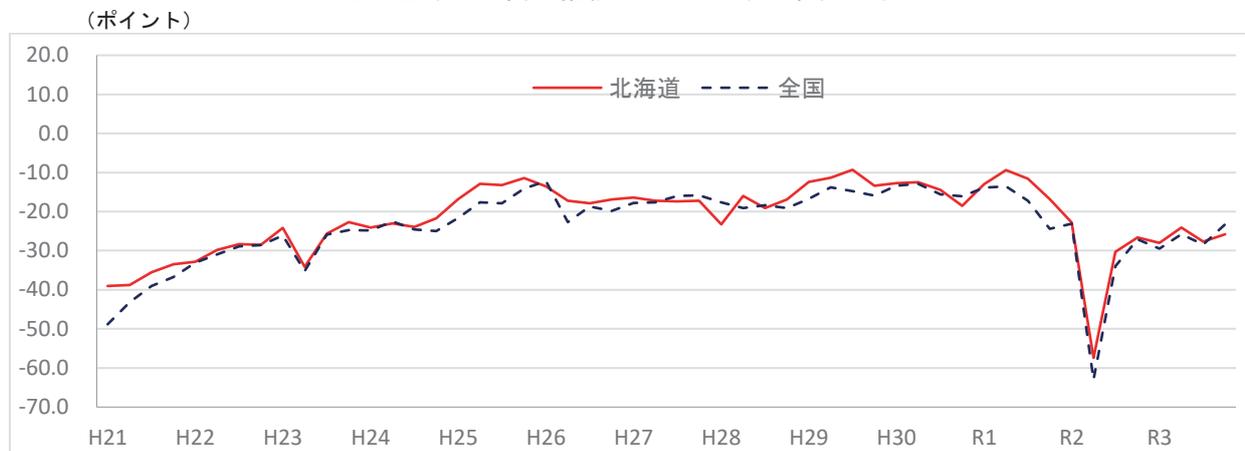
消費者態度指数の推移（平成 21 年～令和 3 年）



5 中小企業景況調査（中小企業庁）

中小企業庁及び独立行政法人中小企業基盤整備機構により中小企業の景況を把握し、中小企業政策立案の基礎資料を収集するため、四半期毎に実施する調査。中小企業法に定義する全国の中
 小企業約 19, 000 社を対象に調査を行っており、道内の対象企業は約 680 社。

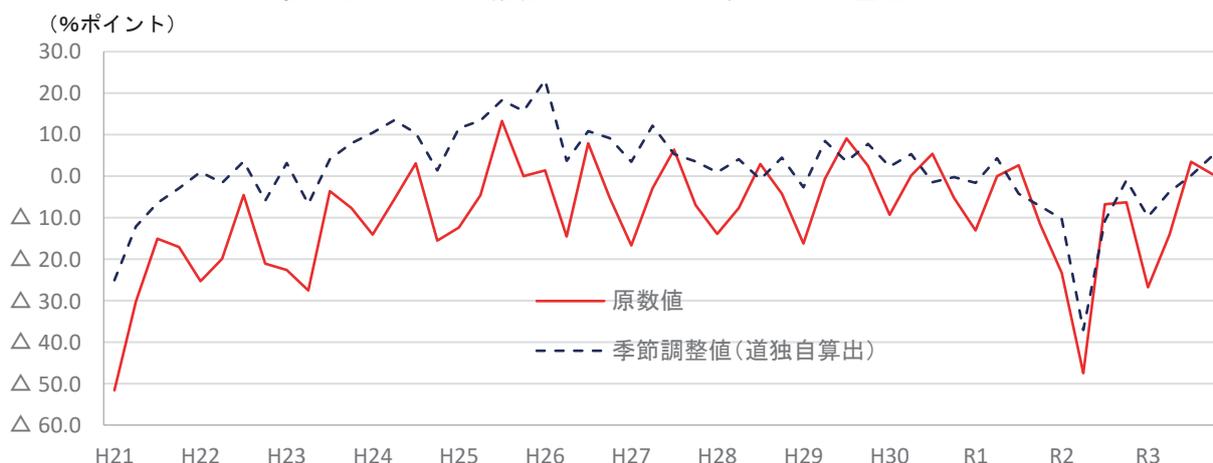
法人企業売上高の推移（平成 21 年～令和 3 年）



6 法人景気予測調査（北海道財務局）

財務省北海道財務局が企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の景況判断等について、資本金 1 千万円以上の法人約 500 社に対して四半期ごとに行う調査。前期と比較して「上昇」と回答した法人の構成比と「下降」と回答した法人の構成比の差から、景況判断 B S I を %ポイントで算出している。

景況判断 B S I の推移（平成 21 年～令和 3 年：全産業）



※ 季節調整値は、原数値に基づき北海道が独自に算出したもので、当期を含む過去 7 年分の同期値の平均を季節典型値とし、原数値から季節典型値を引いて算出した。

例：R 2 第 4 四半期の季節調整値

$$= R 2 \text{ 第 4 四半期の原数値} - \left\{ \frac{(R 2 \text{ 第 4 四半期の原数値} + \dots + H26 \text{ 第 4 四半期の原数値})}{7} \right\}$$

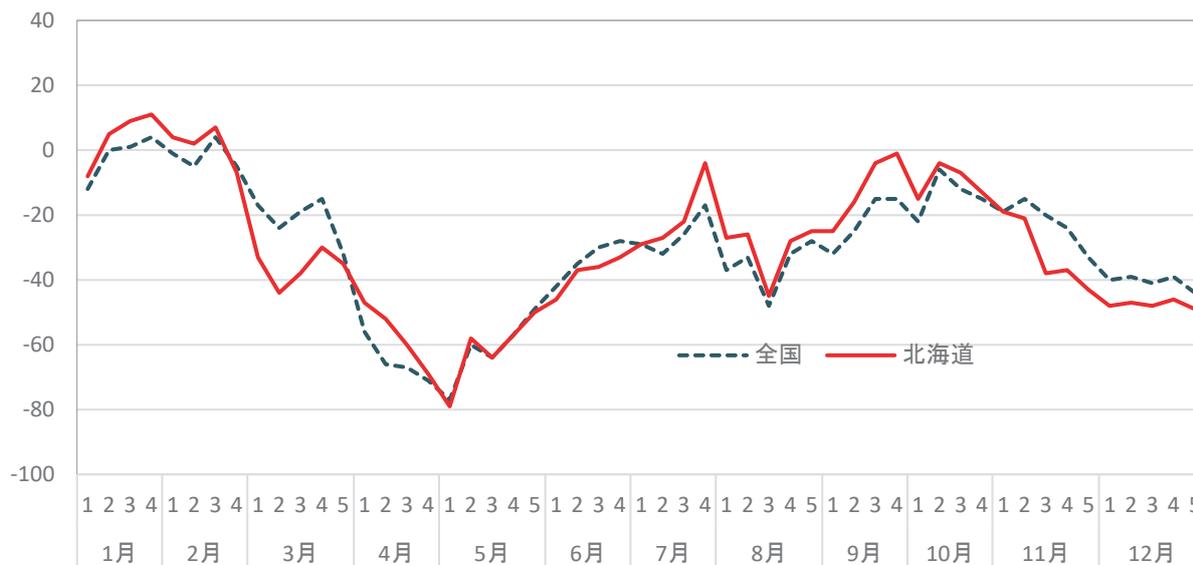
↑
R 2 第 4 四半期の季節典型値

7 V-RESAS 北海道の飲食店情報の閲覧数（内閣府）

V-RESAS は、地方創生の取り組みを支援する目的で、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局と内閣府地方創生推進室が提供しているデータで、このうち新型コロナウイルス感染症の影響がみられなかった 2019 年の同週比でみた北海道の飲食店情報の閲覧数（2020 年 1 月第 1 週～2021 年 12 月第 5 週、北海道全体を対象）を提供している。

北海道の飲食店情報の閲覧数（令和 2 年～令和 3 年：全てのジャンルの飲食業）

(2019 年同週比、%)

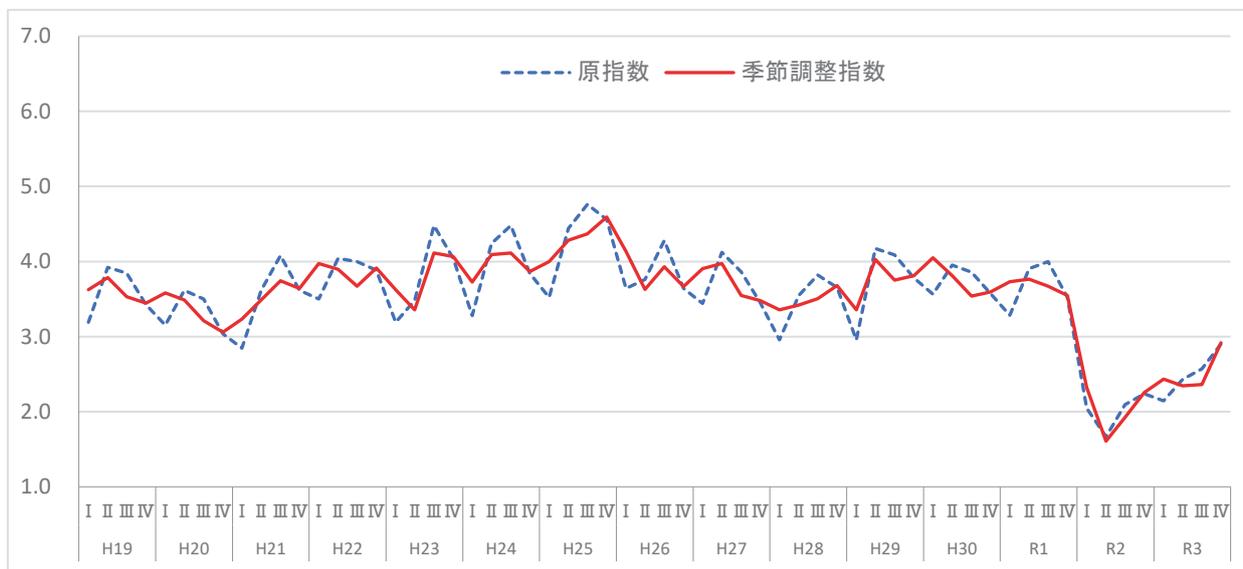


7 お天気マーク総合指数（北海道経済部）

道内各信用金庫が四半期毎に判断、公表する景況感をまとめたもの。道内 20 信金のお天気マークを、下表のとおり点数化し、全道の平均点を算出している。

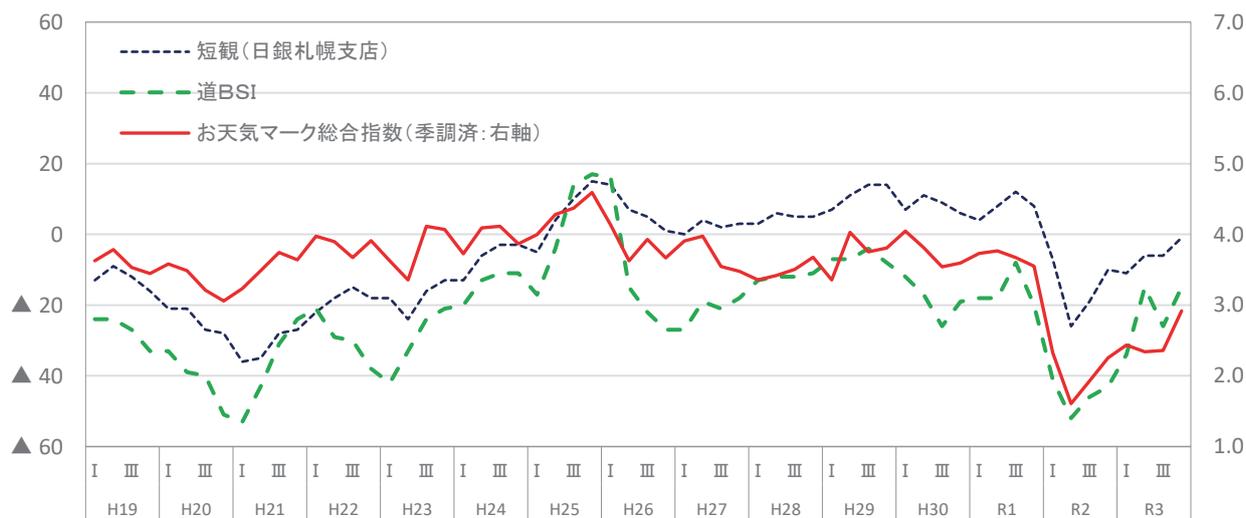
お天気マーク総合指数（平成 19 年～令和 3 年）

(点)



7点	6点	5点	4点	3点	2点	1点
非常に好調	好調	やや好調	普通	やや低調	低調	非常に低調

(参考) 他の調査結果との比較



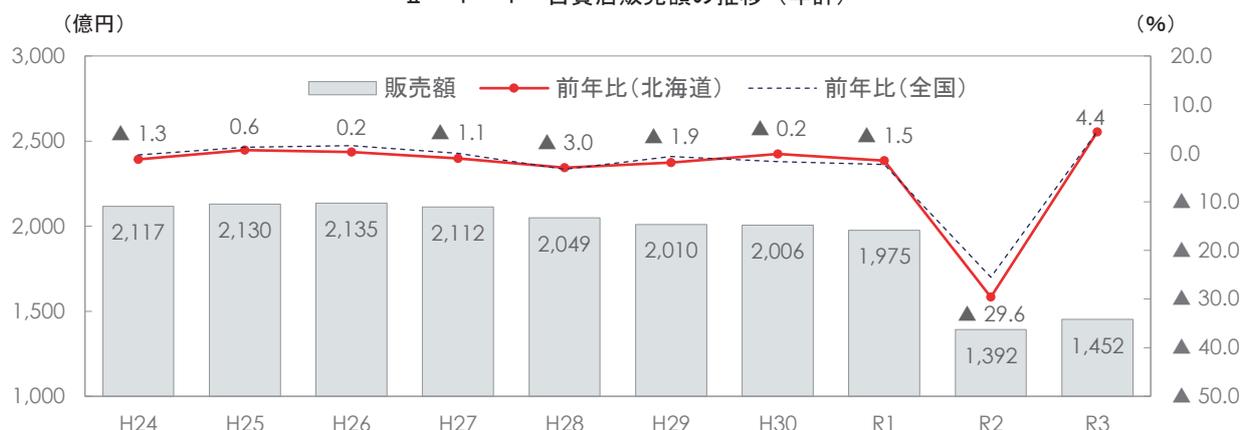
Ⅱ 主要経済指標の推移

1 個人消費

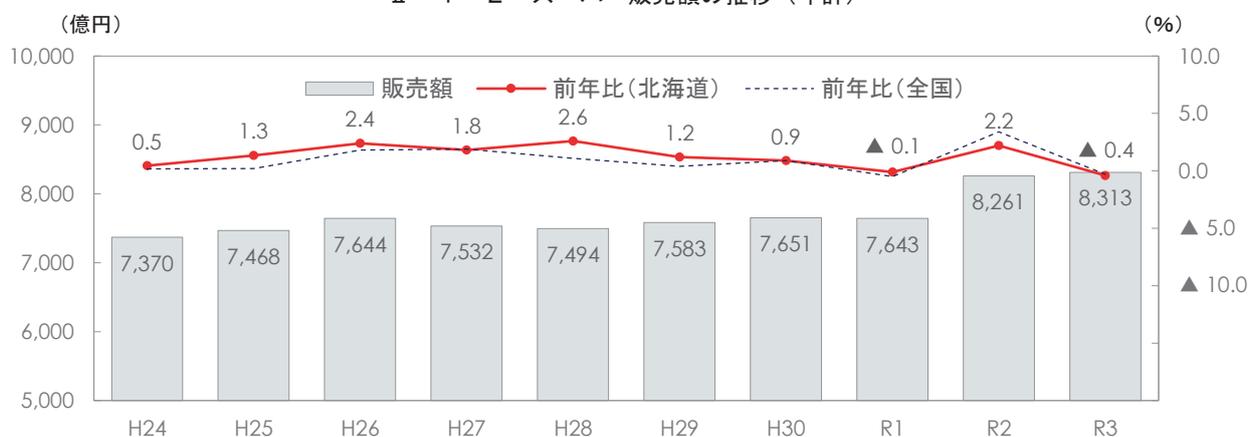
(1) 百貨店・スーパー販売額

百貨店販売額は、令和3年は1,452億01百万円で前年比+4.4%となり、7年ぶりに前年を上回った。スーパー販売額は、8,313億75百万円で同▲0.4%となり、2年ぶりに前年を下回った。品目別で百貨店・スーパー販売額をみると、飲食料品、衣料品では前年を上回り、身の回り品、その他では前年を下回った。

Ⅱ-1-1 百貨店販売額の推移（年計）



Ⅱ-1-2 スーパー販売額の推移（年計）

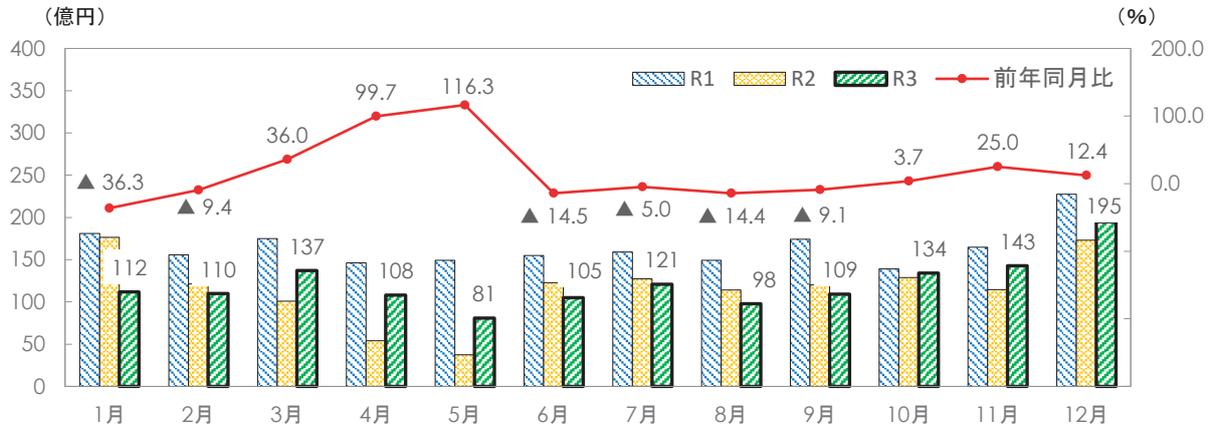


Ⅱ-1-3 百貨店・スーパーの品目別販売額の推移（年計）



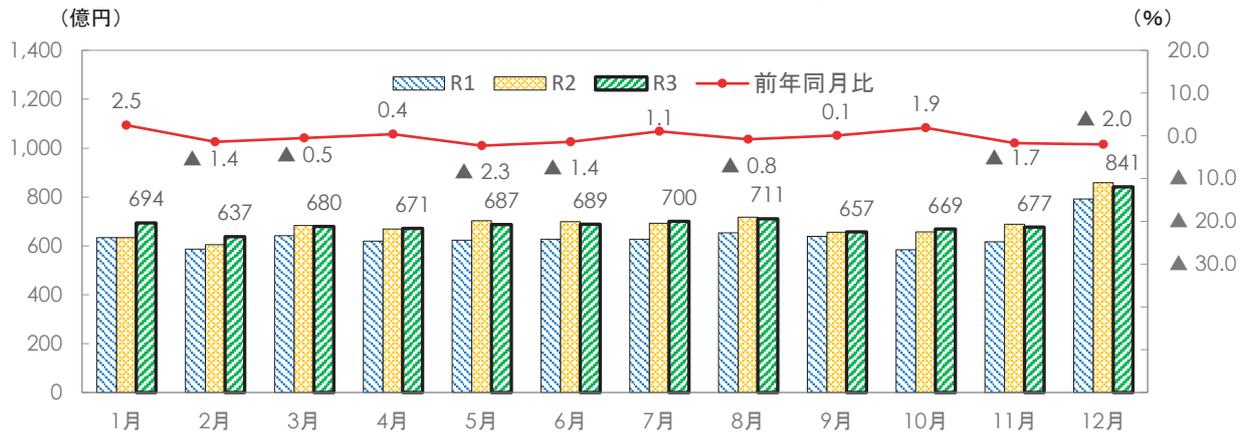
月別で見ると、道では5月中旬から緊急事態措置、6月後半からまん延防止等重点措置、8月後半から9月末まで緊急事態措置等が発出されたが、1月、2月、および6月から9月にかけて前年同月比が前年を下回り、10月以降は前年を上回り推移した。

Ⅱ-1-4 令和3年 百貨店販売額



スーパー販売額は、概ね前年と同程度で推移した。

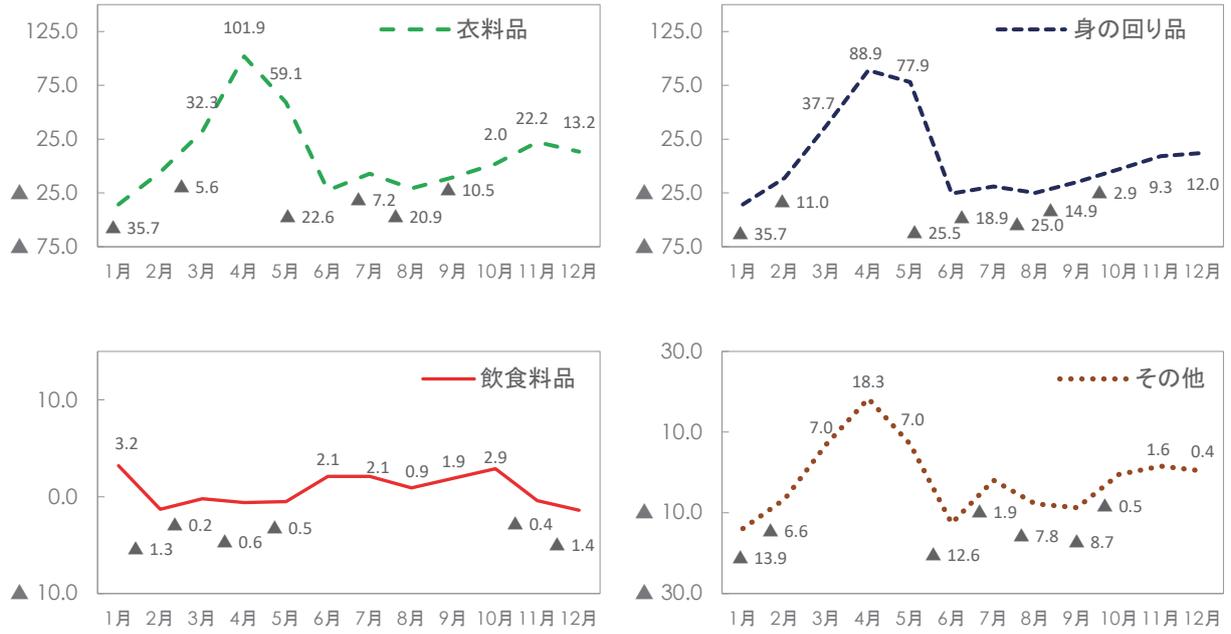
Ⅱ-1-5 令和3年 スーパー販売額



百貨店・スーパー販売額を品目別で見ると、3、4、5月に衣料品や身の回り品で前年同月を上回った。6月から9月までの期間については、衣料品、身の回り品等に落ち込みがあったものの、飲料食品は前年を上回って推移した。

II-1-6 令和3年百貨店・スーパー品目別販売額

(前年同月比%)

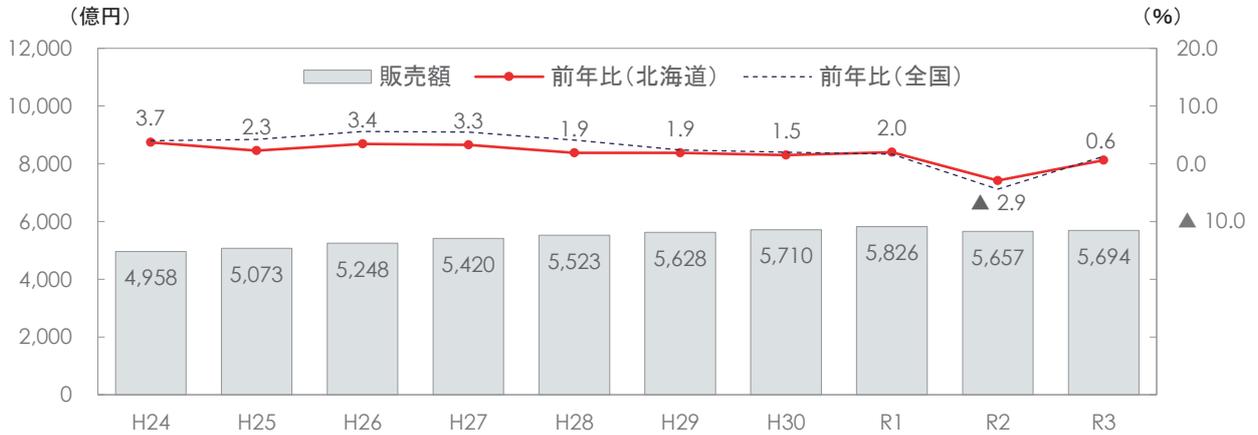


(出典) 北海道経済産業局「北海道百貨店・スーパー販売動向」

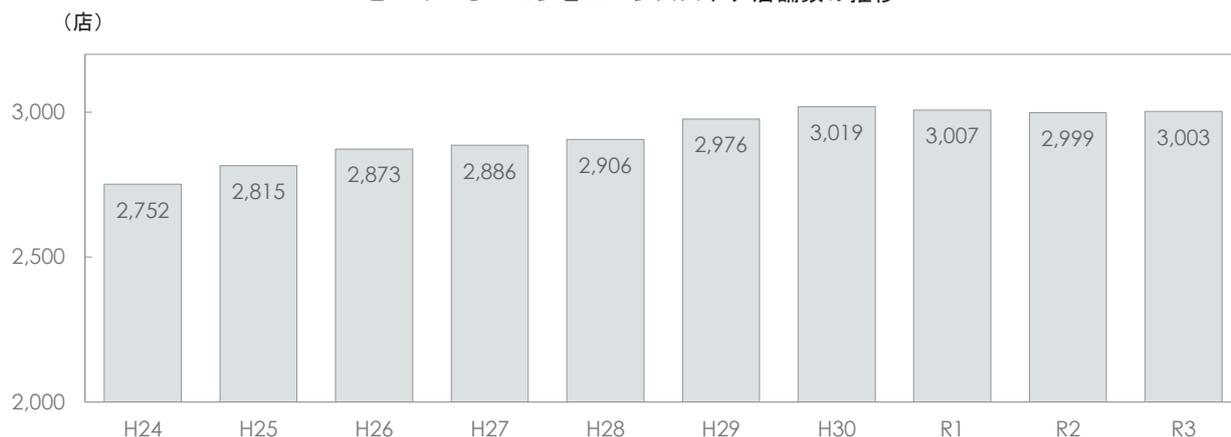
(2) コンビニエンスストア販売額

コンビニエンスストア販売額は、令和3年は5,693億53百万円で前年比+0.6%となり、2年ぶりに前年を上回った。道内の店舗数は、12月時点で前年に比べ4店舗増加し3,003店となった。

II-1-7 コンビニエンスストア販売額の推移(年計)

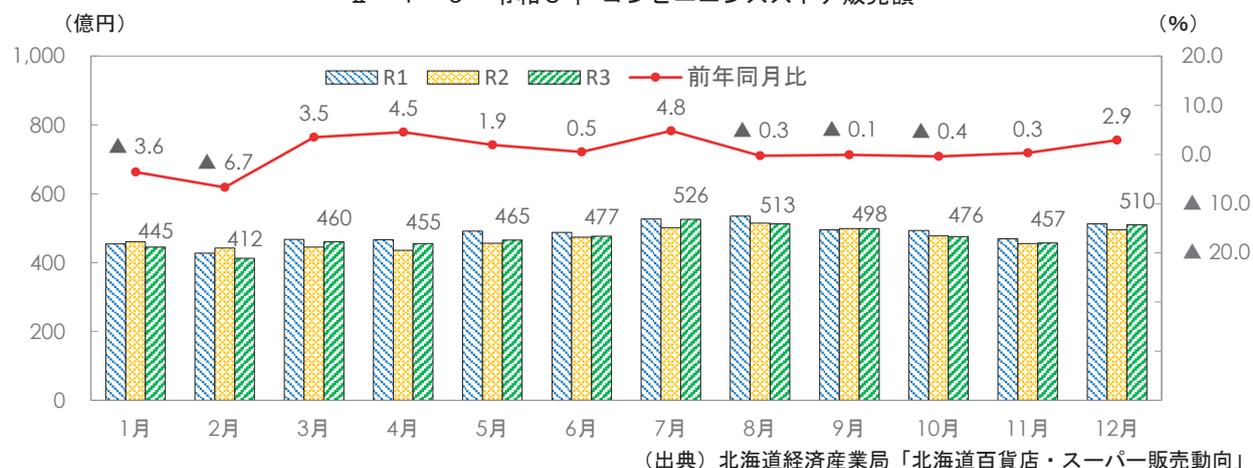


Ⅱ-1-8 コンビニエンスストア店舗数の推移



月別で見ると、1月、2月、および8月から10月にかけて前年を下回り推移した。

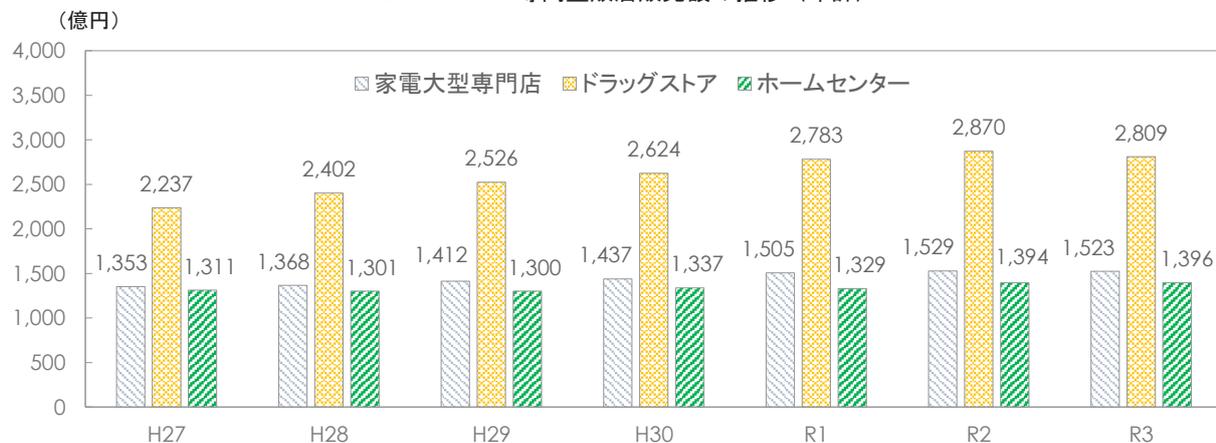
Ⅱ-1-9 令和3年 コンビニエンスストア販売額

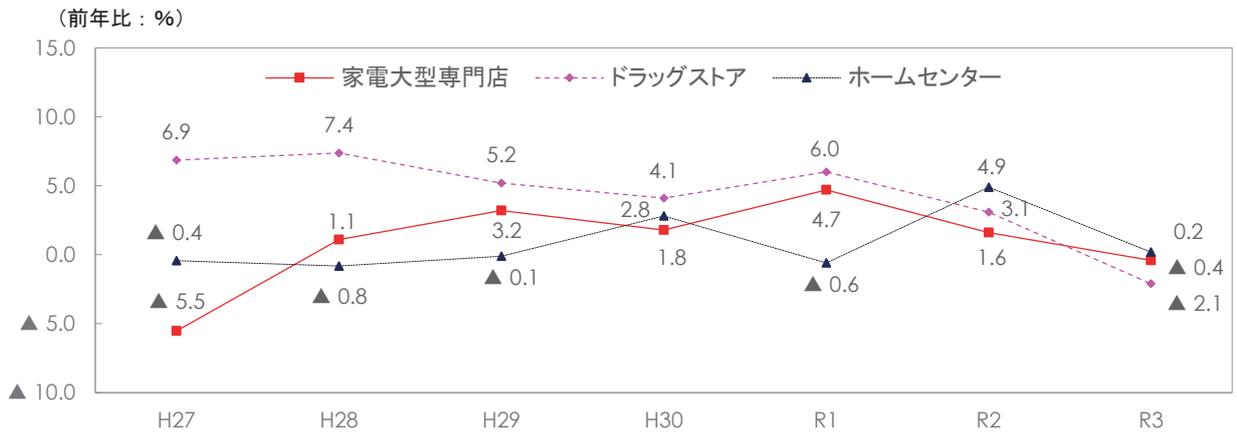


(3) 専門量販店販売額

家電大型専門店販売額は、令和3年は1,523億12百万円で前年比▲0.4%、ドラッグストア販売額は2,808億67百万円で同▲2.1%となり、ホームセンター販売額は1,396億31百万円で同+0.2%となった。

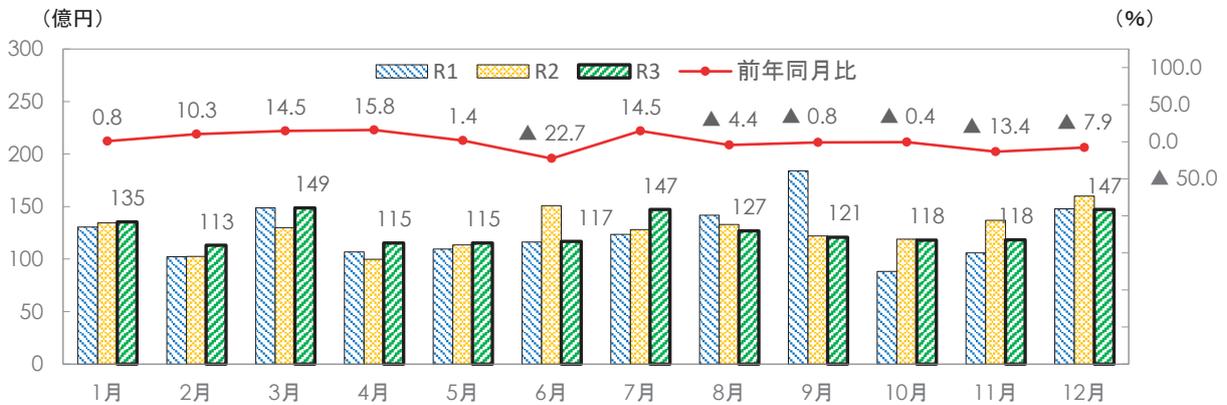
Ⅱ-1-10 専門量販店販売額の推移(年計)





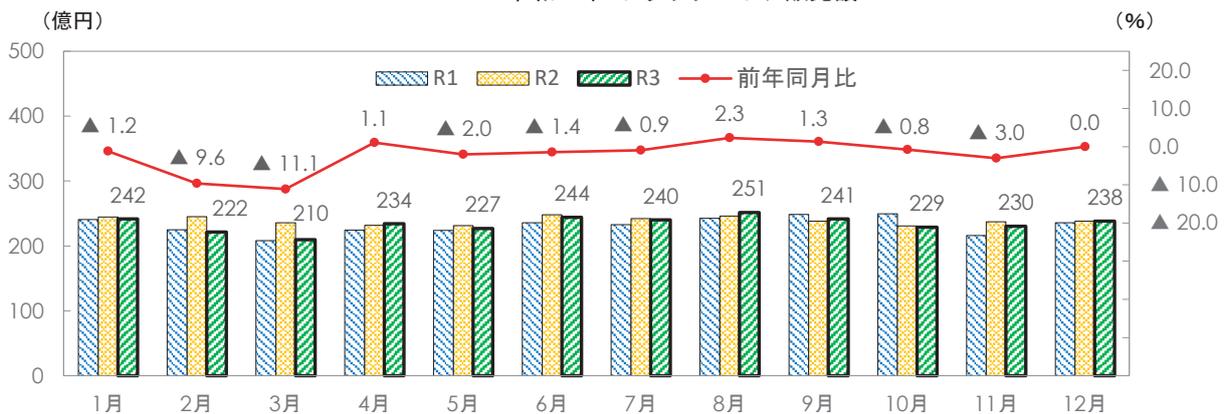
家電大型専門店販売額を月別で見ると、6月には前年同月比で▲22.7%と大幅に売上が減少した。7月は前年同月を大きく上回ったものの、以降は前年を下回り推移した。

Ⅱ-1-11 令和3年 家電大型専門店販売額



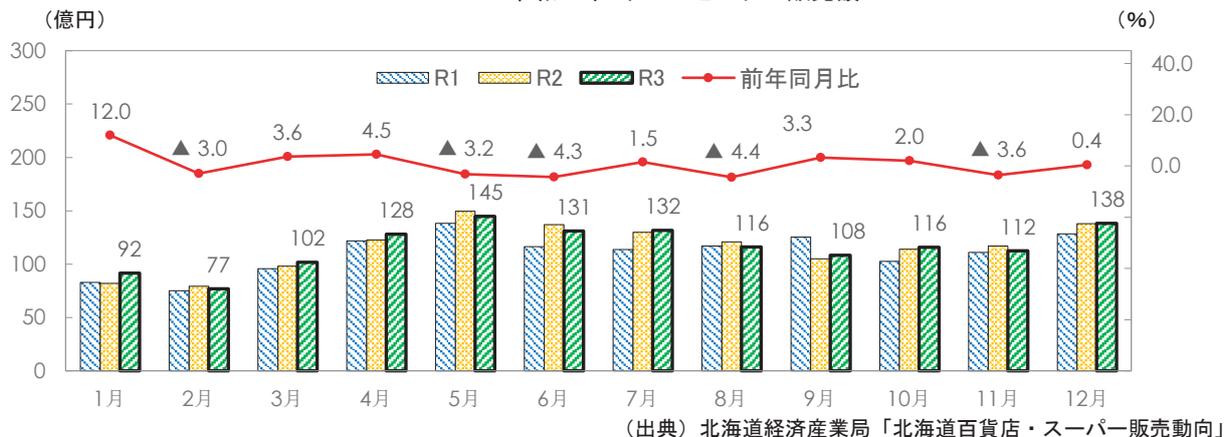
ドラッグストア販売額を月別で見ると、2月、3月に前年同月を大きく下回ったものの、以降は増減があるものの、ほぼ前年と横ばいで推移した。

Ⅱ-1-12 令和3年 ドラッグストア販売額



ホームセンター販売額を月別で見ると、1月が前年同月比 12.0%となり、以降は増減を繰り返しながらも、総じて前年比+0.2%となった。

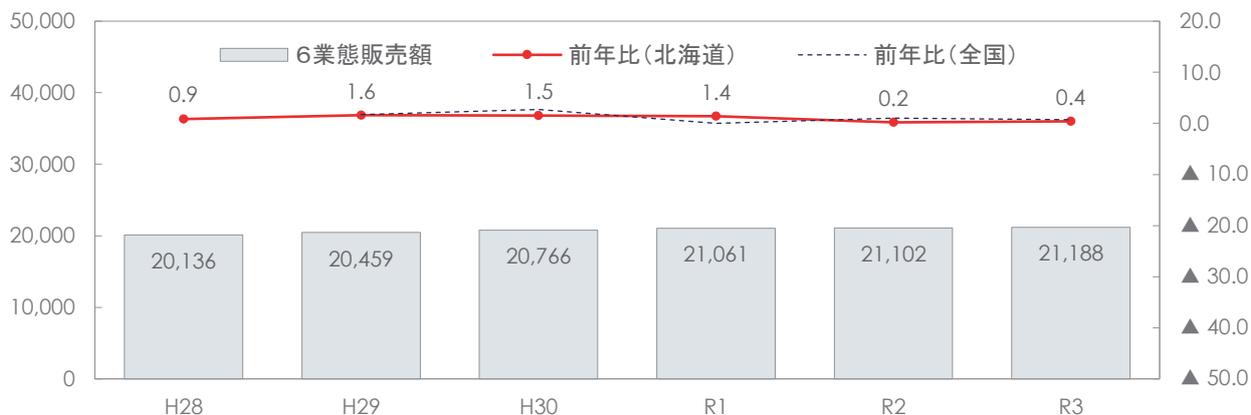
Ⅱ-1-13 令和3年 ホームセンター販売額



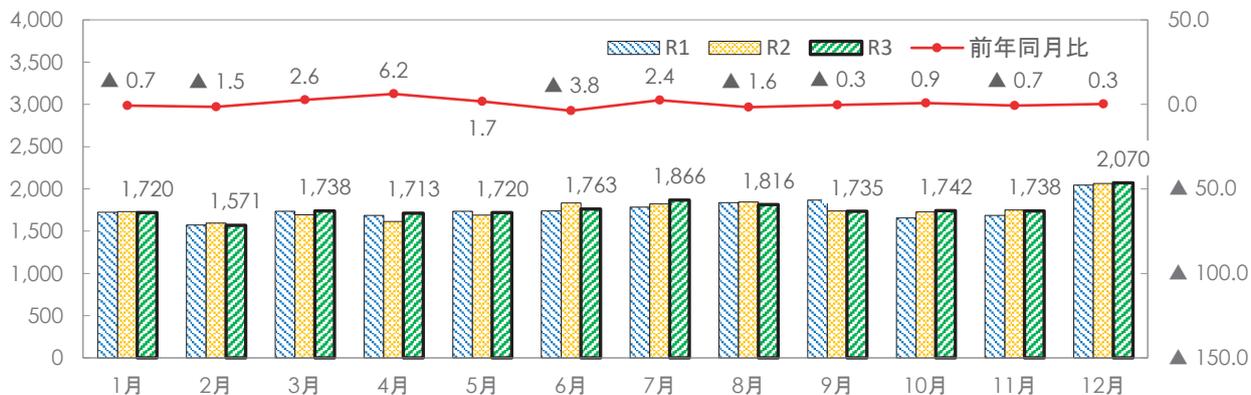
(4) 6業態販売額

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額を合計した6業態販売額は、令和3年は2兆1,188億円で前年比+0.4%となり、6年連続で前年を上回った。

Ⅱ-1-14 6業態販売額の推移(年計)



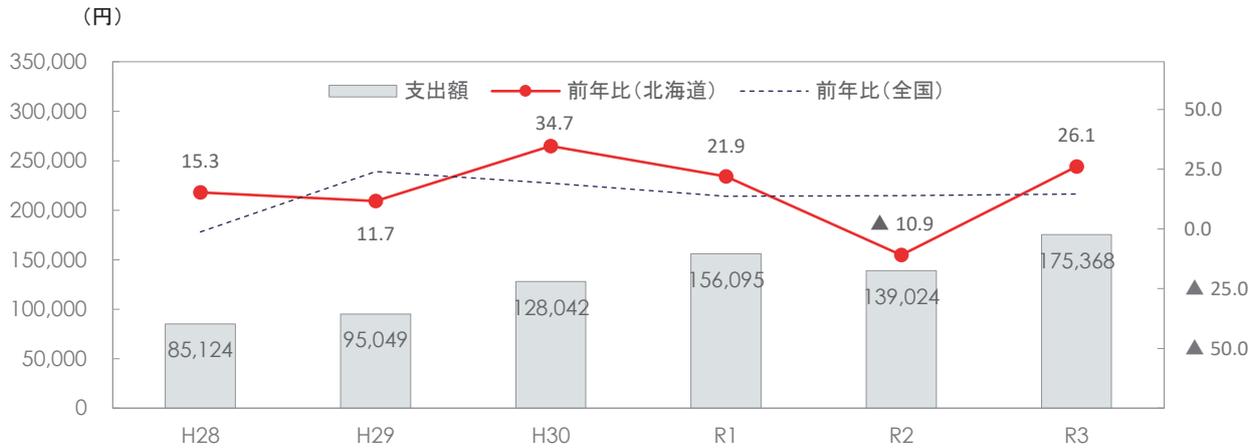
Ⅱ-1-15 令和3年6業態販売額



(5) インターネットを利用した家計消費支出

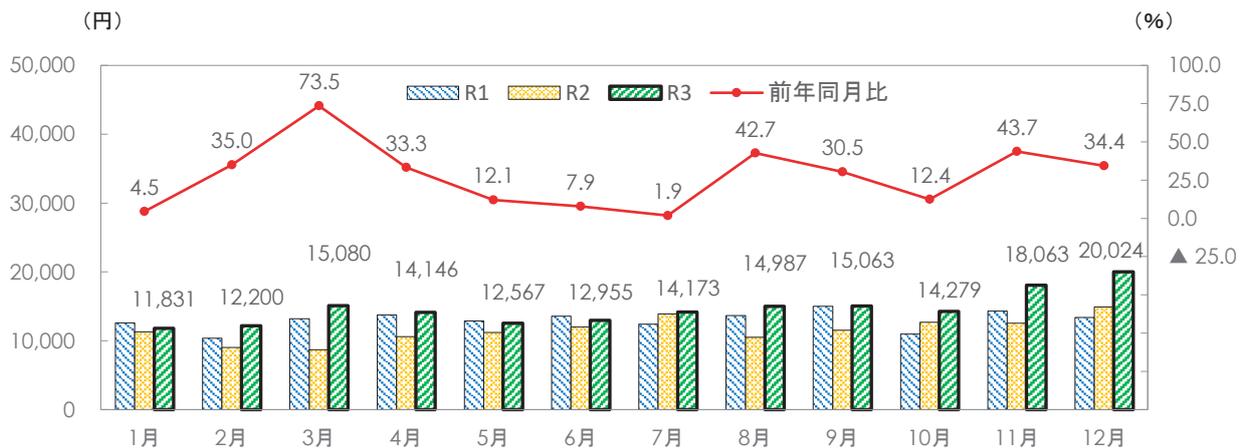
インターネットを利用した家計消費支出は、令和3年は17万5千円で前年比+26.1%となり、2年ぶりに前年を上回った。

Ⅱ-1-16 インターネットを利用した家計消費支出の推移



月別で見ると、すべての月で前年を上回り推移した。

Ⅱ-1-17 令和3年 インターネットを利用した家計消費支出額

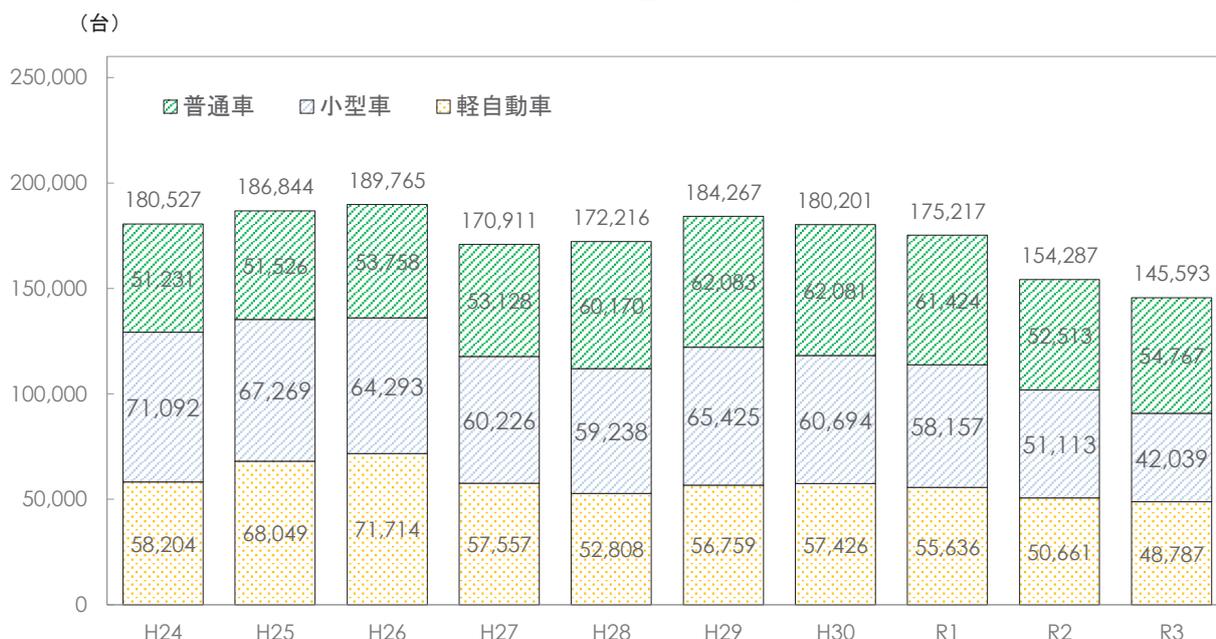


(出典) 総務省「家計消費状況調査」

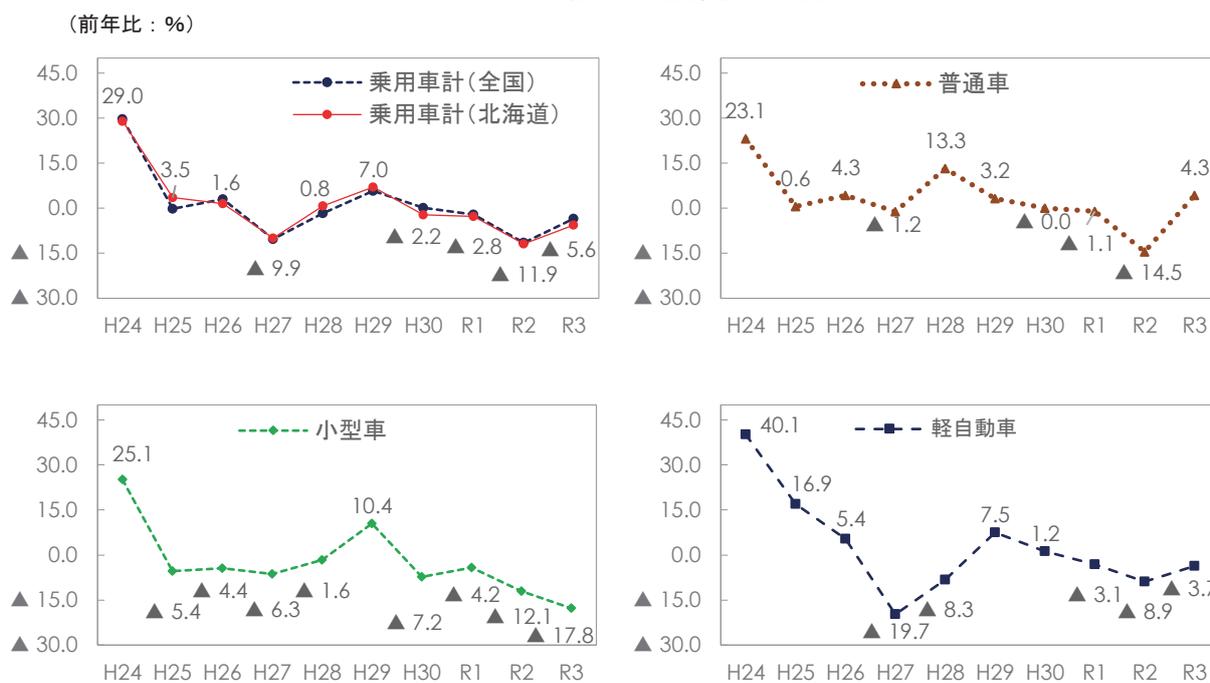
(6) 新車登録台数

新車登録台数（軽自動車を含む乗用車）は、令和3年は145,593台で前年比▲5.6%となり、4年連続で前年を下回った。車種別では、普通車は54,767台で同+4.3%となり、小型車は42,039台で同▲17.8%、軽自動車は48,787台で同▲3.7%と前年を下回った。なお、登録台数の車種別構成比をみると、減少幅の大きかった軽自動車のシェアが7年ぶりに3割台を下回った。

Ⅱ－１－１８ 新車登録台数の推移

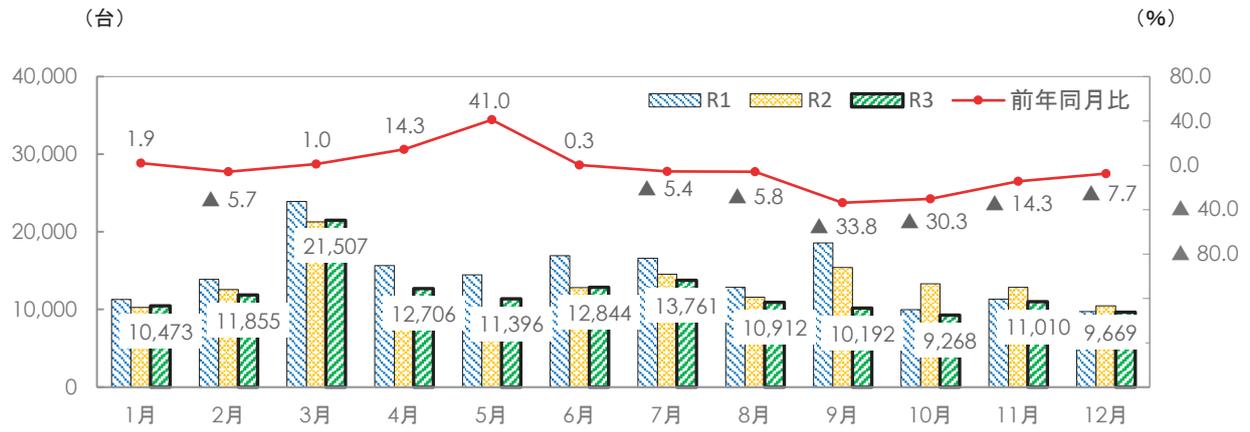


Ⅱ－１－１９ 車種別新車登録台数の推移



月別にみると、5月は前年同月比41.0%となったものの前々年には及ばず、7月以降は、すべての月で前年同月を下回り推移した。

Ⅱ-1-20 令和3年 新車登録台数（乗用車計）

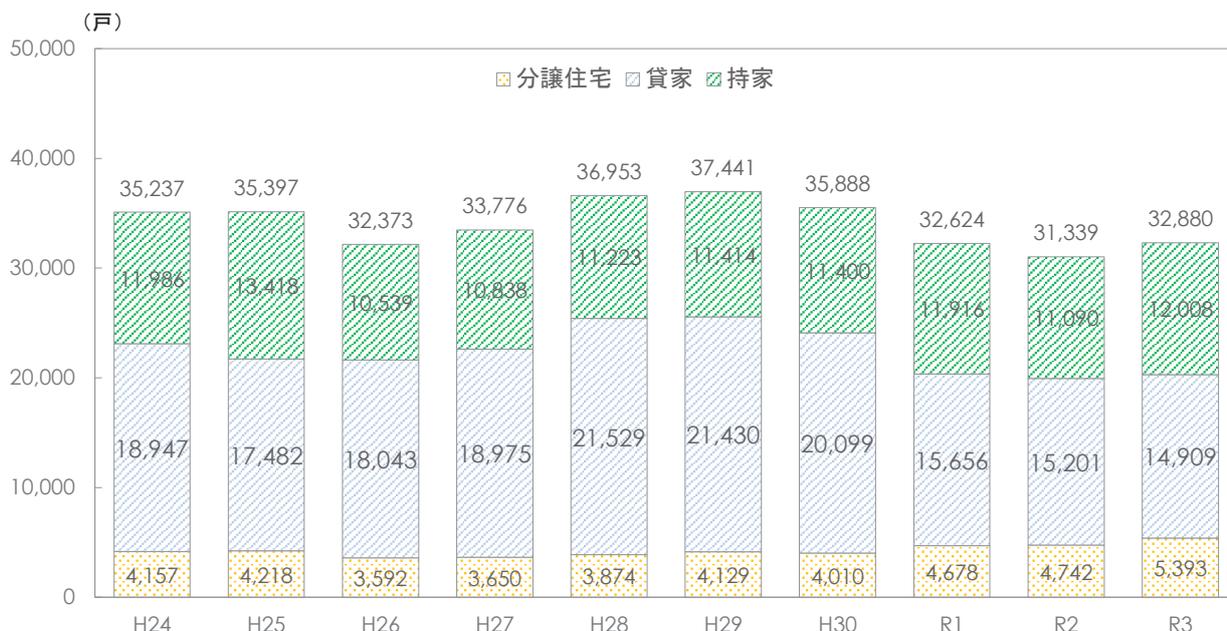


(出典) (一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

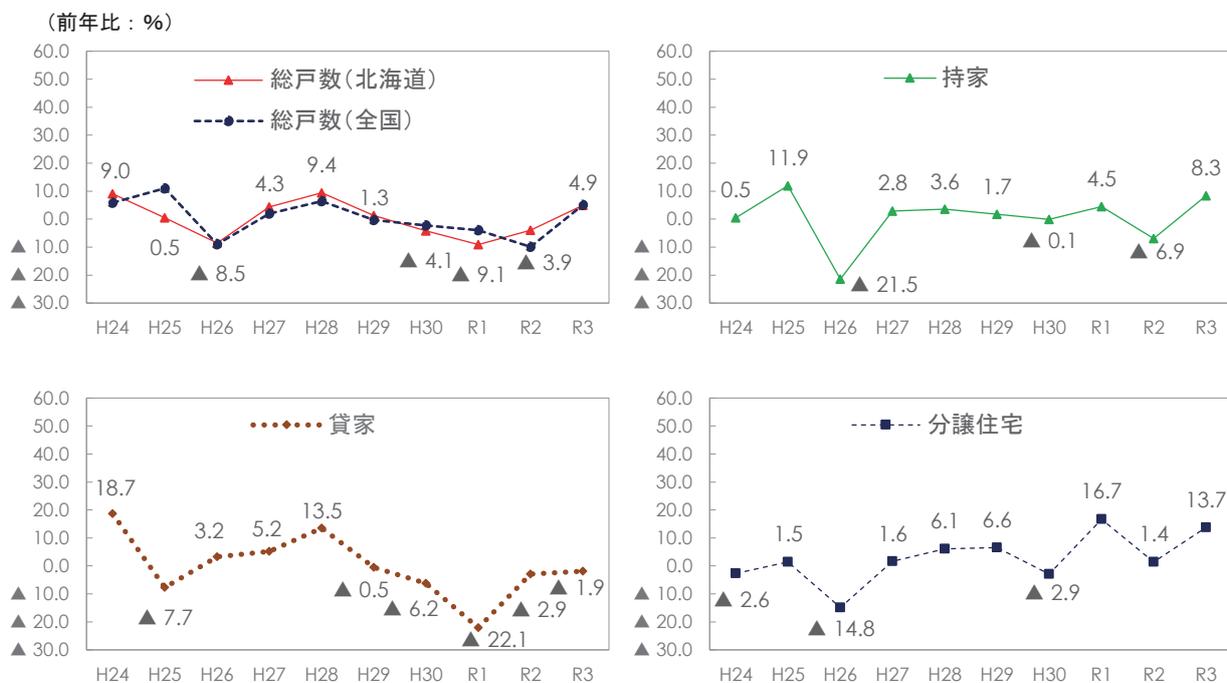
2 住宅建設

新設住宅着工戸数は、令和3年は総戸数が32,880戸で前年比+4.9%となり、4年ぶりに前年を上回った。利用関係別にみると、持家が12,008戸で同+8.3%となり、2年ぶりに前年を上回った。貸家は14,909戸で同▲1.9%となり、5年連続で前年を下回った。分譲住宅は5,393戸で同+13.7%となり、3年連続で前年を上回った。

Ⅱ-2-1 新設住宅着工戸数の推移

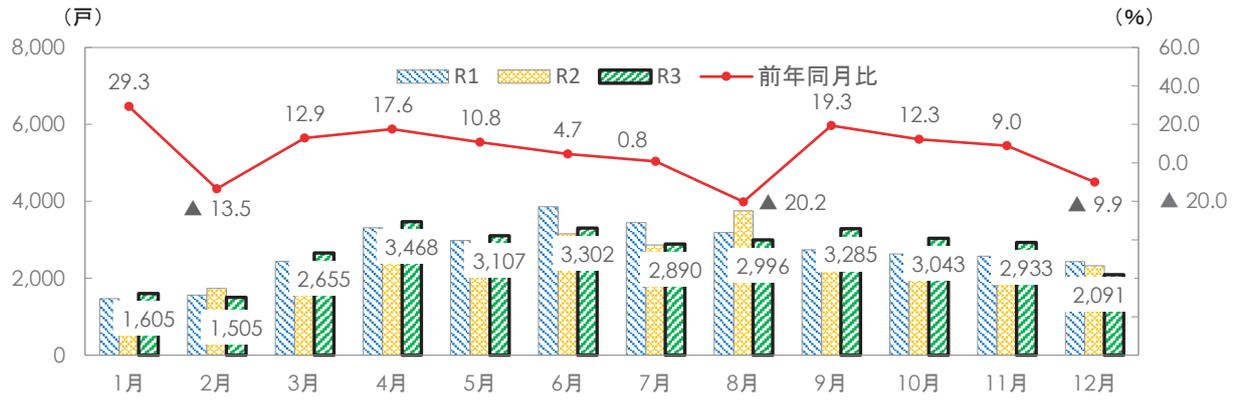


Ⅱ-2-2 利用関係別 新設住宅着工戸数の推移

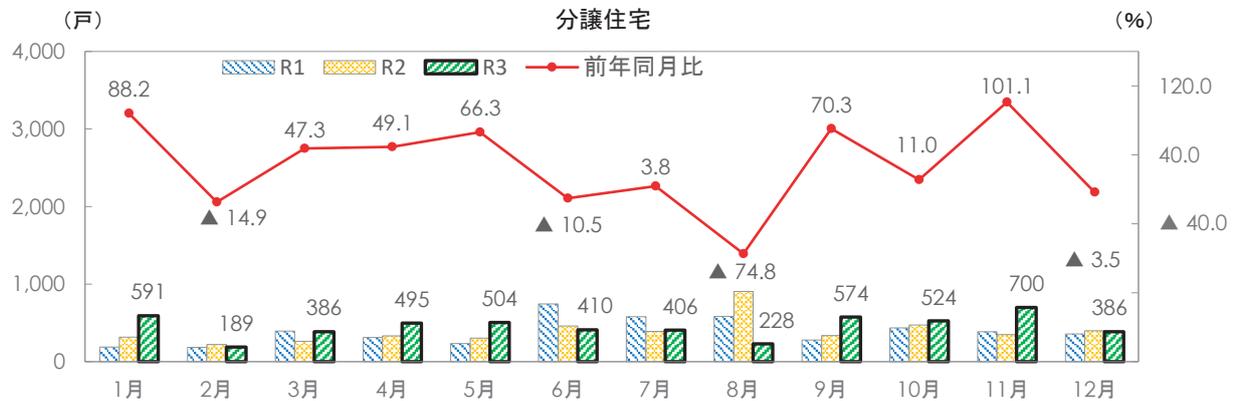
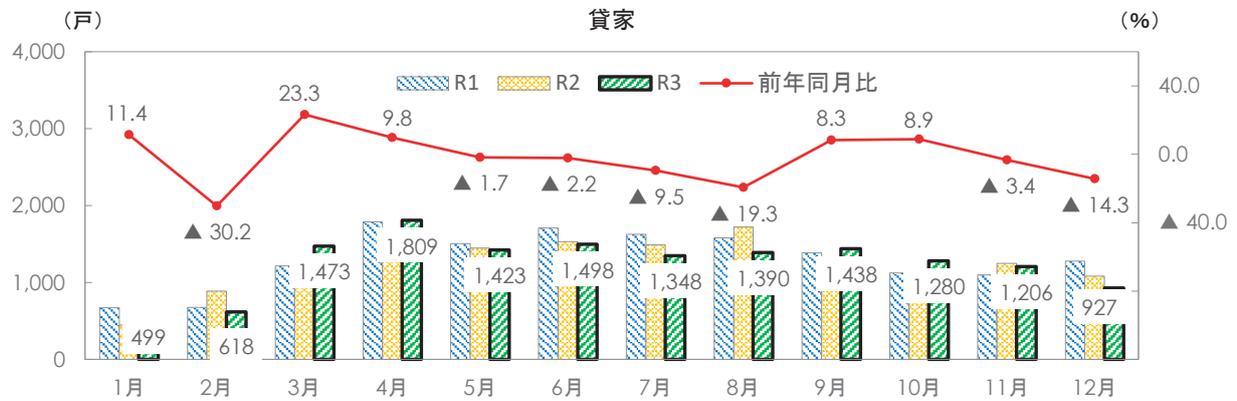
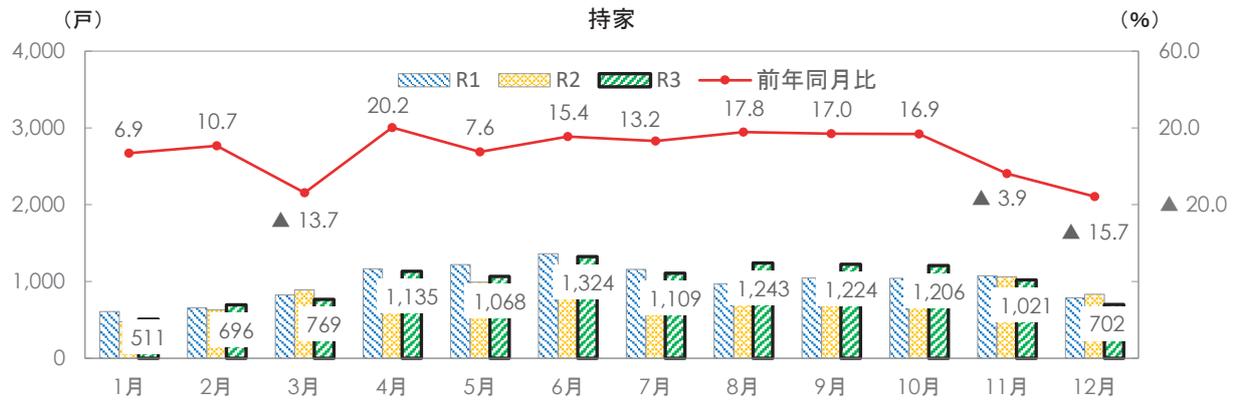


月別にみると2月、8月、12月に前年同月を下回ったもののその他の月では前年を上回り、総じて堅調に推移した。

Ⅱ-2-3 令和3年 新設住宅着工戸数（総戸数）



Ⅱ-2-4 令和3年 利用関係別新設住宅着工戸数



(出典) 国土交通省「建築着工統計調査」

3 公共工事

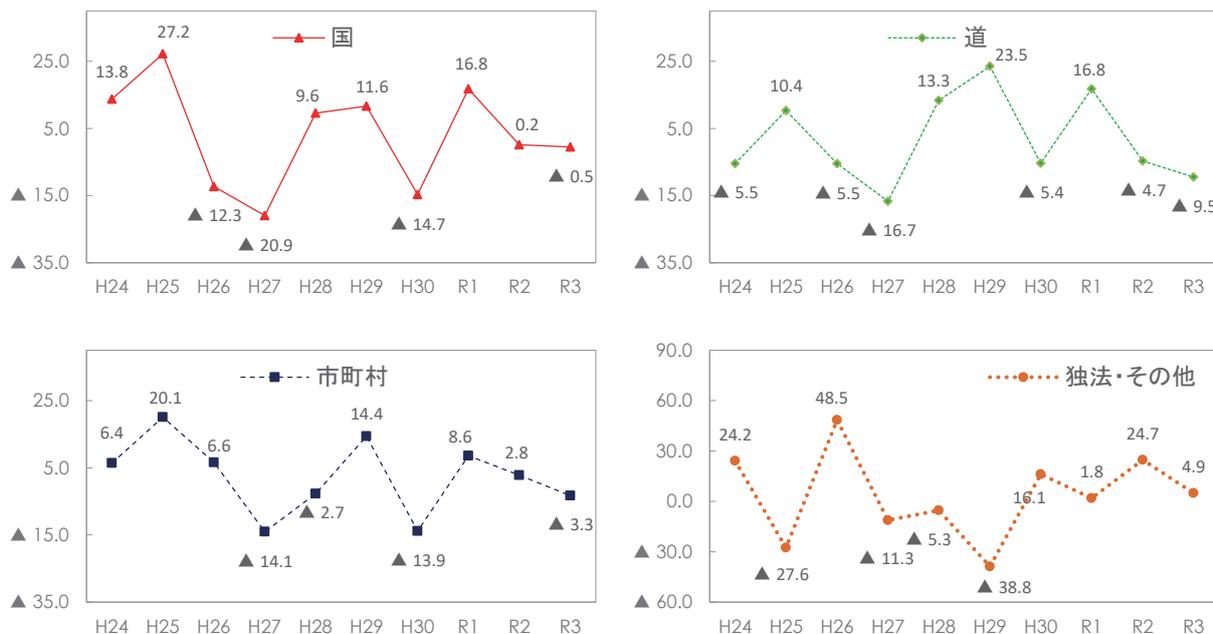
北海道建設信用保証株式会社が保証した工事請負金額をみると、令和3年の総額は9,483億39百万円で前年比▲2.9%となり、3年ぶりに前年を下回った。発注者別でみると、国が3,171億2百万円で前年比▲0.5%、北海道が2,345億38百万円で同▲9.5%、市町村が2,617億65百万円で同▲3.3%となった。

Ⅱ-3-1 公共工事請負金額の推移



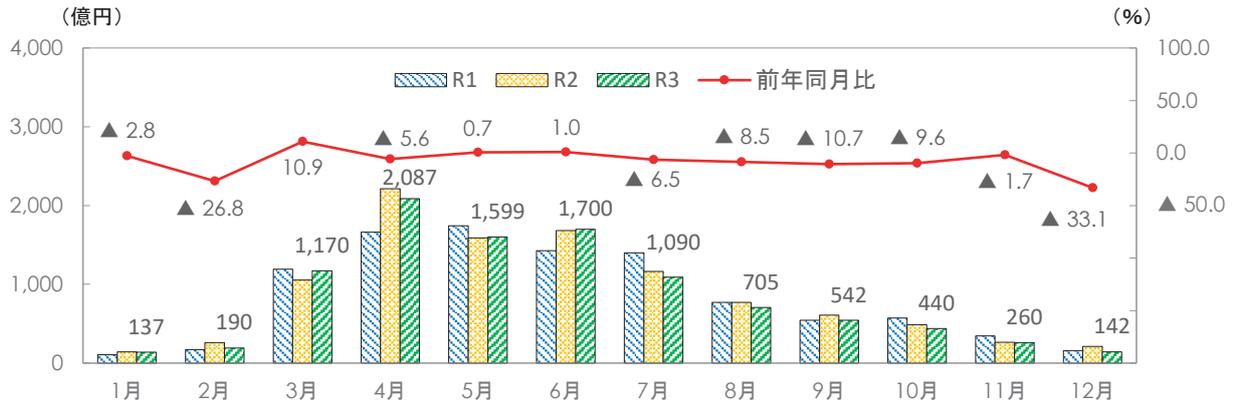
Ⅱ-3-2 発注者別 公共工事請負金額の推移

(前年比 : %)

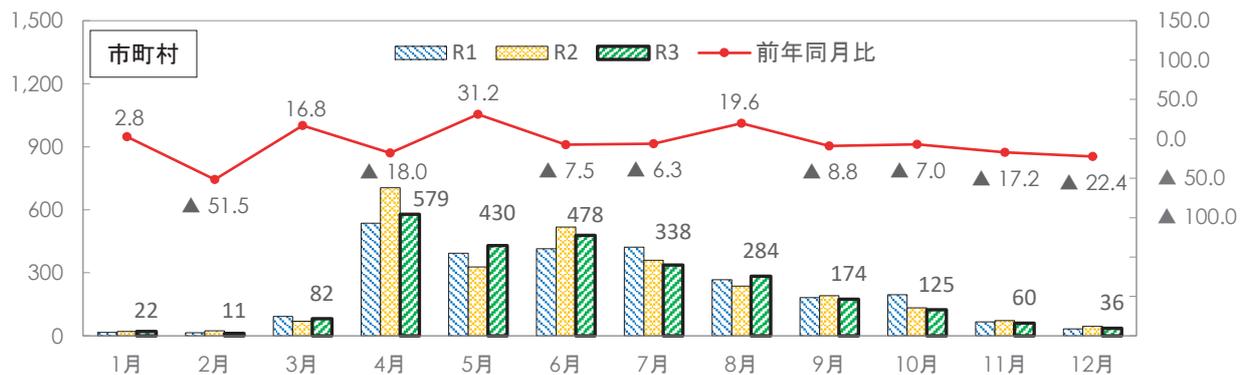
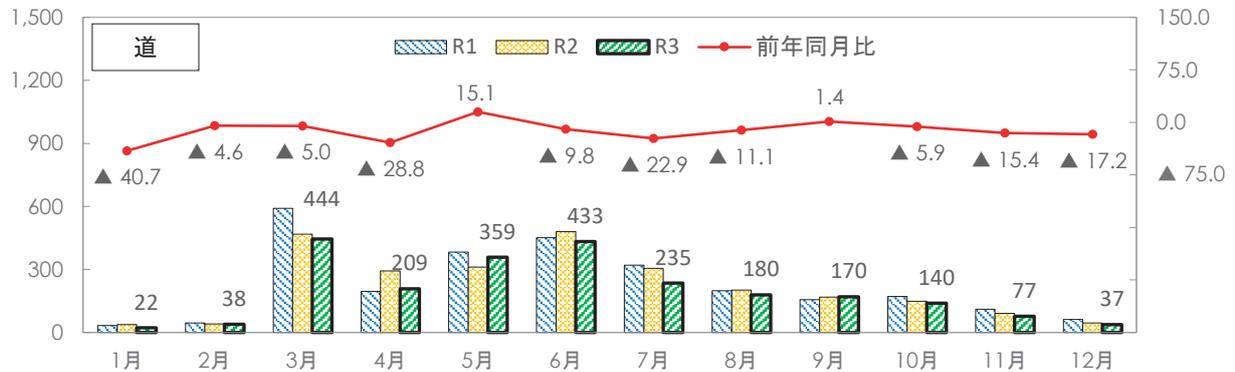
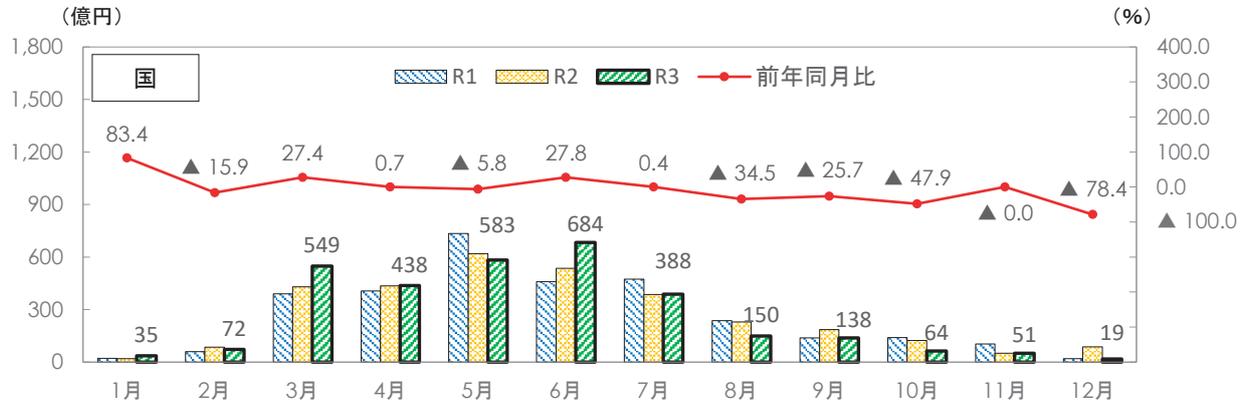


月別で見ると、3月、5月、6月に前年を上回り推移したものの、概ね前年を下回って推移した。

Ⅱ-3-3 令和3年 公共工事請負金額



Ⅱ-3-4 令和3年 発注者別公共工事請負金額



(出典) (株) 北海道建設業信用保証「保証工事からみた北海道の公共工事の動向」

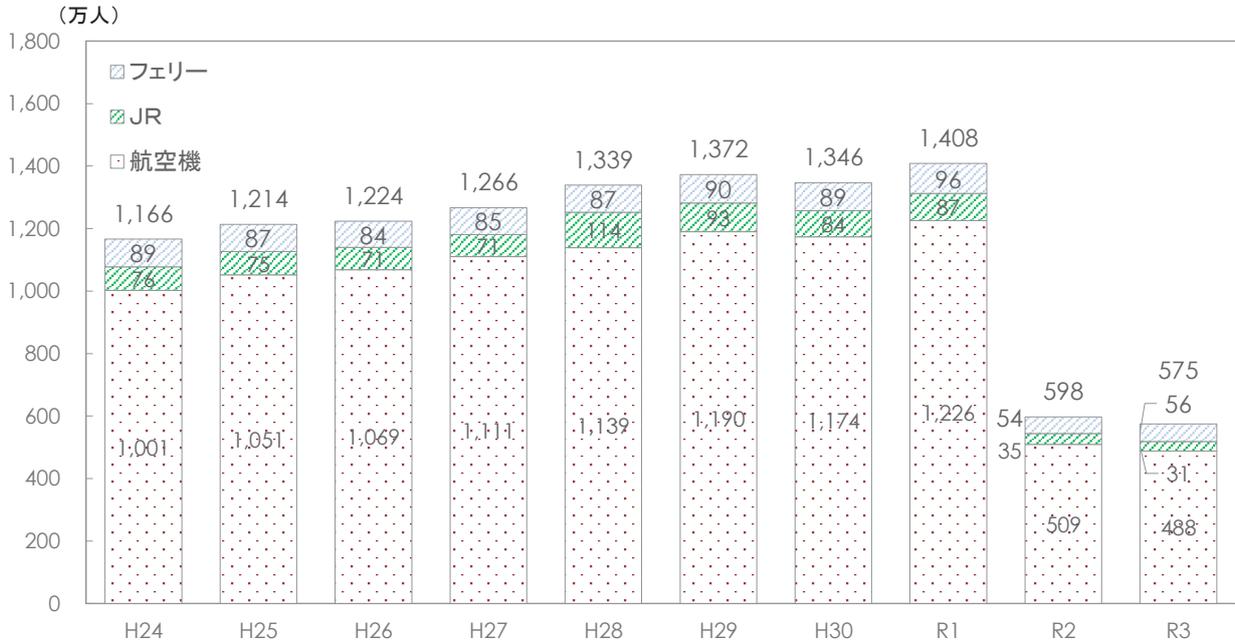
(注) 「道外工事」分については、平成29年3月から個別の集計となったため、発注者の請負金額には含まれていない。

4 観光

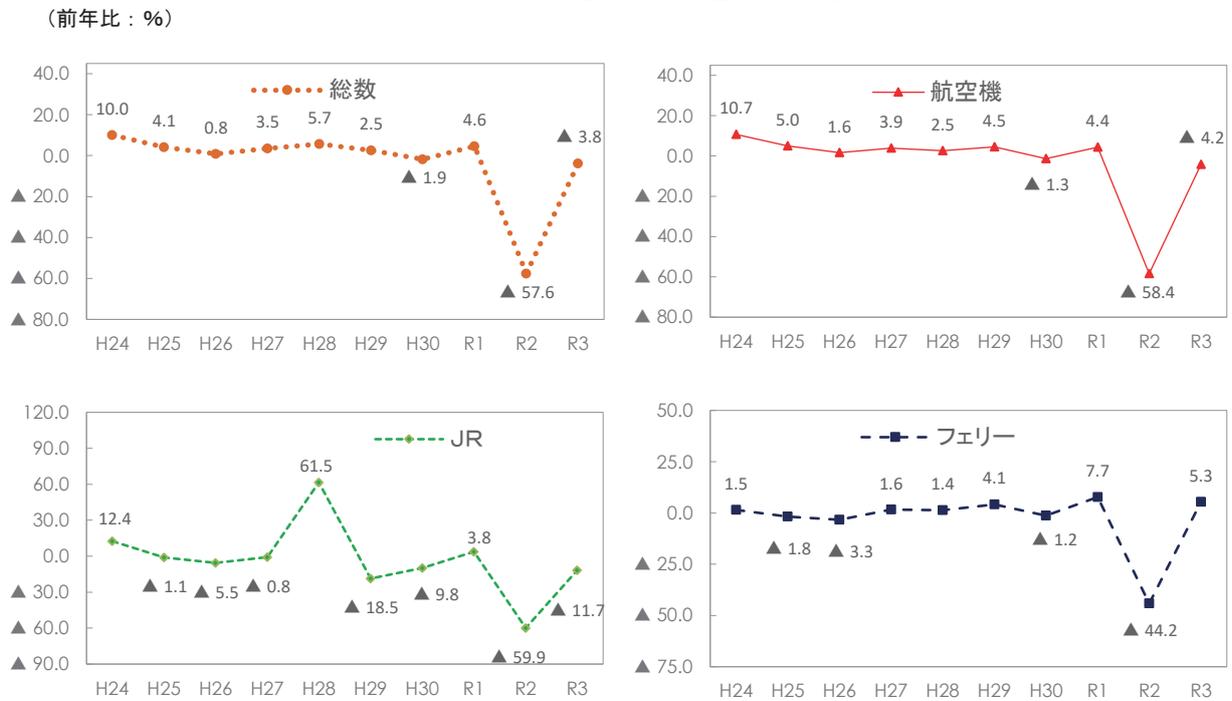
観光の動向について来道客数を見ると、令和3年の総数は574万95百人で前年比▲3.8%となり、2年連続で前年を下回った。

輸送機関別では、航空機は487万87千人で前年比▲4.2%、JRは30万72千人で同▲11.7%、フェリーは56万36百人で同+5.3%となった。

Ⅱ-4-1 来道者数の推移



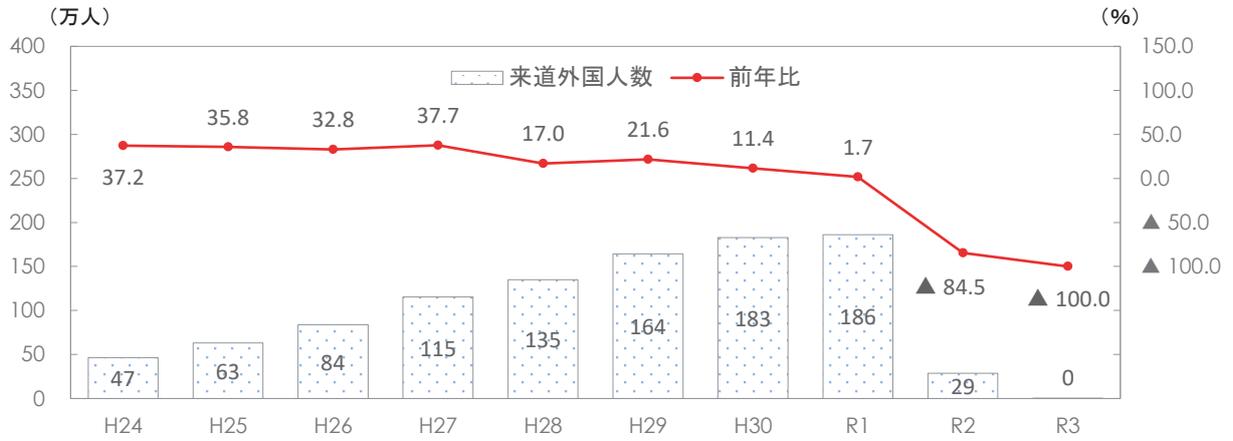
Ⅱ-4-2 輸送機関別 来道者数の推移



(出典) (公社)北海道観光振興機構

本道に直接入国した外国人数は、新型コロナウイルス感染症の影響から国際線が運休となっていたこともあり、0万人で前年比▲100.0%となり、2年連続で前年を下回った。

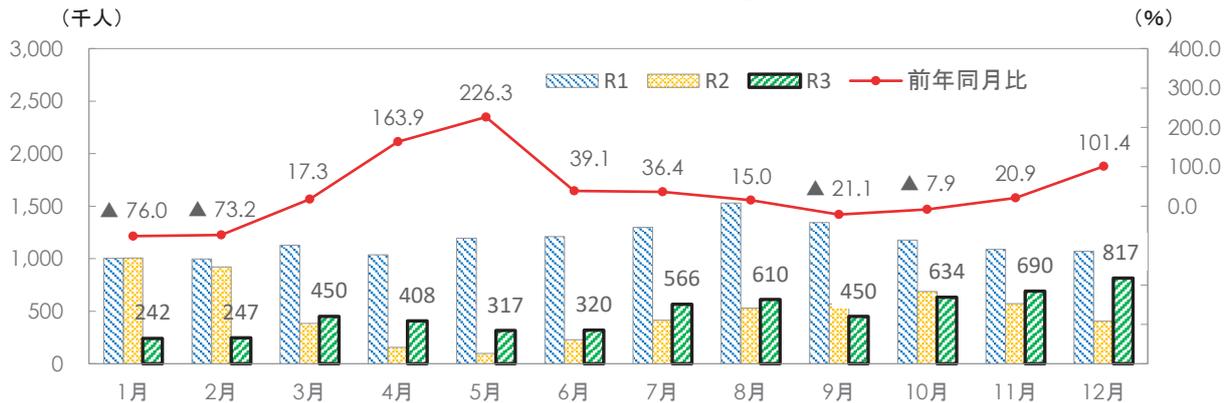
Ⅱ-4-3 本道に直接入国した外国人数の推移



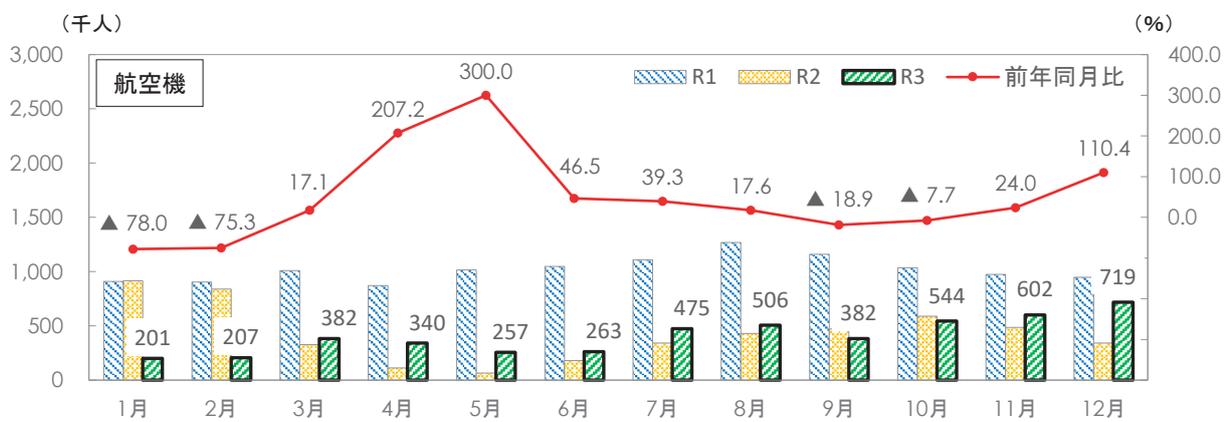
(出典) 法務省入国管理局「出入国管理統計」

月別で見ると、令和3年の来道者数は、前年ほどの落ち込みはみられなかったものの、すべての月で前々年を下回り低調に推移した。

Ⅱ-4-4 令和3年 来道者数

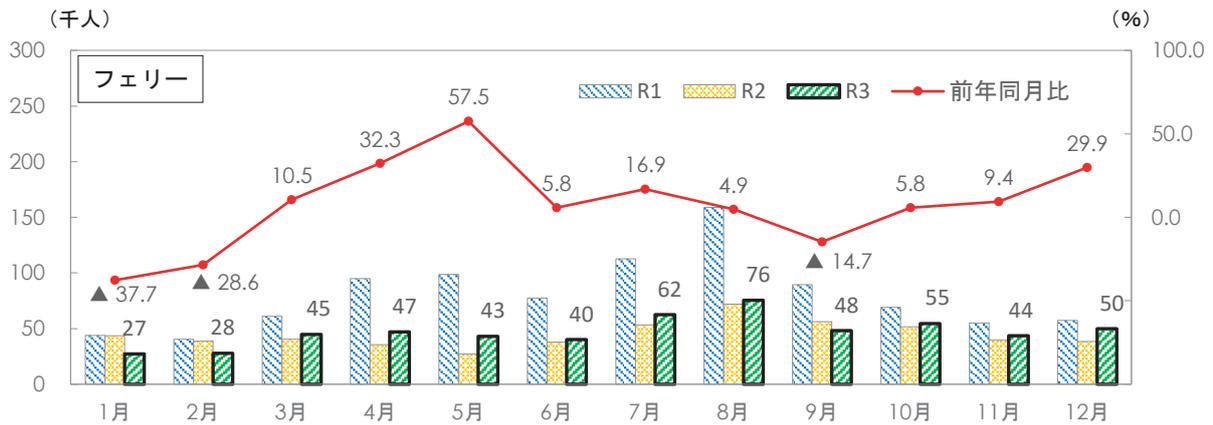
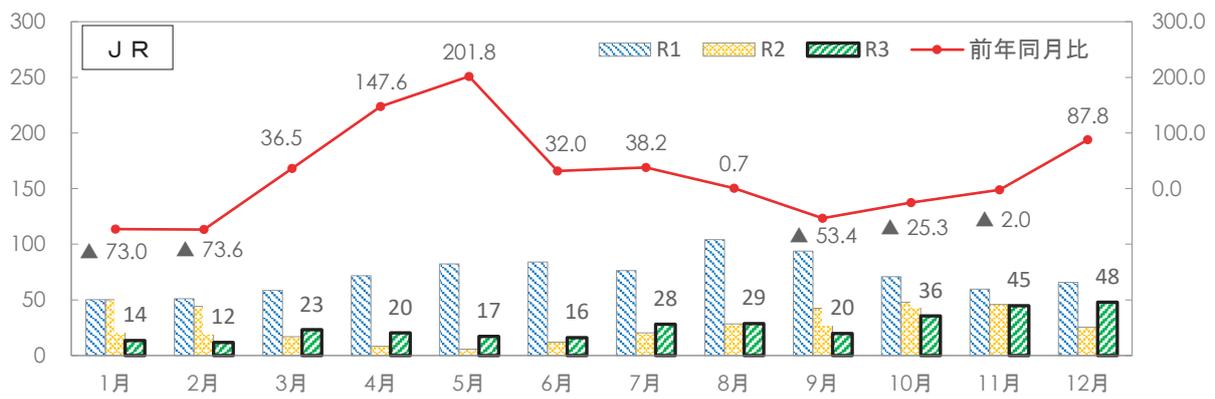


Ⅱ-4-5 令和3年 輸送機関別の来道者数



(千人)

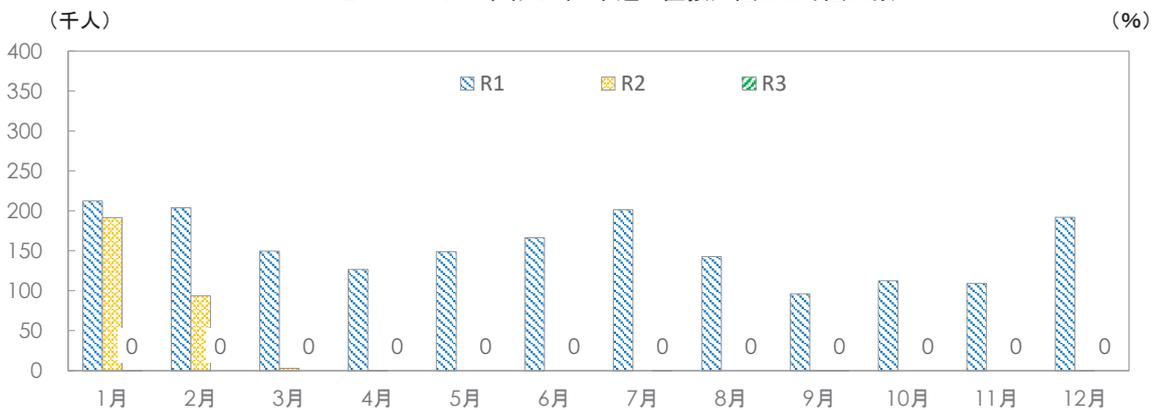
(%)



(出典) (公社)北海道観光振興機構

本道に直接入国した来道外国人数は、国際線が運休等になったことから0万人となった。

II-4-6 令和3年 本道に直接入国した外国人数

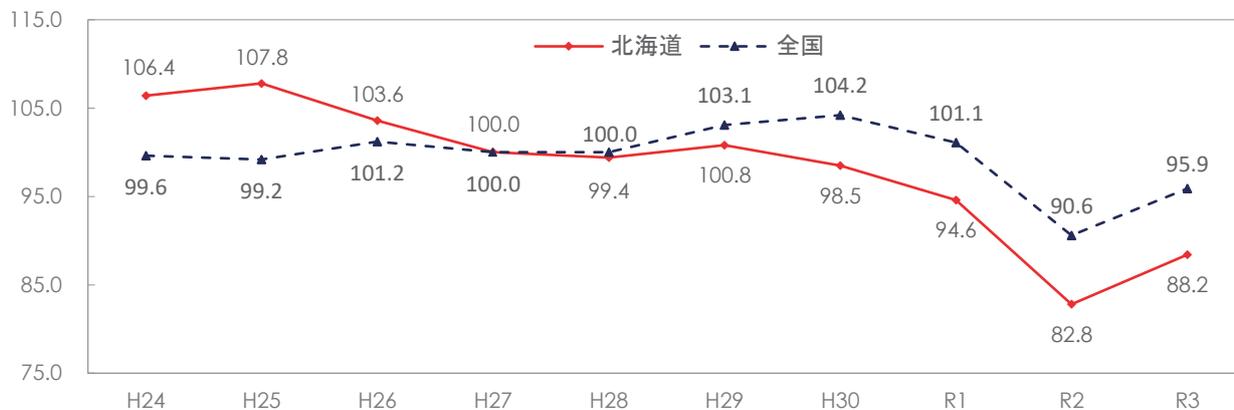


(出典) 法務省入国管理局「出入国管理統計」

5 生産活動

鉱工業生産指数（原指数）の総合指数をみると、令和3年の年平均は88.2で前年比+5.3%となり、4年ぶりに前年を上回った。

Ⅱ-5-1 鉱工業生産指数の推移（原指数、年平均、平成27年=100）



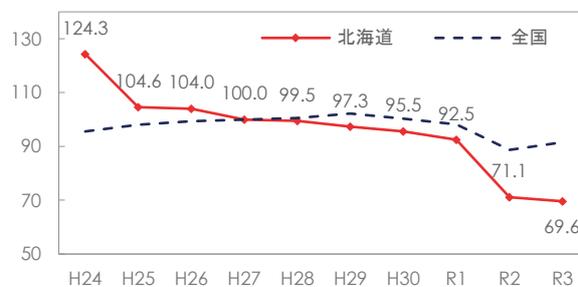
業種別にみると、食料品工業が103.5で前年比+1.3%、パルプ・紙・紙加工業が69.6で同▲2.1%、電気機械工業が85.7で同20.7%、鉄鋼業が97.7で同+48.0%、化学・石油石炭製品工業が77.6で同+9.3%、金属製品が73.8で同+0.4%、輸送機械工業が98.3で同+21.5%、窯業・土石製品工業が93.4で同▲3.6%となった。主力の食料品工業は堅調に推移し、鉄鋼、輸送機械等で大きな回復がみられた。

Ⅱ-5-2 業種別 鉱工業生産指数の推移（原指数、年平均、平成27年=100）

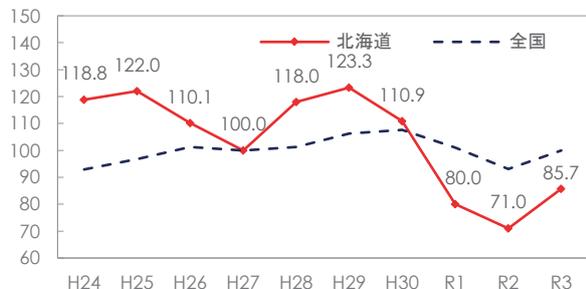
食料品 (2590.5)



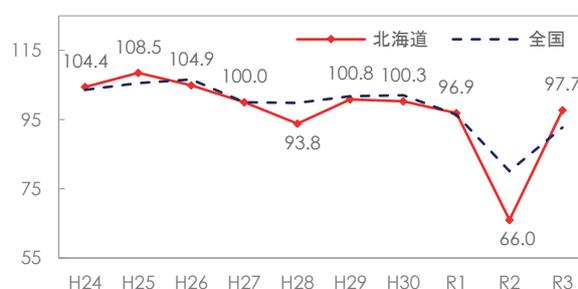
パルプ・紙 (1310.0)



電気機械 (911.6)



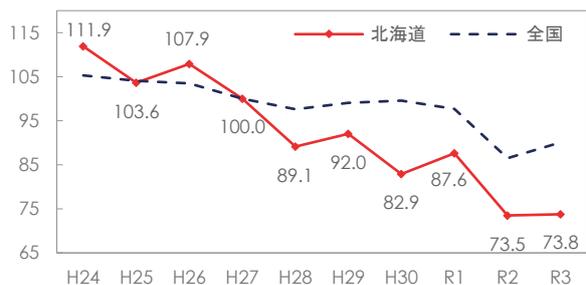
鉄鋼 (794.6)



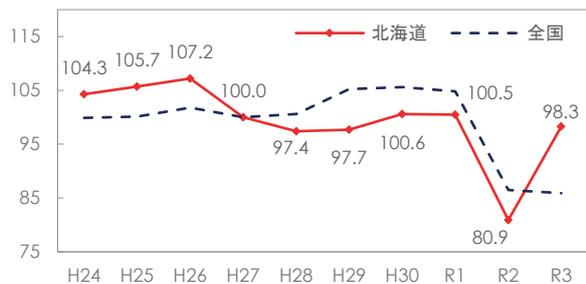
化学・石油石炭（764.0）



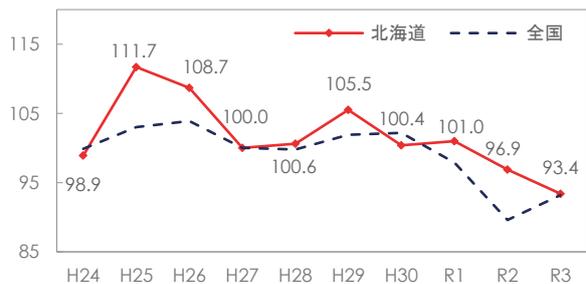
金属製品（760.7）



輸送機械（678.1）

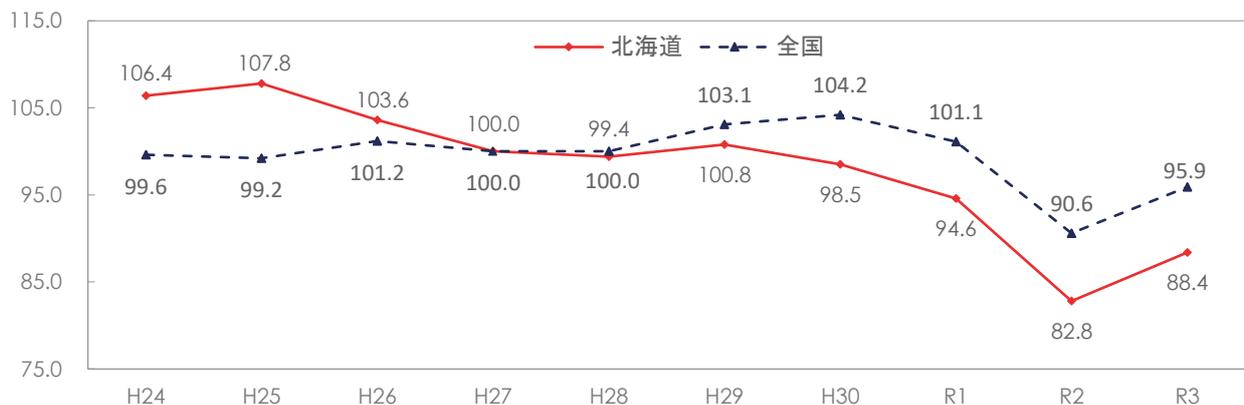


窯業・土石（493.5）



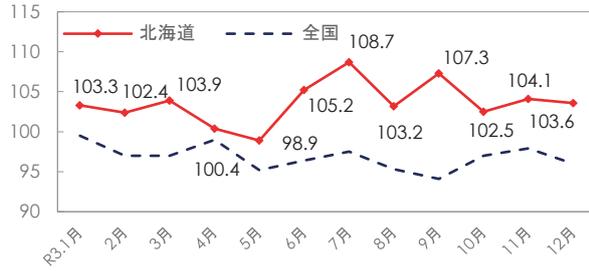
季節調整済指数の月別推移をみると、業種により濃淡があるものの、生産面においては前年から持ち直しの動きがみられた。業種別にみると、食料品工業は、5月に生産が落ち込んだものの、以降は持ち直しの動きがみられた。パルプ・紙・紙加工業は、8月に大手工場での生産が終了となった影響がみられた。電気機械工業は、ほぼ横ばいで推移した。鉄鋼業は、7月から10月にかけて大きく上昇した。輸送機械工業は、9月、10月に大きく落ち込んだものの年後半には持ち直しの動きがみられた。

II-5-3 令和3年 鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成27年=100）



Ⅱ-5-4 令和3年 業種別 鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成27年=100）

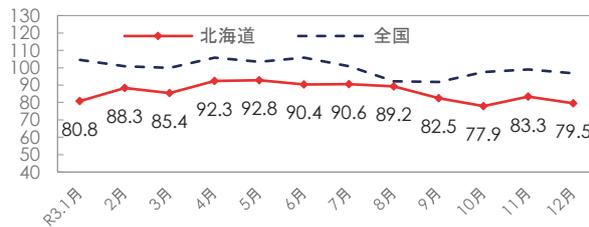
食料品（2590.5）



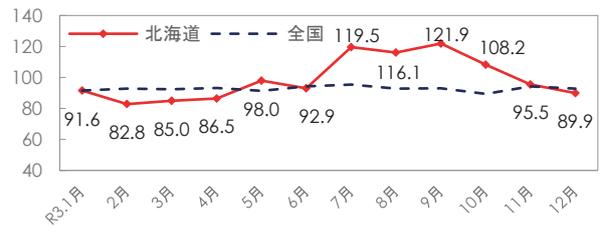
パルプ・紙（1310.0）



電気機械（911.6）



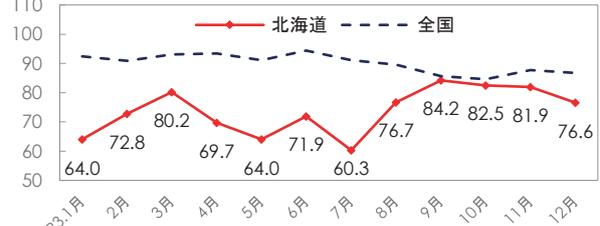
鉄鋼（794.6）



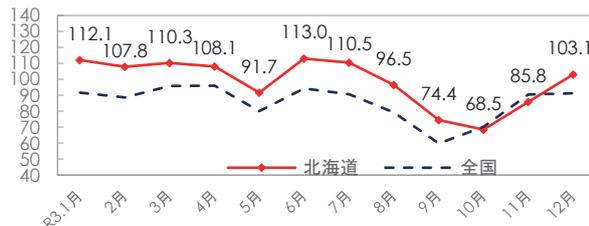
化学・石油石炭（764.0）



金属製品（760.7）



輸送機械（678.1）



窯業・土石（493.5）



（出典）経済産業省、北海道経済産業局

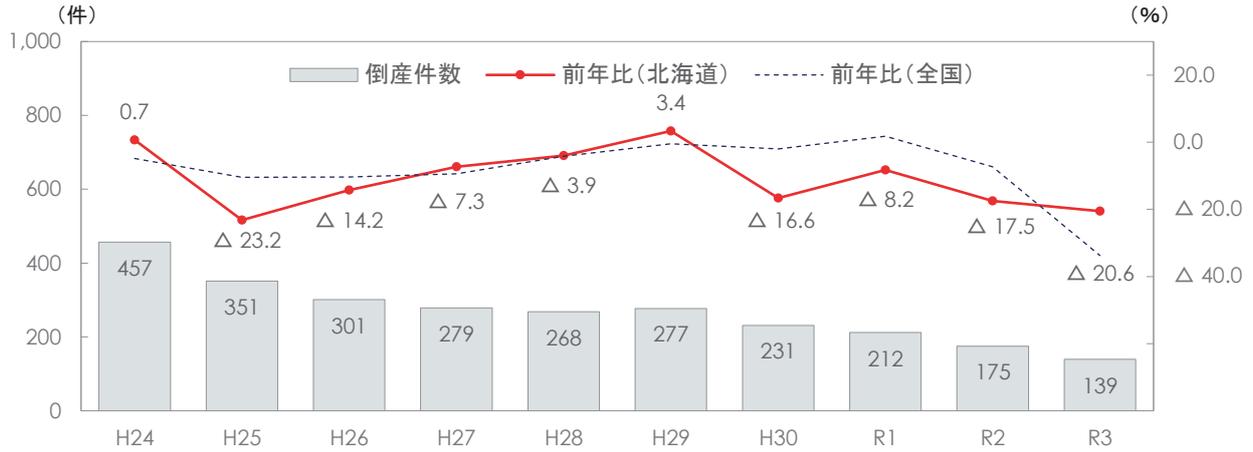
6 企業倒産

（1）企業倒産件数

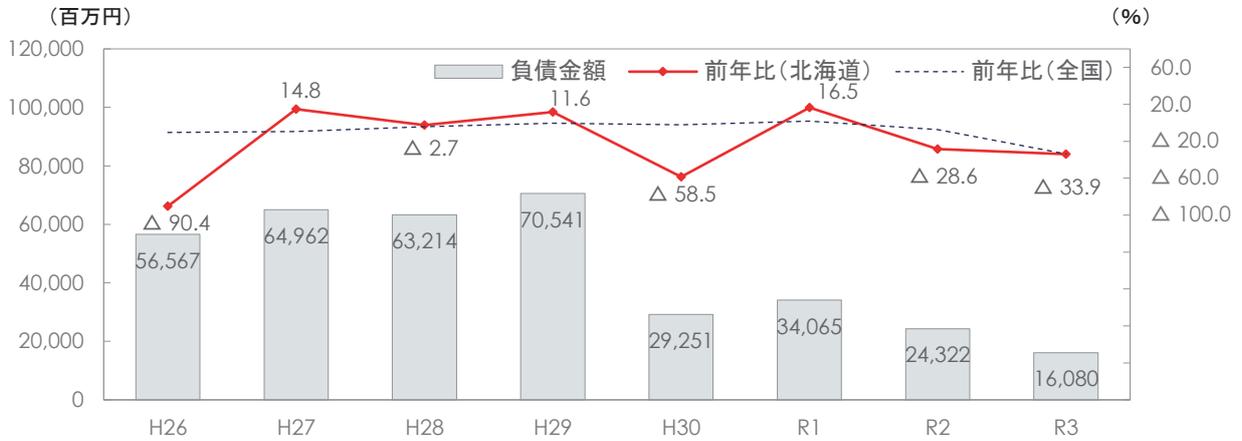
企業倒産件数（負債額1,000万円以上の企業倒産）をみると、令和3年の総数は139件で前年比△20.6%（△14件）となり、4年連続で前年を下回り、過去最少を更新した。

負債総額も、160億80百万円で同△33.9%となり、2年連続で前年を下回り、過去最少額となった。

II-6-1 倒産件数の推移

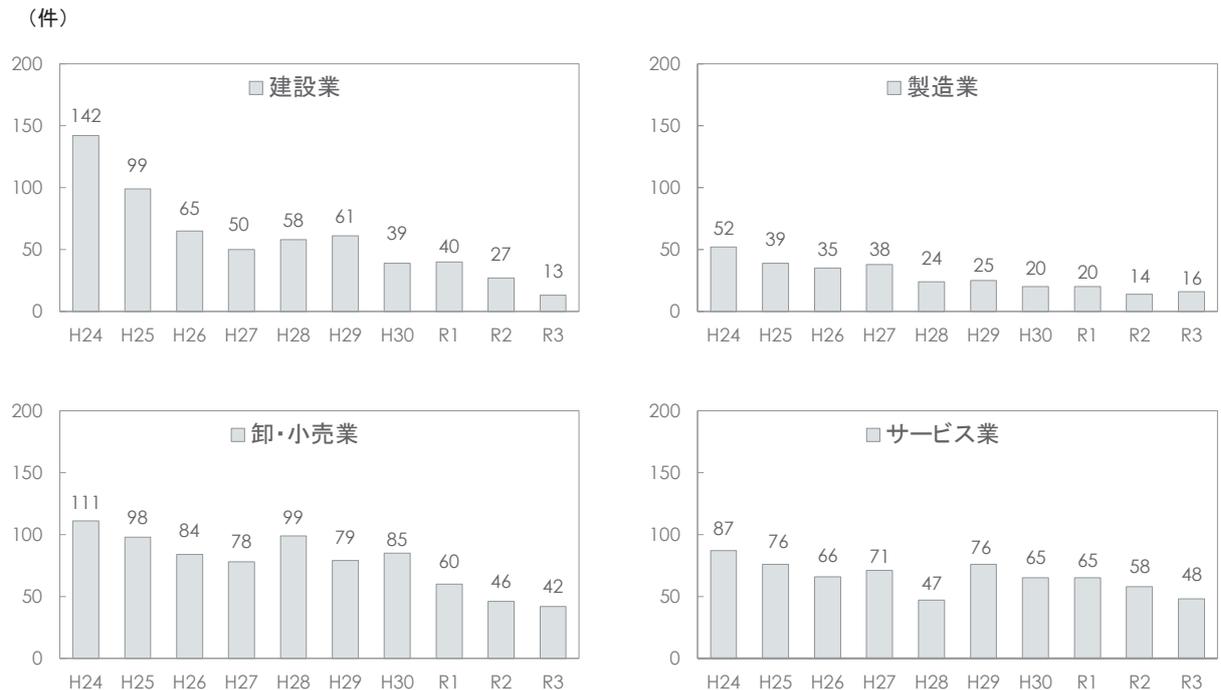


II-6-2 負債総額の推移



業種別で見ると、製造業を除く全業種で減少しており、特に建設業で前年から△14件、サービス業で同△10件減少している。

II-6-3 業種別 倒産件数の推移



月別で見ると、倒産件数は3月、9月、11月を除き、前年を下回り推移した。負債総額は、3月、7月、8月、9月を除き前年を下回り推移した。

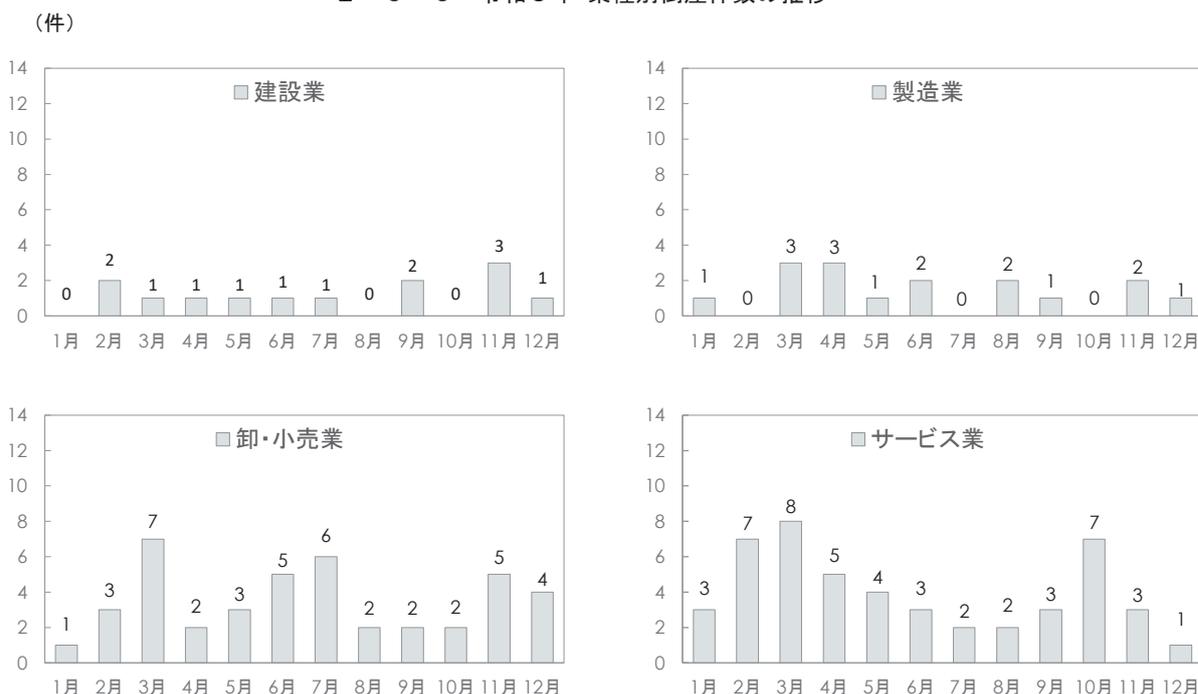
Ⅱ-6-4 令和3年 倒産件数



Ⅱ-6-5 令和3年 負債総額



Ⅱ-6-6 令和3年 業種別倒産件数の推移

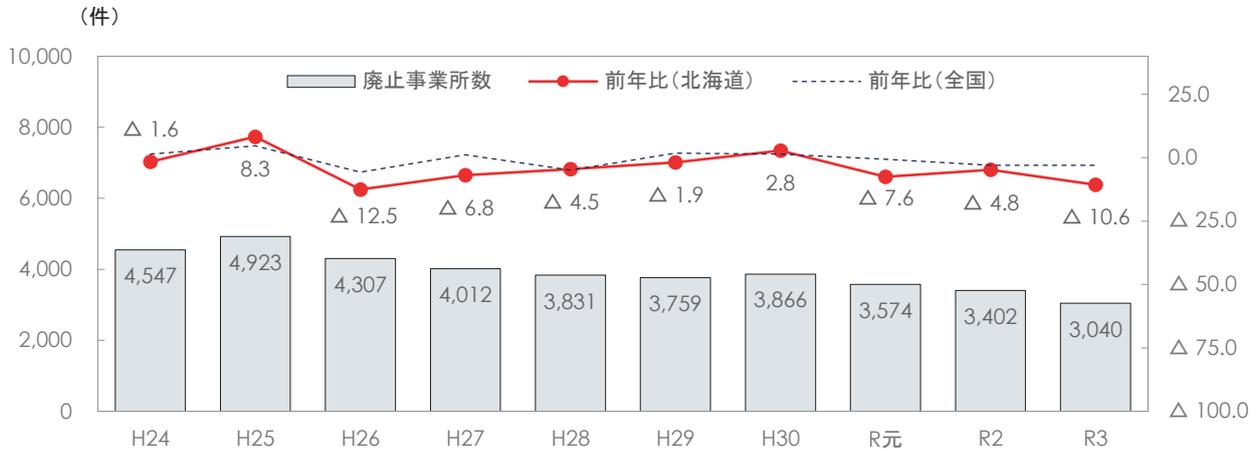


(出典) 東京商工リサーチ北海道支社

(2) 廃業事業所数

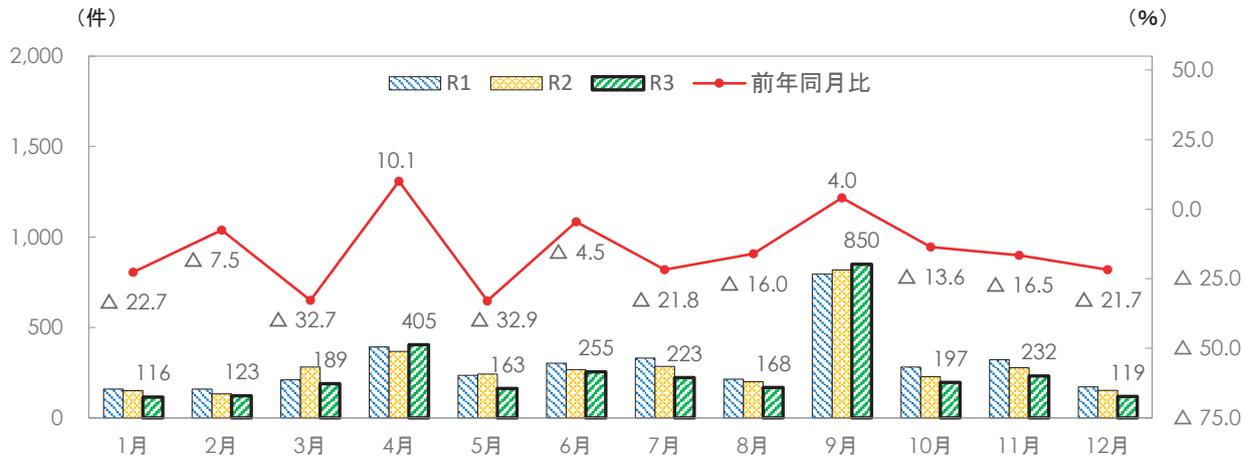
廃業事業所数をみると、令和3年の総数は3,040件で前年比 $\Delta 10.6\%$ ($\Delta 362$ 件)となり、3年連続で前年を下回った。

Ⅱ－6－7 廃業事業所数（年平均）の推移



月別でみると、4月、9月を除き、前年を下回った。

Ⅱ－6－8 令和3年 廃業事業所数

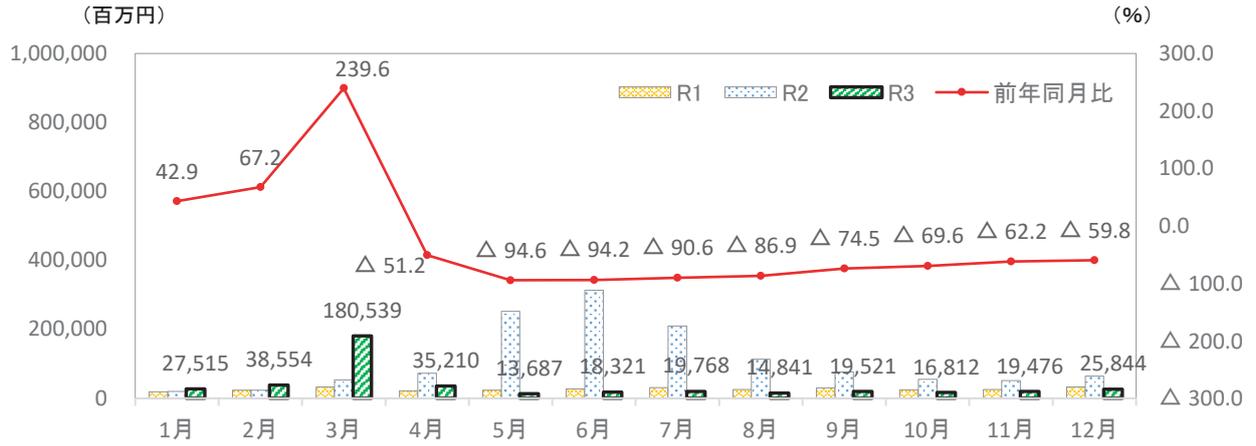


(出典) 厚生労働省「雇用保険事業月報」

(3) 信用保証承諾金額

信用保証承諾金額をみると、4月以降は前年の反動によりすべての月で前年同月を大きく下回り、承諾金額は4,301億円の前年比 $\blacktriangle 67.0\%$ ($\blacktriangle 8,740$ 億44百万円)となった。

II-6-9 令和3年 信用保証承諾金額



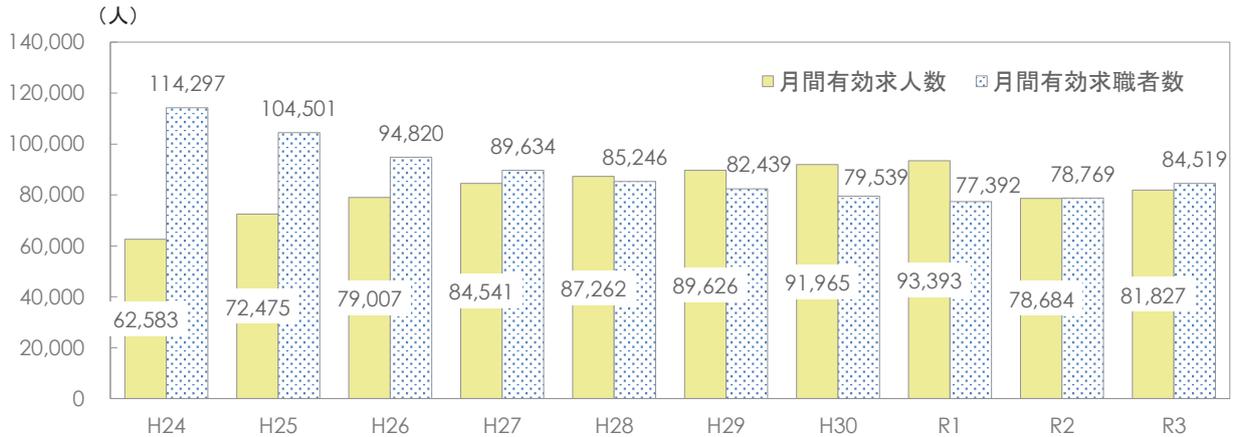
(出典) 北海道信用保証協会

7 雇用

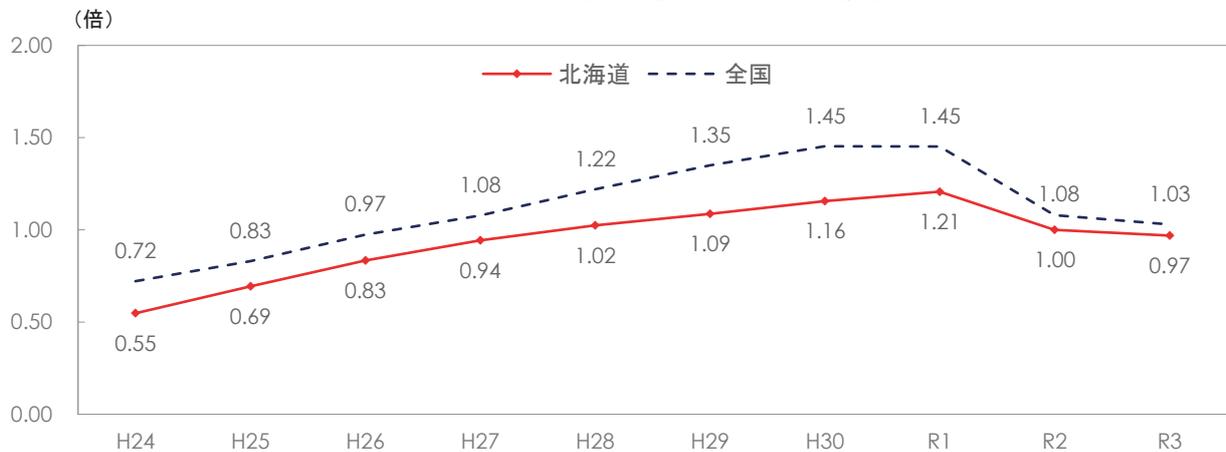
(1) 求人数・求職者数・求人倍率

雇用の動向について月間有効求人数をみると、令和3年の平均は8万1,827人で前年比+4.0%と2年ぶりに前年を上回り、月間有効求職者数は、8万4,519人で同+7.3%と2年連続で前年を上回った。有効求人倍率は、年平均で0.97倍と2年連続で前年を下回った。

II-7-1 月間有効求人数・求職者数(年平均)の推移



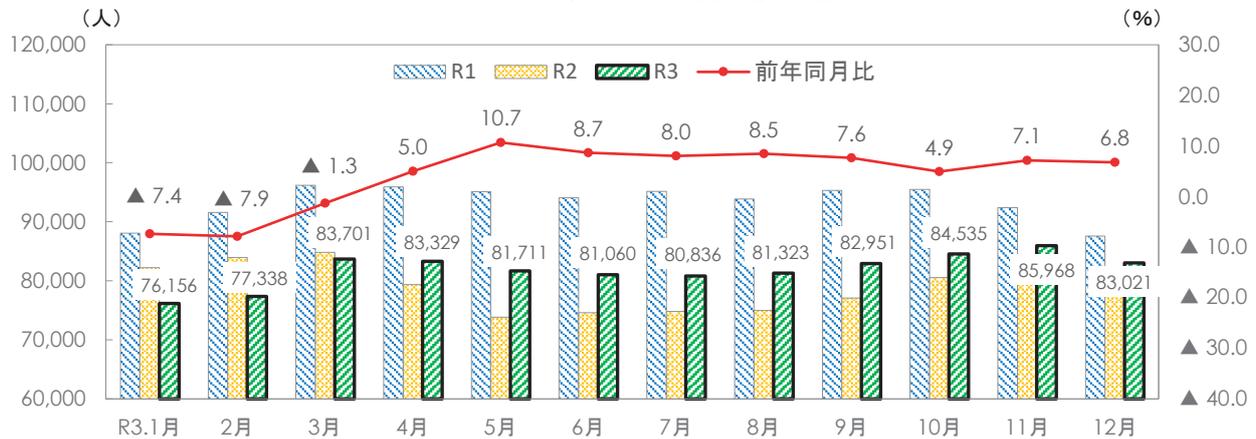
II-7-2 月間有効求人倍率(年平均)の推移



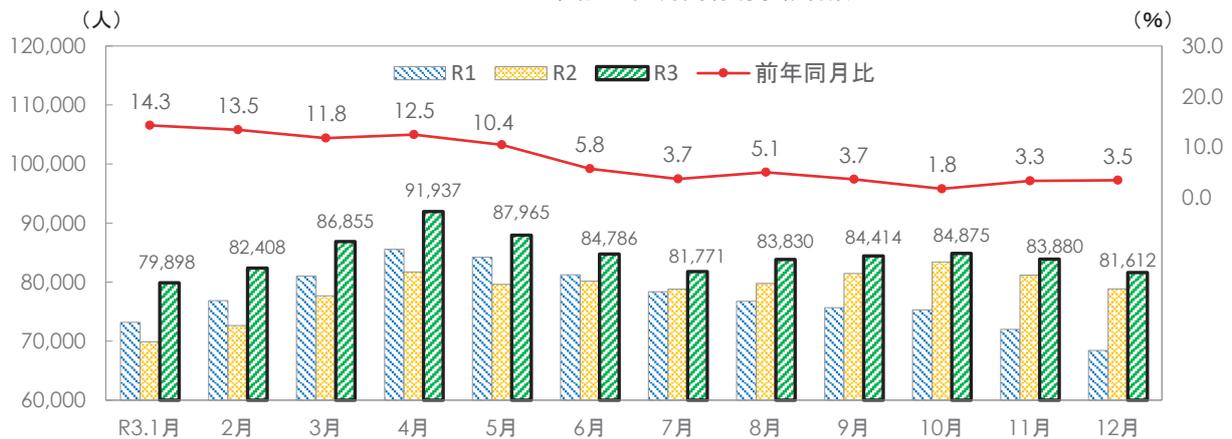
月別で見ると、月間有効求人数は3月まで前年同月を下回り推移したものの、4月以降は持ち直しつつあり、底堅い動きがみえるものの前々年の水準には及んでいない。月間求職者数は、すべての月で前年を上回った。

月間有効求人倍率は、4月を底として緩やかな上昇基調となっており、10月には19か月ぶりに1.00倍を上回った。前年同月差の推移を見ると、5月以降はプラスに転じ、以降は横ばいとなっている。

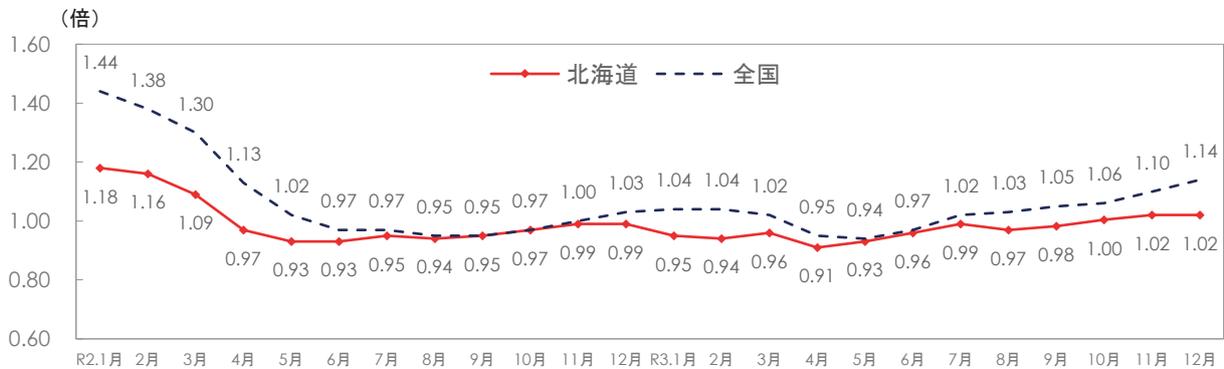
Ⅱ-7-3 令和3年 月間有効求人数



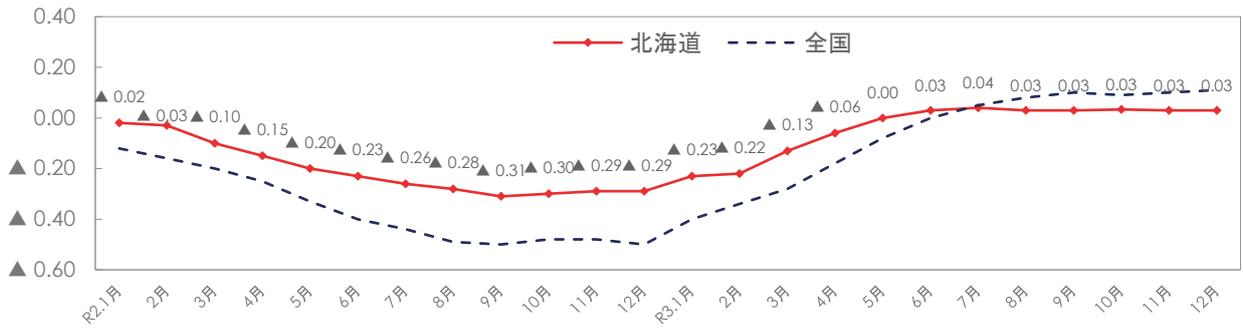
Ⅱ-7-4 令和3年 月間有効求職者数



Ⅱ-7-5 令和3年 月間有効求人倍率の推移



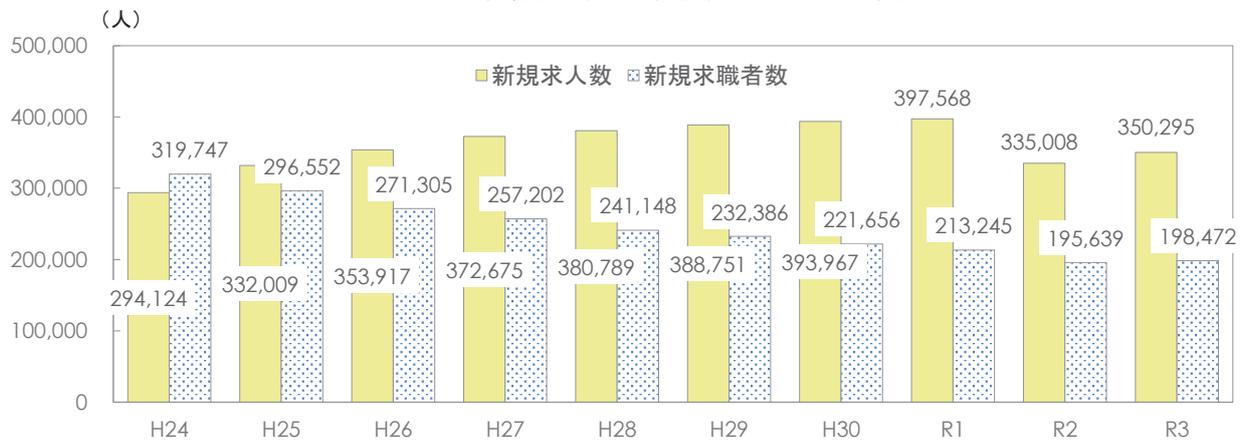
(前年同月差、ポイント)



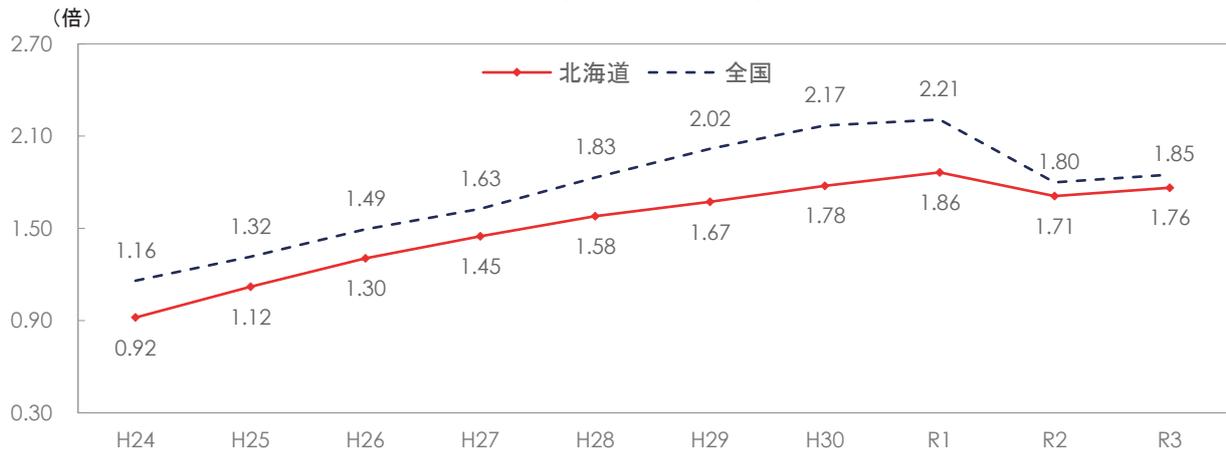
(出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況」、厚生労働省北海道労働局「Labor Letter」

新規求人数は、35万0,295人で前年比+4.6%と2年ぶりに前年を上回った。新規求職者数は、19万8,472人で同+1.5%と10年ぶりに前年を上回った。新規求人倍率は、年平均で1.76倍と前年差+0.05ポイントとなり、2年ぶりに前年を上回った。

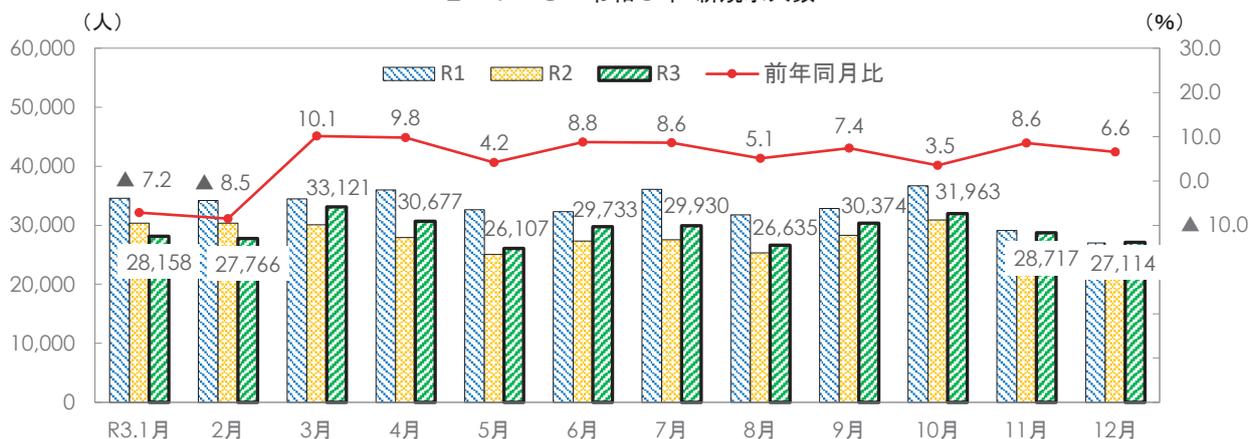
II-7-6 新規求人数・求職者数(年平均)の推移



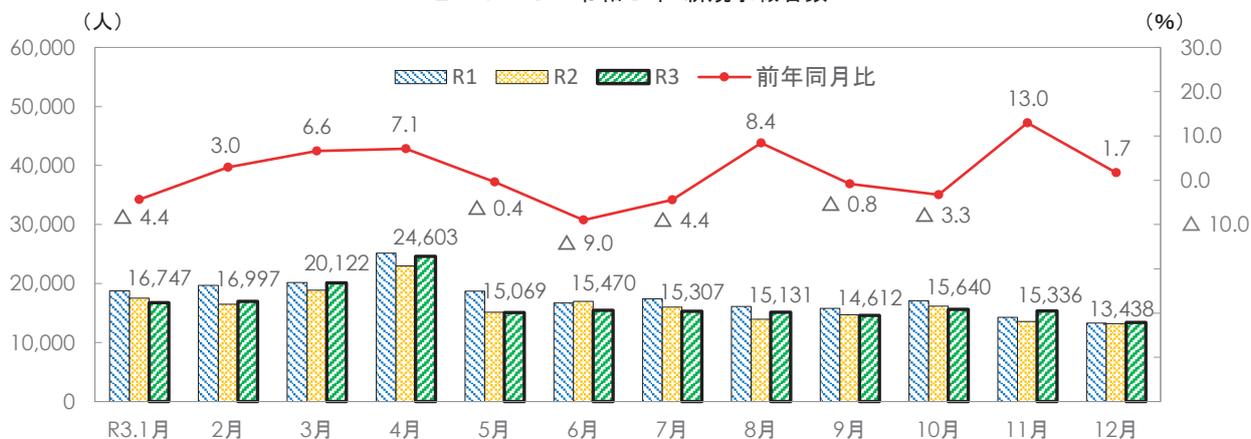
II-7-7 新規求人倍率(年平均)の推移



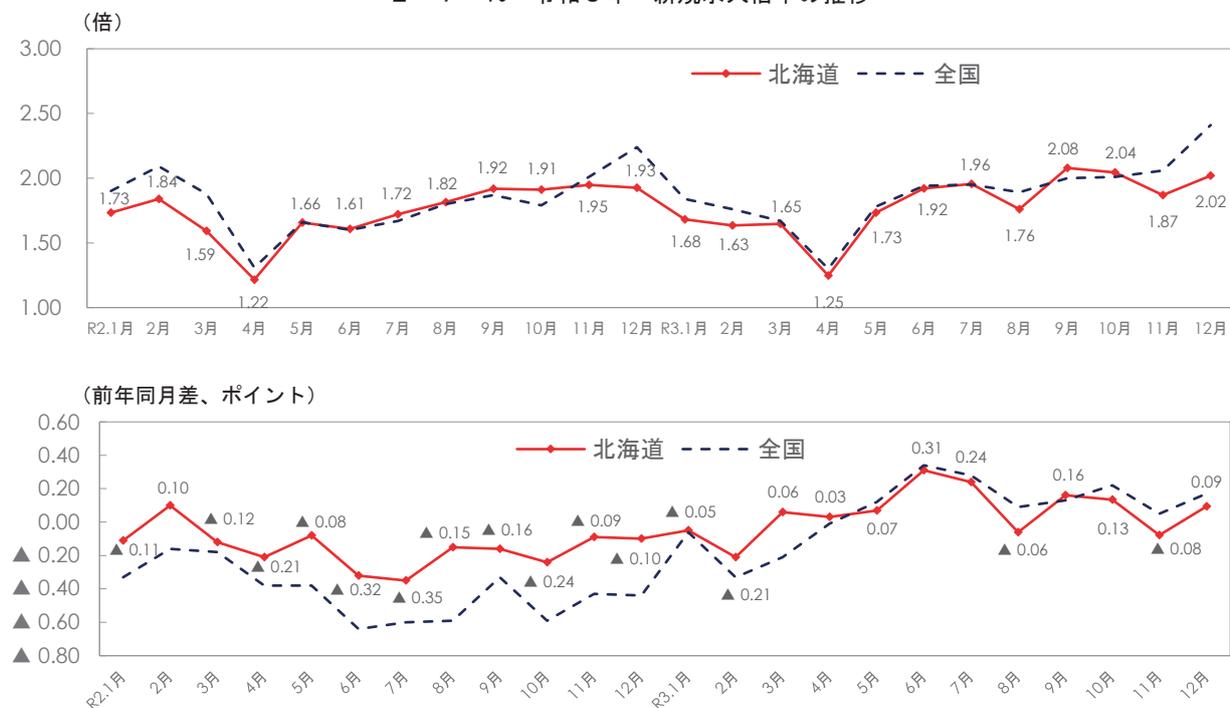
Ⅱ－7－8 令和3年 新規求人数



Ⅱ－7－9 令和3年 新規求職者数



Ⅱ－7－10 令和3年 新規求人倍率の推移

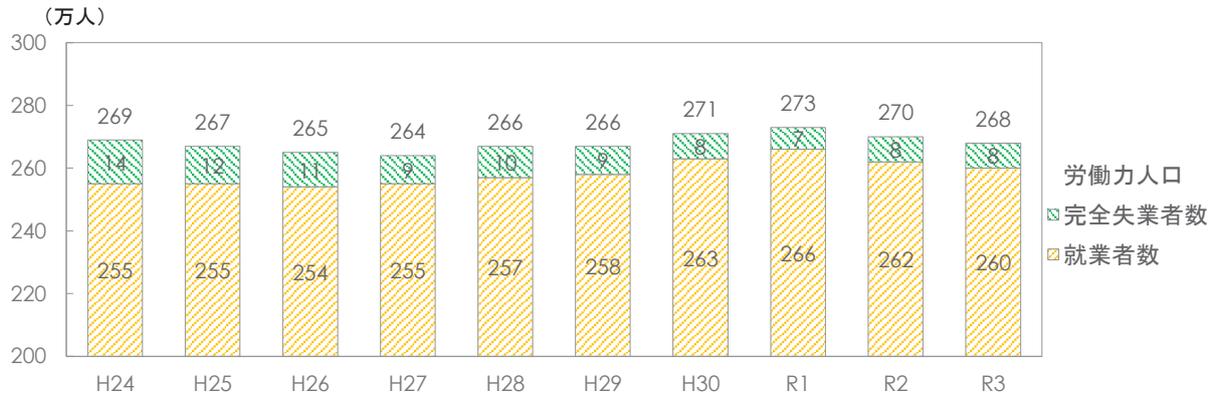


(出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況」、厚生労働省北海道労働局「Labor Letter」

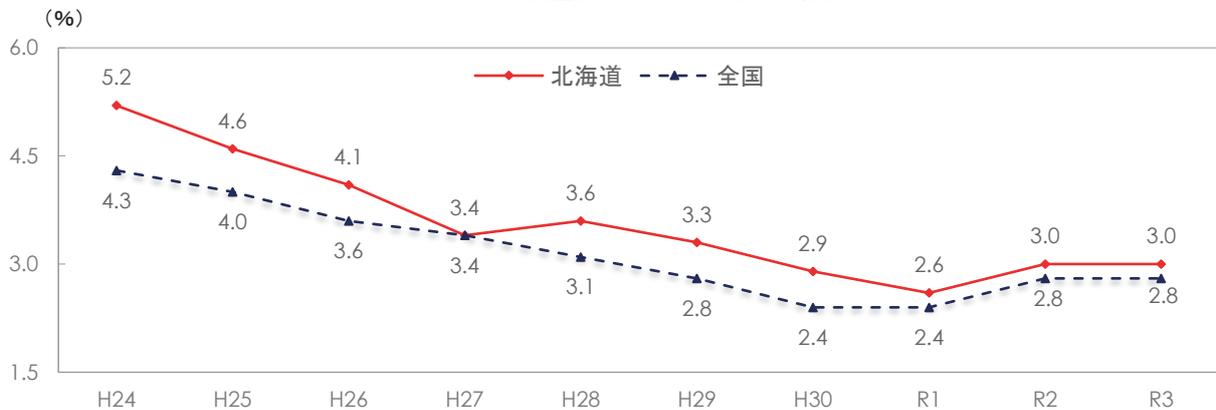
(2) 完全失業率等

完全失業者数は、令和3年の年平均は8万人、完全失業率は年平均が3.0%とともに前年と同水準となった。就業者数は260万人で前年と比べて2万人の減少となった。

Ⅱ－7－11 労働力人口・就業者数・完全失業者数（年平均）の推移

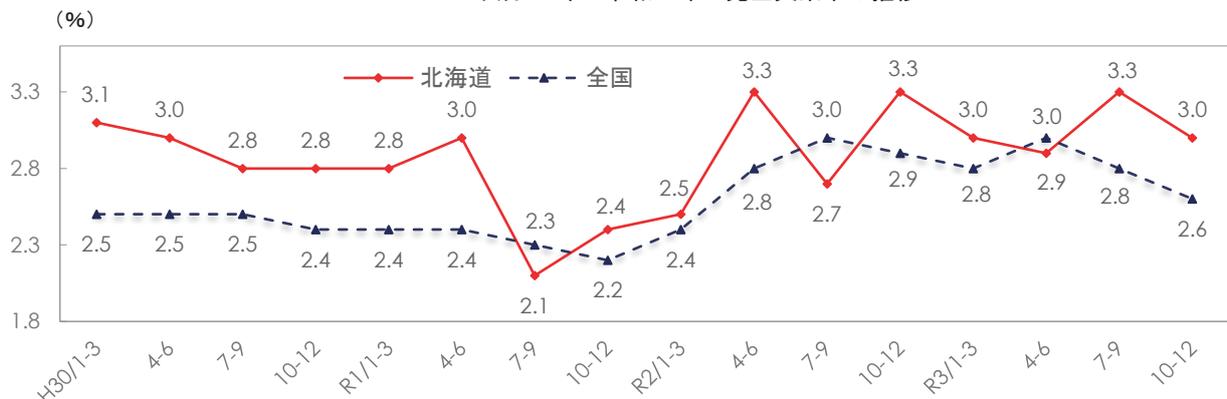


Ⅱ－7－12 完全失業率（年平均）の推移



四半期別の推移をみると、令和3年4～6月期に3.0%台を割り込んだものの、それ以外の期では3.0%を超えて推移した。

Ⅱ－7－13 平成30年～令和3年 完全失業率の推移



(出典) 総務省「労働力調査」

(3) 事業主都合離職者数

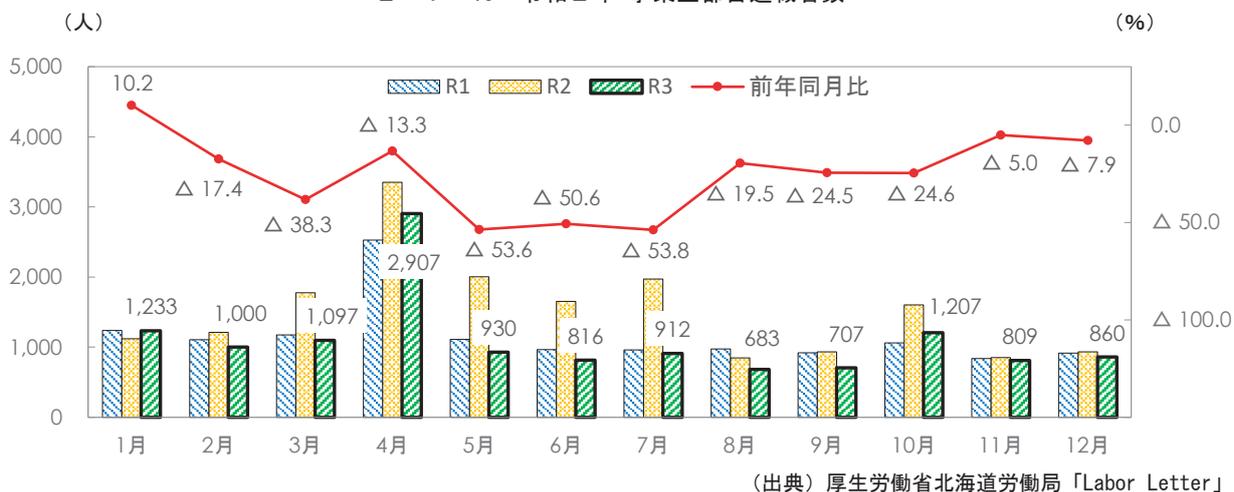
事業主都合離職者数は、令和3年は1万3,161人で前年から5,100人の減少となり、前年を大幅に下回った。

Ⅱ-7-14 事業主都合退職者数（年平均）の推移



月別で見ると、新型コロナウイルス感染症による道独自の緊急事態宣言が発令され大きく増加した前年の反動から、1月を除くすべての月で前年同月を下回った。

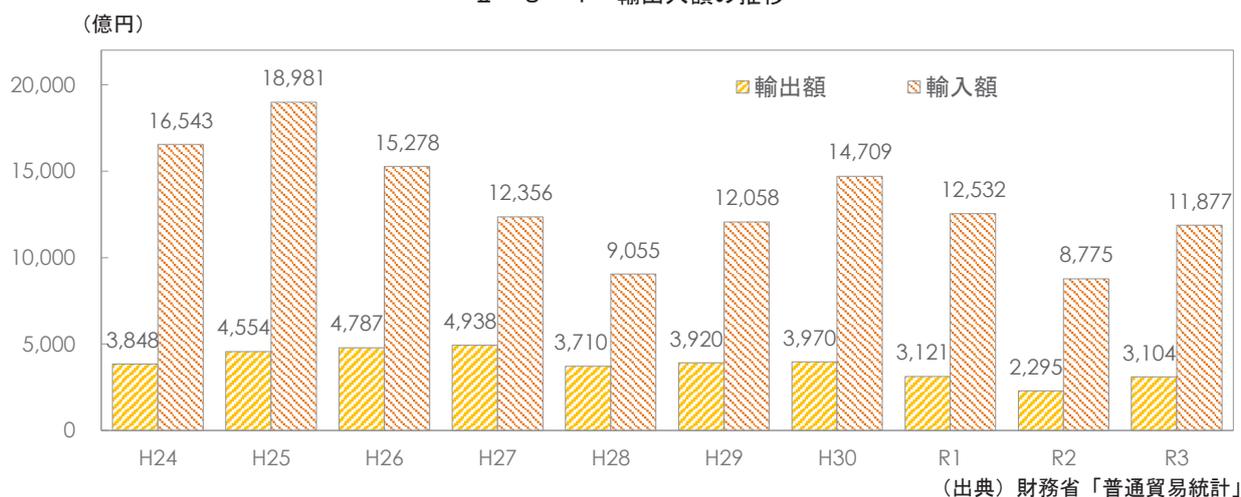
Ⅱ-7-15 令和2年 事業主都合退職者数



8 輸出入

輸出入の動向をみると、令和3年の輸出額は3,104億18百万円で、前年比+35.2%と2年ぶりに前年を上回った。輸入額も11,877億14百万円で、同+35.4%と2年ぶりに前年を上回り、輸出入差引額は▲8,772億96百万円となった。

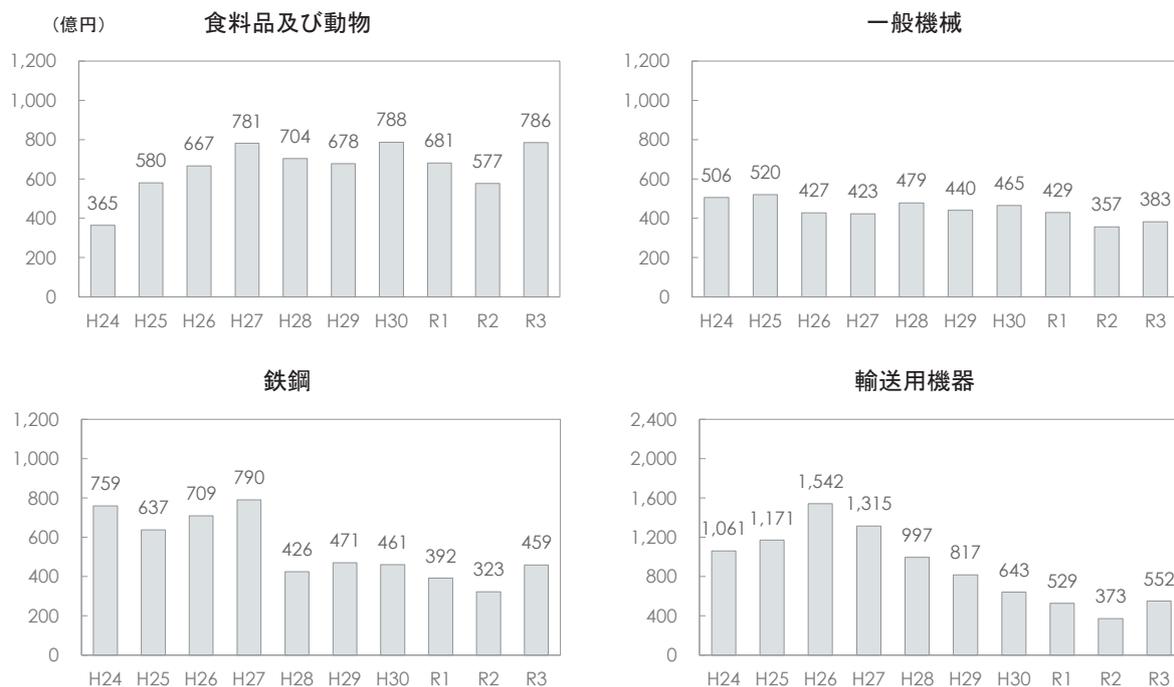
II-8-1 輸出入額の推移



(1) 輸出

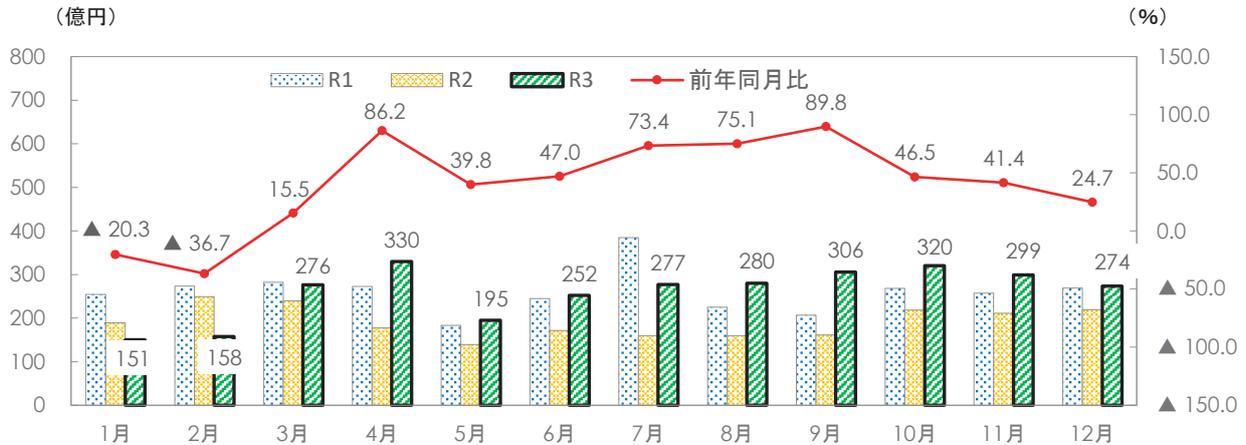
輸出額を品目別で見ると、食料品及び動物が主に甲殻類及び軟体動物や魚介類及び同調製品の増加により 785 億 97 百万円で前年比+36.2%、鉄鋼が 459 億 22 百万円で同+42.1%、一般機械が 382 億 81 百万円で同+7.3%、輸送用機器が 552 億 20 百万円で同+48.0%となり、主要な品目がいずれも前年を上回った。

II-8-2 品目別輸出額の推移

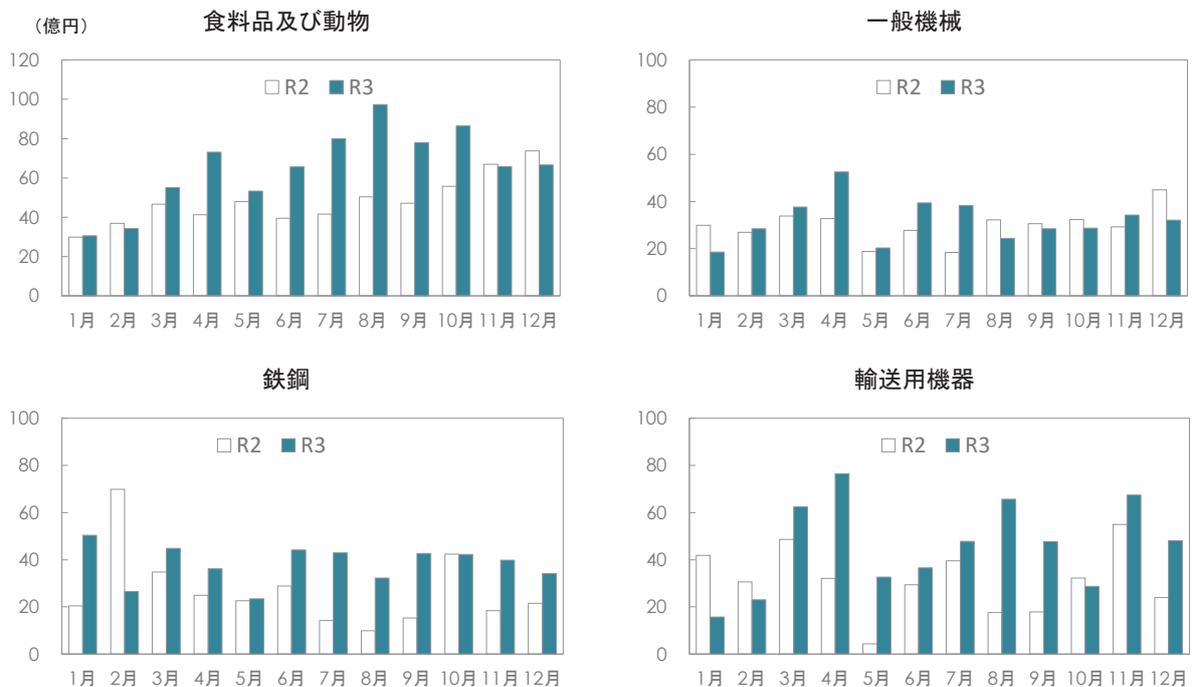


月別で輸出額をみると、3月以降はすべての月で前年同月を上回った。

Ⅱ－８－３ 令和3年 輸出額



Ⅱ－８－４ 令和3年 品目別輸出額



(出典) 財務省「普通貿易統計」

(2) 輸入

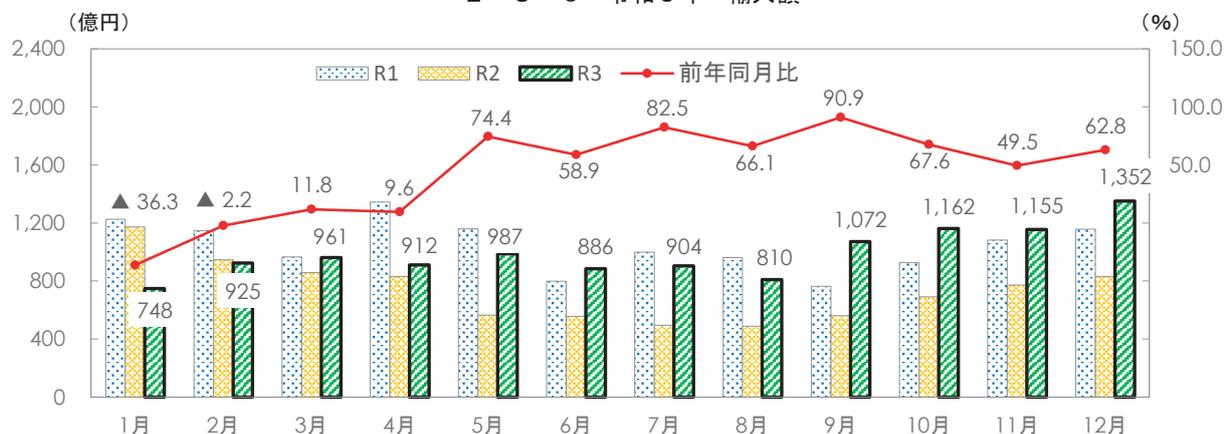
輸入額を品目別で見ると、原油及び粗油は3,061億08百万円で前年比+76.6%、石炭は1,339億20百万円で同+80.1%、一般機械は572億36百万円で同+21.1%、魚介類及び同調製品は902億92百万円で同+34.1%となった。

Ⅱ－８－５ 品目別輸入額の推移

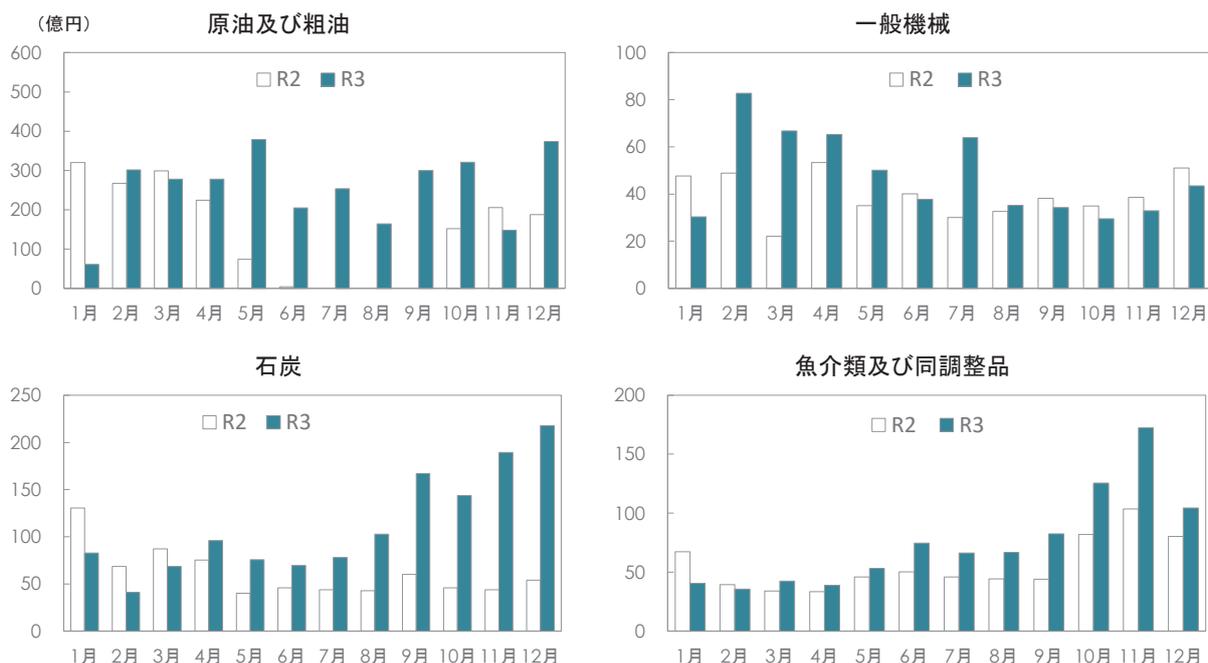


輸入額を月別で見ると、3月以降はすべての月で前年同月を上回り、品目別で見ると、特に原油及び粗油、石炭の輸入が大幅に増加した。

Ⅱ－８－６ 令和3年 輸入額



Ⅱ－８－７ 令和3年 品目別輸入額

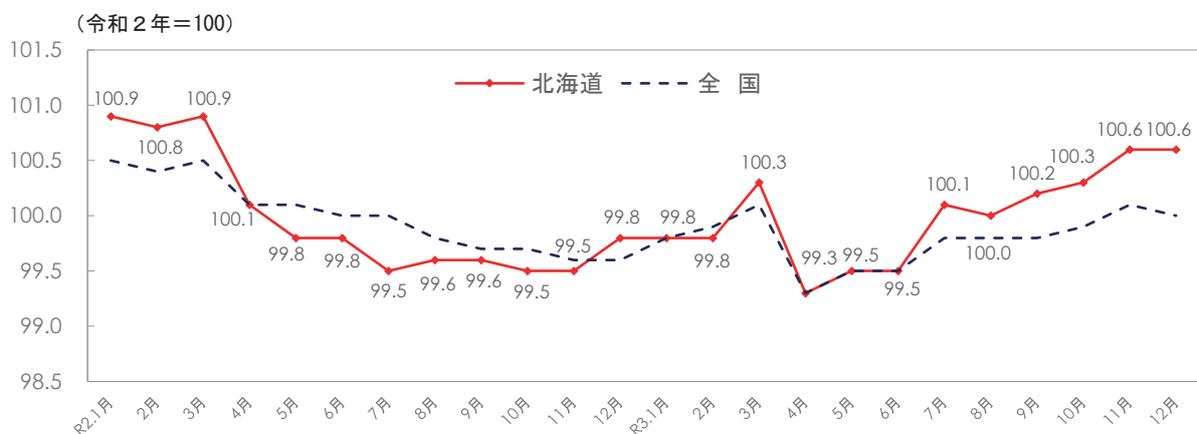


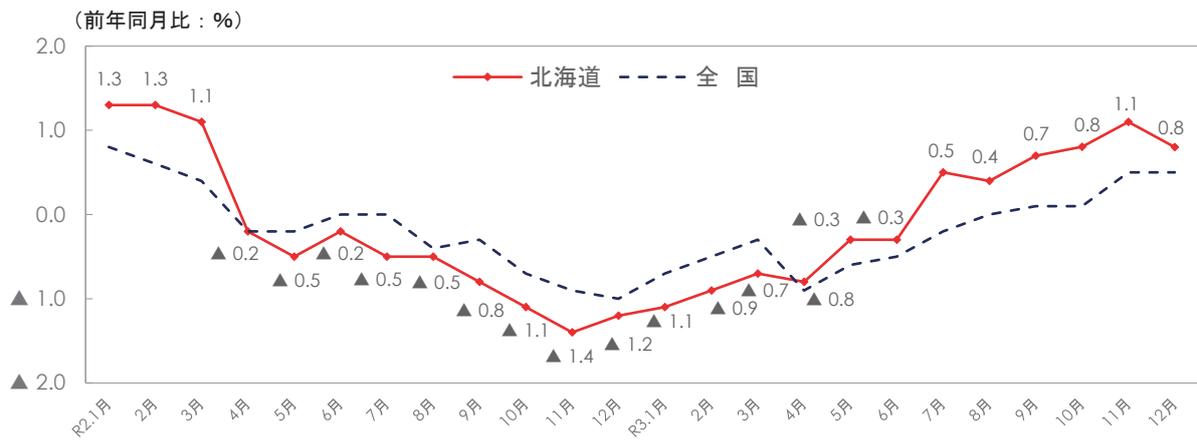
(出典) 財務省「普通貿易統計」

9 物価

消費者物価指数の推移をみると、令和3年は携帯料金の引き下げの影響で4月に大きく下げたものの、特に北海道においては光熱・水道が継続して上昇をしており、4月を底として7月以降は、令和2年を超える水準で推移した。

Ⅱ－９－３ 令和3年 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

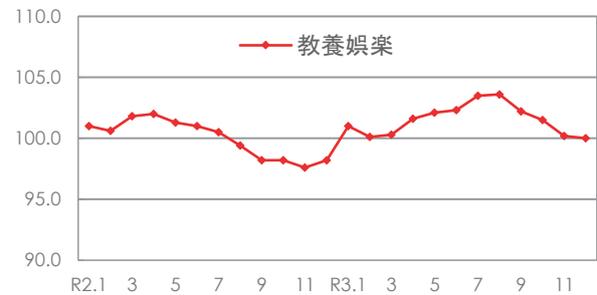
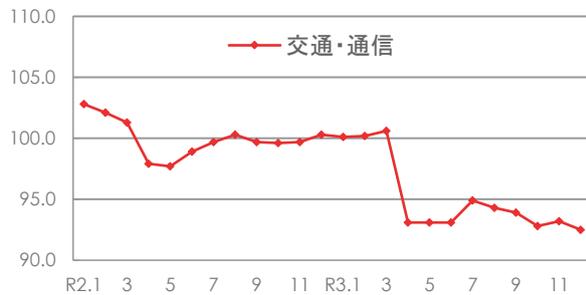
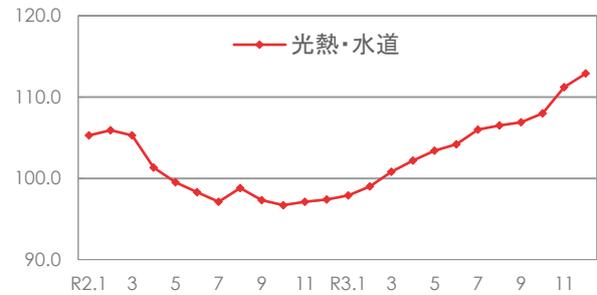
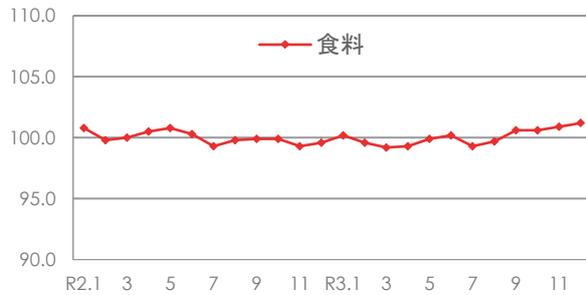




消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、令和3年は携帯料金の引き下げの影響で4月に大きく下げ、4月を底として令和2年を超える水準で推移した。

Ⅱ-9-4 令和3年 品目別の消費者物価指数

(平成27年=100)



(出典) 総務省「小売物価統計調査」

Ⅲ 地域別経済動向

1 主な動向

令和3年の本道の各地域の主な経済指標をみると、主要小売店売上高は、道央、道北地域の売上高が前年を上回ったが、他の地域では前年を下回った。

新車登録台数は、全地域で前年を下回って低迷した。

新設住宅着工戸数は、道南、十勝地域を除き、前年比がプラスとなった。

公共工事請負金額は、道北地域を除き、すべての地域で前年を下回った。

航空機による来道者数は、運休や減便があったことから、すべての地域で前年を下回った。

有効求人倍率は、道南、道央地域では年平均で1倍を割ったものの、それ以外の地域では1倍を上回り、特に釧路・根室地域では1.38倍となった。道央、十勝地域を除き前年差がプラスとなっており、底堅い動きがみられた。

Ⅲ-1-1 令和3年 地域別の主要経済指標

項目		道南	道央	道北	オホーツク	十勝	釧路・根室
主要小売店売上高	前年比	▲1.7	1.1	1.7	—	▲1.2	▲1.0
	台	13,302	90,716	17,052	7,261	8,894	8,368
新車登録台数	前年比	▲4.2	▲5.9	▲4.4	▲4.1	▲8.7	▲5.7
	戸	1,344	22,321	2,481	806	1,116	744
新設住宅着工戸数	前年比	▲1.8	6.2	12.5	13.2	▲4.6	5.2
	百万円	108,660	480,844	154,821	58,324	66,072	69,581
公共工事請負金額	前年比	▲2.1	▲4.1	7.5	▲17.9	▲0.5	▲9.3
	人	301,228	3,985,685	217,005	127,072	126,741	120,975
来道者数（航空機）	前年比	▲8.2	▲3.2	▲6.4	▲11.0	▲10.6	▲8.3
	倍	0.74	0.92	1.08	1.18	1.20	1.38
有効求人倍率	前年差	0.01	▲0.05	0.00	0.04	▲0.09	0.13
	件数	10	75	23	13	6	12
企業倒産件数	前年比	42.9	△31.2	15.0	30.0	△50.0	△29.4

(注) 次の資料により作成した。(次頁以降も同じ)

1 主要小売店売上高

道南：北海道財務局函館財務事務所『道南経済レポート』の「大型小売店等売上高」

道央：北海道経済産業局『北海道百貨店・スーパー販売動向』の「百貨店・スーパー販売額（札幌市）」

道北：北海道財務局旭川財務事務所『道北経済レポート』の「主要小売店売上高」

十勝：北海道財務局帯広財務事務所『とちかち経済情報』の「主要小売店売上高」

帯広商工会議所『令和3年大型店・スーパー売上実績調査報告』

釧路・根室：北海道財務局釧路財務事務所『釧路・根室管内 経済情勢報告』の「主要小売店売上高」

2 新車登録台数（乗用車）日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会調べ

3 新設住宅着工戸数 国土交通省「住宅着工統計」

4 公共工事請負金額 北海道建設業信用保証(株)調べ

5 来道者数（航空機）北海道観光振興機構調べ

6 有効求人倍率 北海道労働局「LaborLetter」

7 企業倒産件数（株）東京商工リサーチ北海道支社調べ

Ⅲ-1-2 地域別の主要経済指標（平成29年～令和3年）

	道南	道央	道北
主要小売店売上高	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>
新車登録台数	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>
新設住宅着工戸数	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>
公共工事請負金額	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>
来道者数	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>
有効求人倍率	<p>(倍)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>	<p>(倍)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>	<p>(倍)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>
企業倒産件数	<p>(件)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>	<p>(件)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>	<p>(件)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>

	オホーツク	十勝	釧路・根室
主要小売店売上高	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>
新車登録台数	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>
新設住宅着工数	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>
公共工事請負金額	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>
来道者数	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>
有効求人倍率	<p>(倍)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>	<p>(倍)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>	<p>(倍)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>
企業倒産件数	<p>(件)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>	<p>(件)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>	<p>(件)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3</p>

2 企業の業況感

道が四半期毎に実施している企業経営者意識調査結果を地域別にみると、道南は、1－3月期の▲32ポイントから4－6月期には▲5ポイントと改善がみられたが、以降は低調に推移した。業種別では、全業種でマイナスとなり、サービス業は年平均で▲36.5と最も低くなっている。

道央は、1－3月期には▲33ポイントとなったものの、以降小幅な揺り戻しもありながら改善傾向がみられた。業種別では、サービス業が▲25.3と最も低くなっている。

道北は、1－3月の▲33ポイントから低調ながらも改善傾向がみられた。業種別ではサービス業が年平均で▲42.0と最も低くなっている。

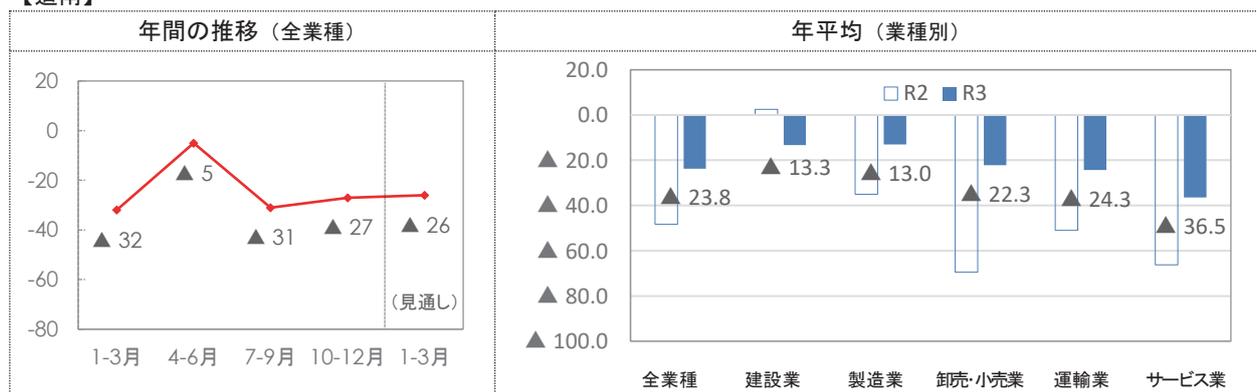
オホーツクは、1－3月期と7－9月期が▲30ポイントを超えるなど全体として低調に推移した。業種別では、昨年に引き続き運輸業が年平均で▲53.8と全業種のうち最も低い結果となった。

十勝は、1－3月期、7－9月期に大きく低迷したものの、後半は大幅な改善がみられ、特に10－12月期は全地域で最も高い▲9ポイントとなったものの、プラス域には至らなかった。業種別では、製造業で▲29ポイント、運輸業で▲28.5ポイントとなったが、全業種でマイナス幅が縮小している。

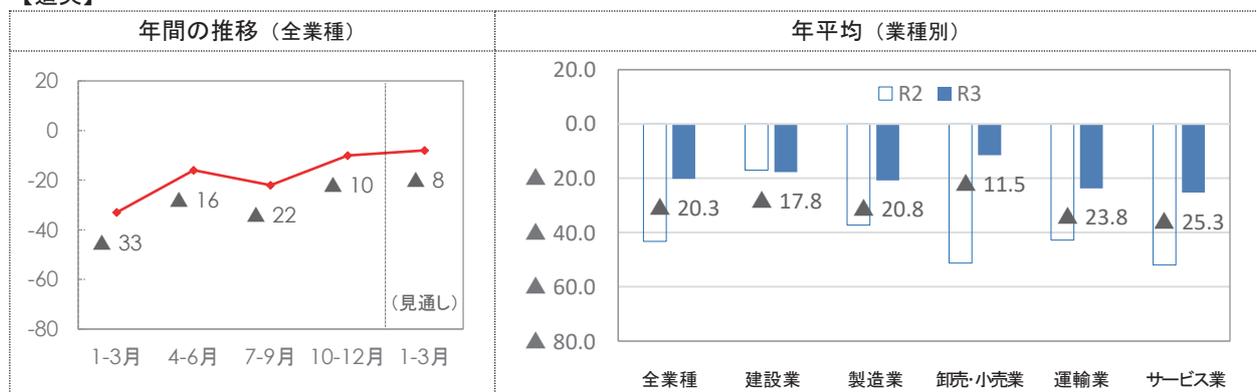
釧路・根室は、1－3月期が▲41ポイントとなるなど全体として低調に推移した。業種別では、建設業の業況感が昨年と比べ悪化し▲39.3ポイントとなったものの、その他の業種では昨年と比べ年平均のマイナス幅が縮小している。

Ⅲ－2－1 令和3年 地域別業況感BSI

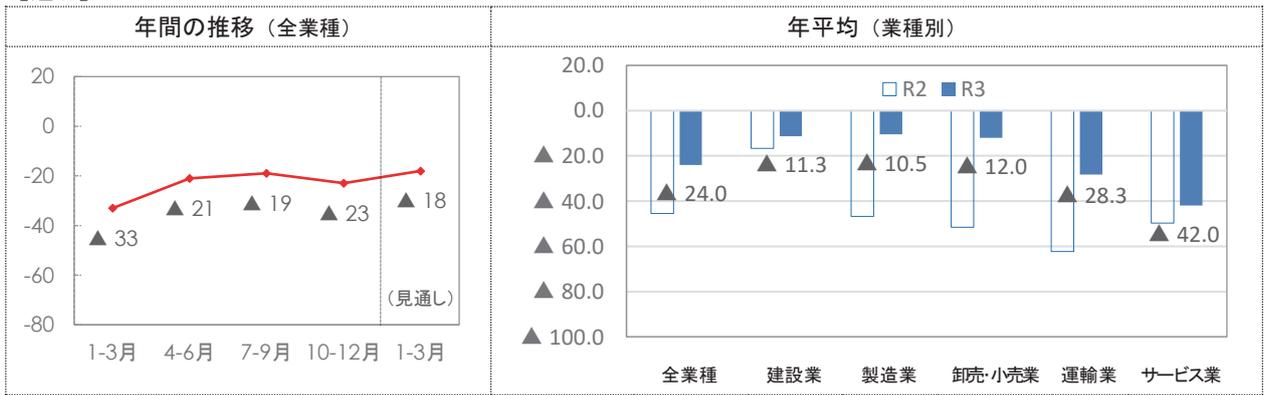
【道南】



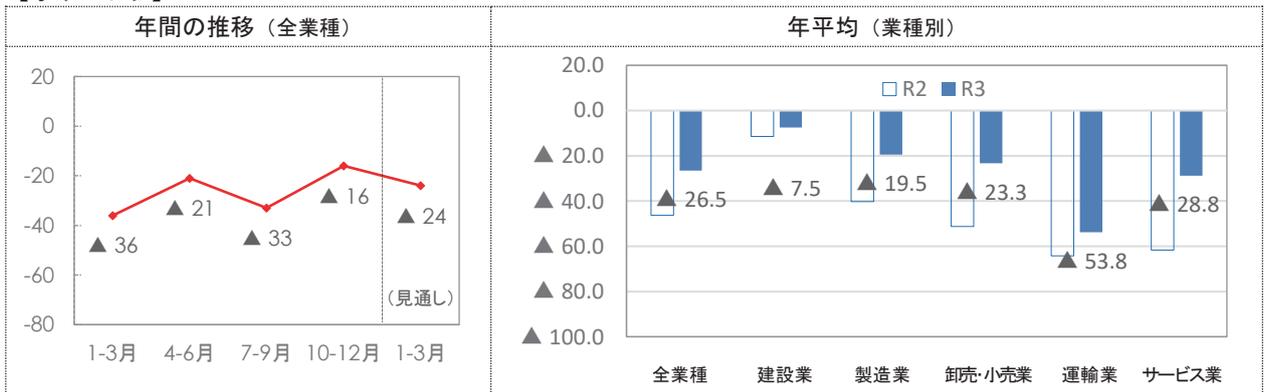
【道央】



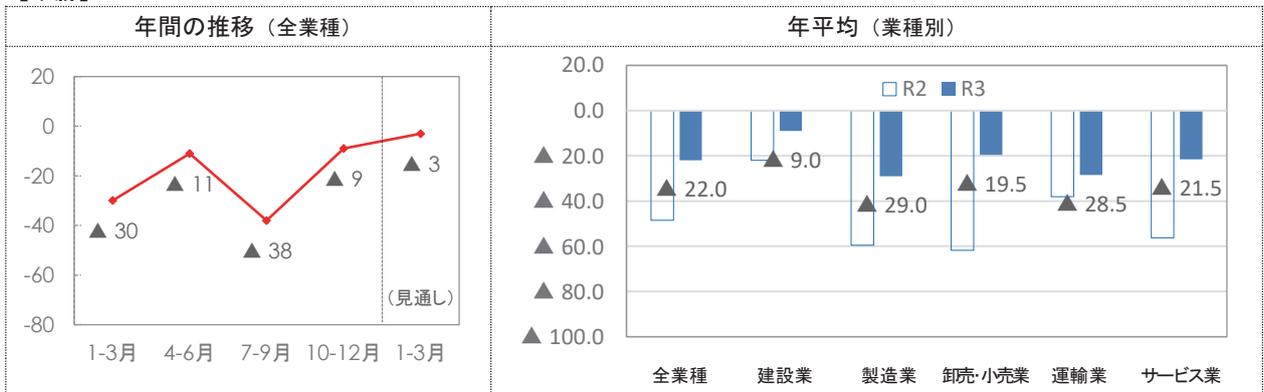
【道北】



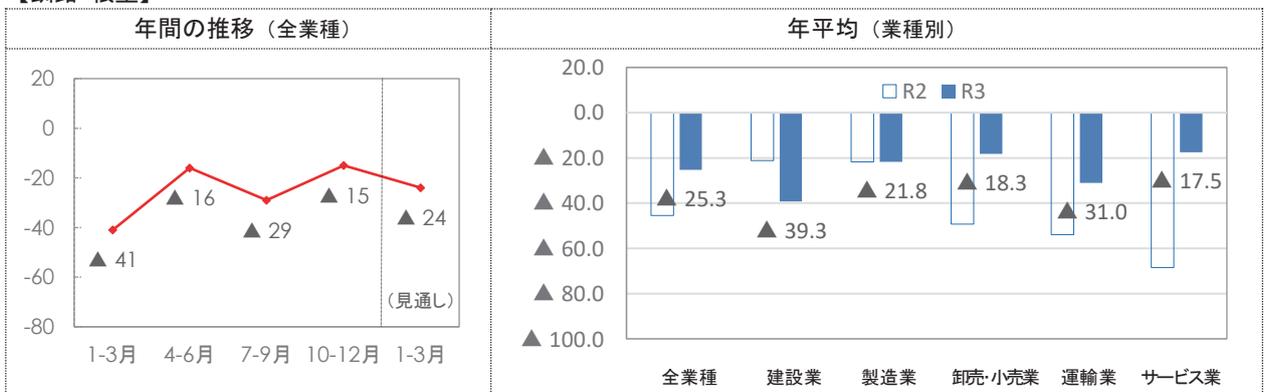
【オホーツク】



【十勝】



【釧路・根室】



3 地域金融機関からみた景況感

道では、北海道内の各信用金庫を対象としたアンケート調査を行い、それぞれの地域における景況感を「お天気マーク」でとりまとめている。新型コロナウイルス感染症の影響から、年間を通じて晴れとなる地域はなかったが、年後半にかけ低調から普通へと若干改善がみられた。

Ⅲ－３－１ 令和３年 地域金融機関から見た景況感

地域	機関名	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	
道南	渡島					
	檜山					
道央	石狩・後志					
	空知	空知信用金庫				
		北空知信用金庫				
		北門信用金庫				
	胆振	伊達信用金庫				
		苫小牧信用金庫				
		室蘭信用金庫				
	日高					
道北	上川	旭川信用金庫				
		北星信用金庫				
	留萌	留萌信用金庫				
	宗谷	稚内信用金庫				
オホーツク	オホーツク	網走信用金庫				
		遠軽信用金庫				
		北見信用金庫 (北見地区)				
		北見信用金庫 (紋別地区)				
十勝	十勝	帯広信用金庫				
釧路・根室	釧路	釧路信用金庫				
	根室	大地みらい信用金庫				

～お天気マークの見方～

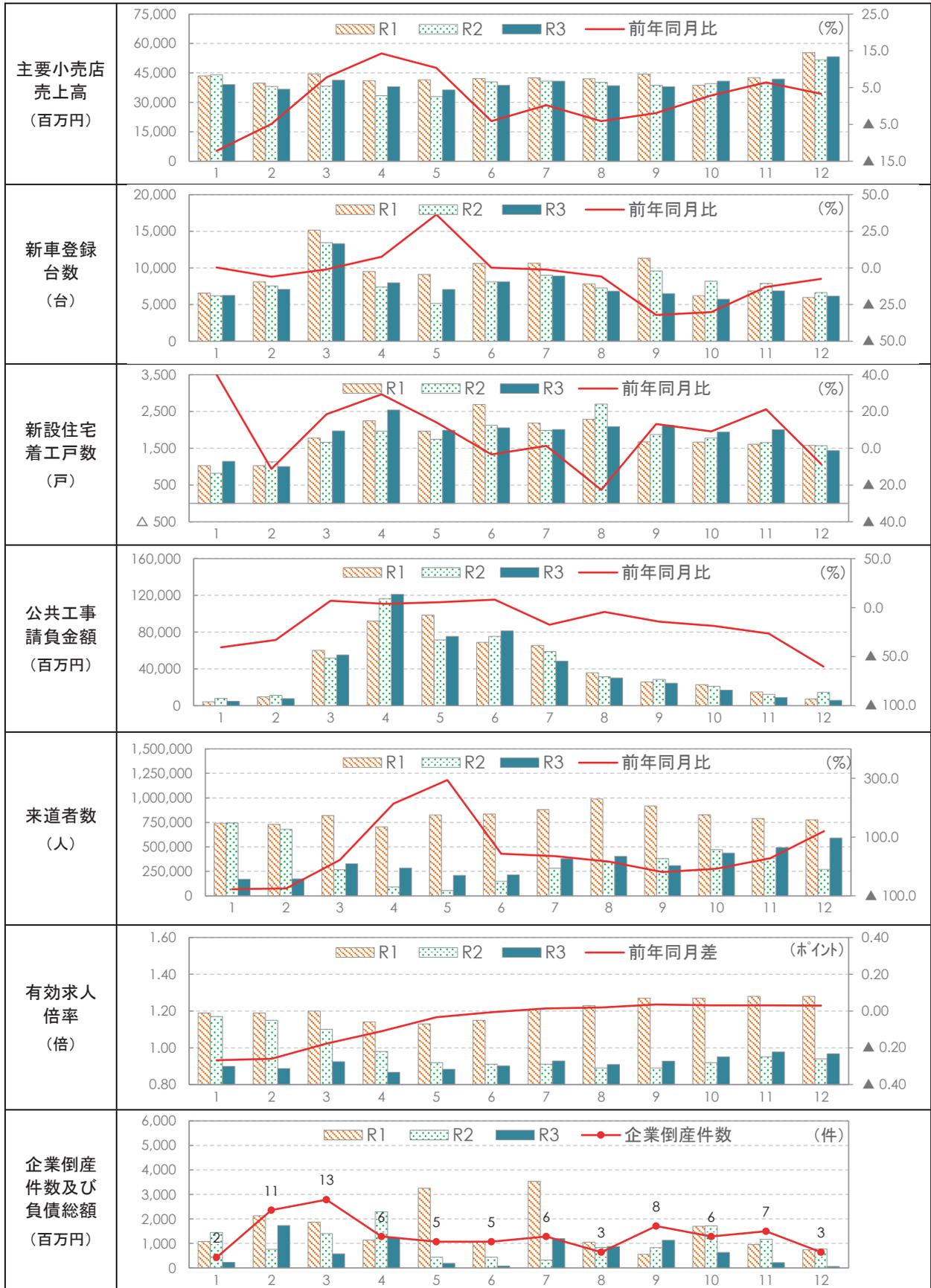
非常に好調	好調	やや好調	普通	やや低調	低調	非常に低調

4 地域別の主要経済指標

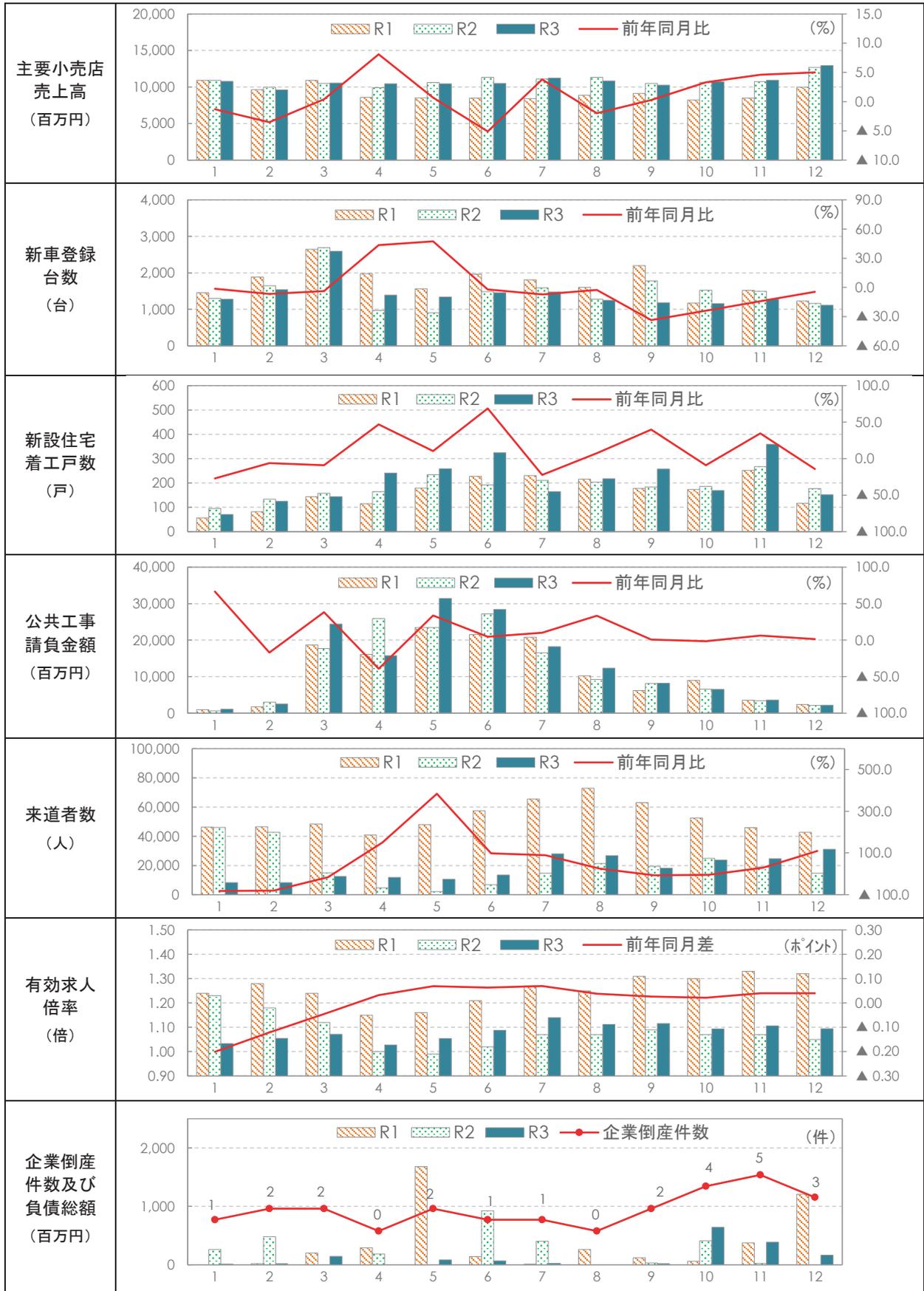
(1) 道南地域（渡島、檜山）



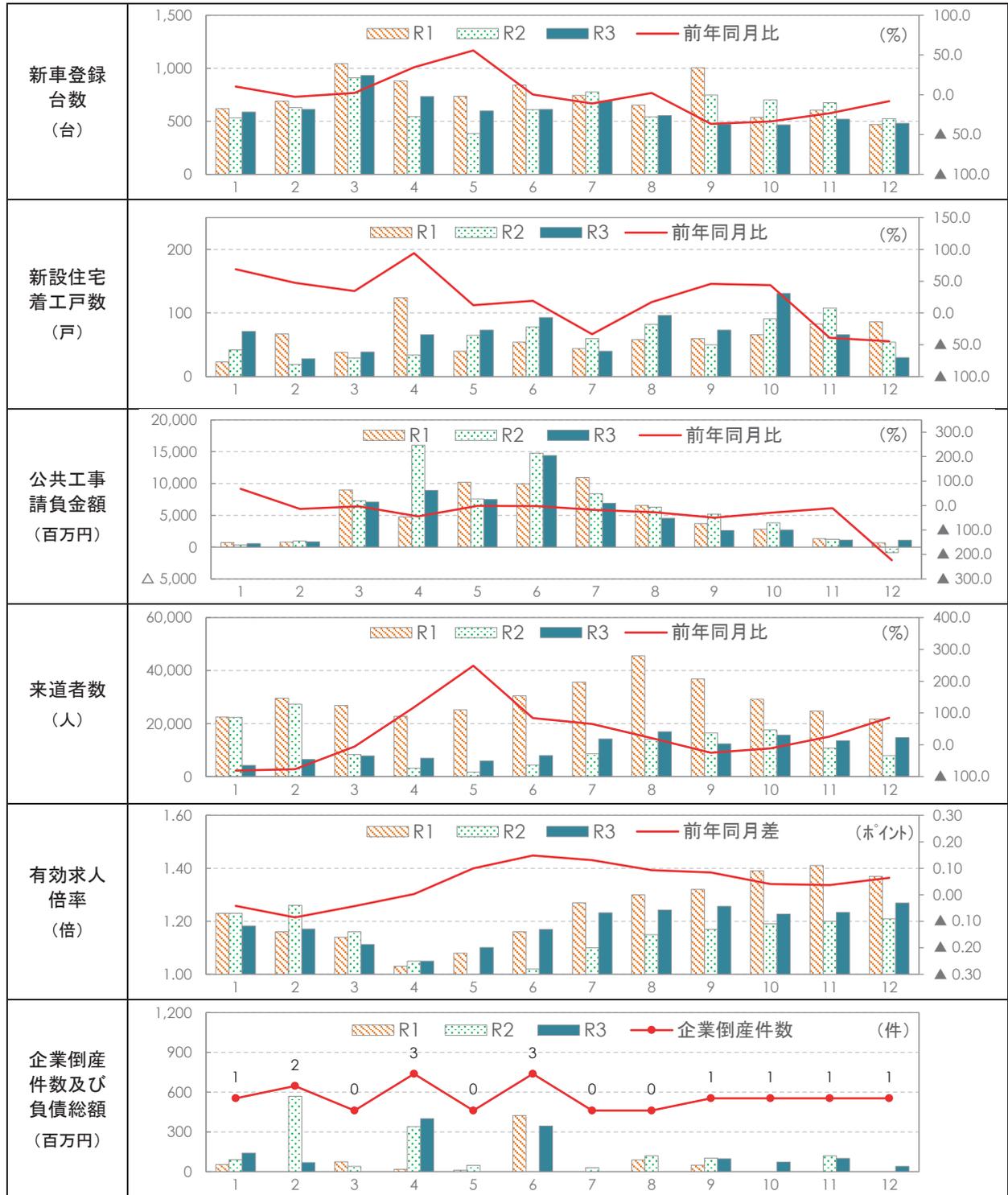
(2) 道央地域（石狩、空知、後志、胆振、日高）



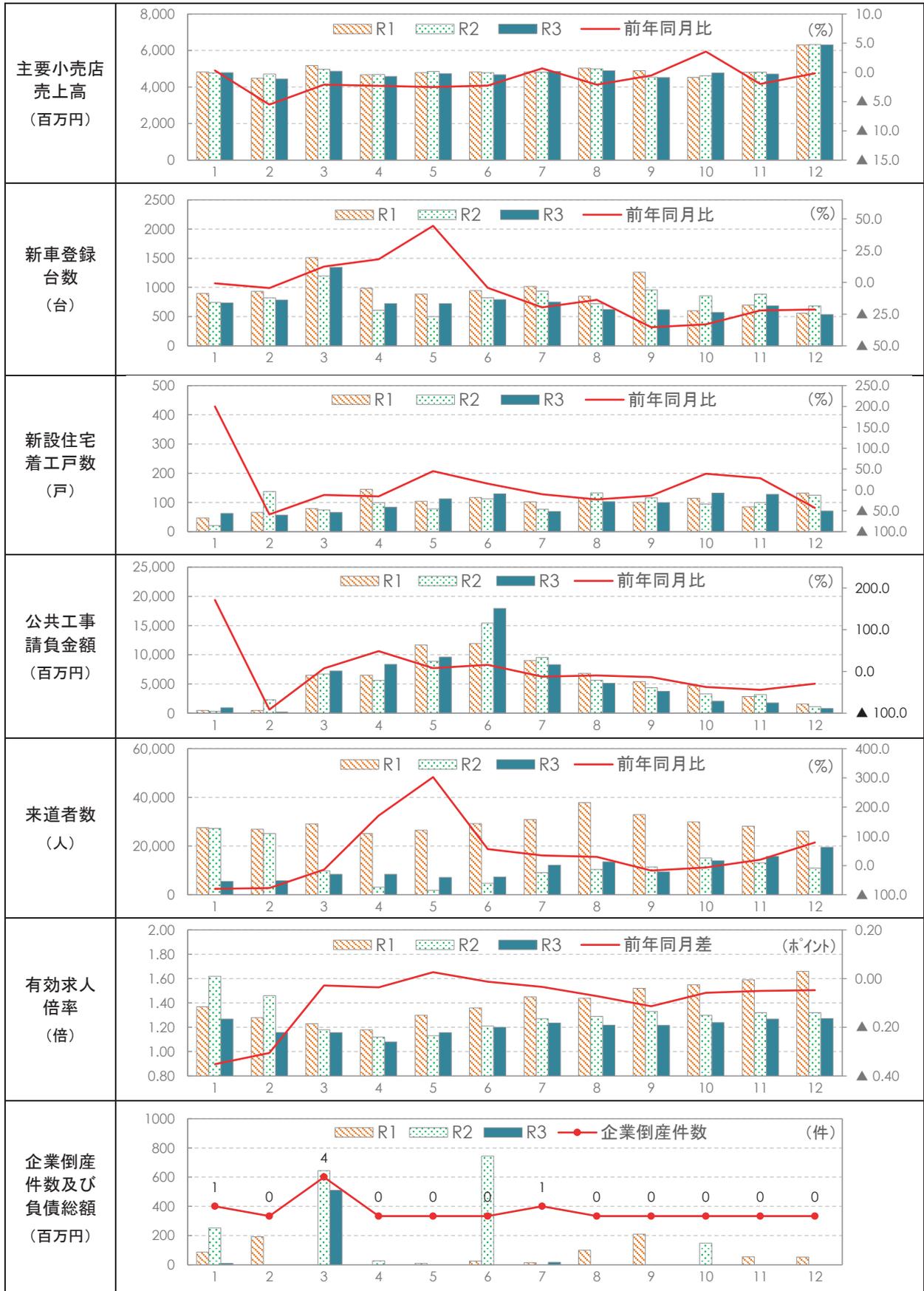
(3) 道北地域 (上川、留萌、宗谷)



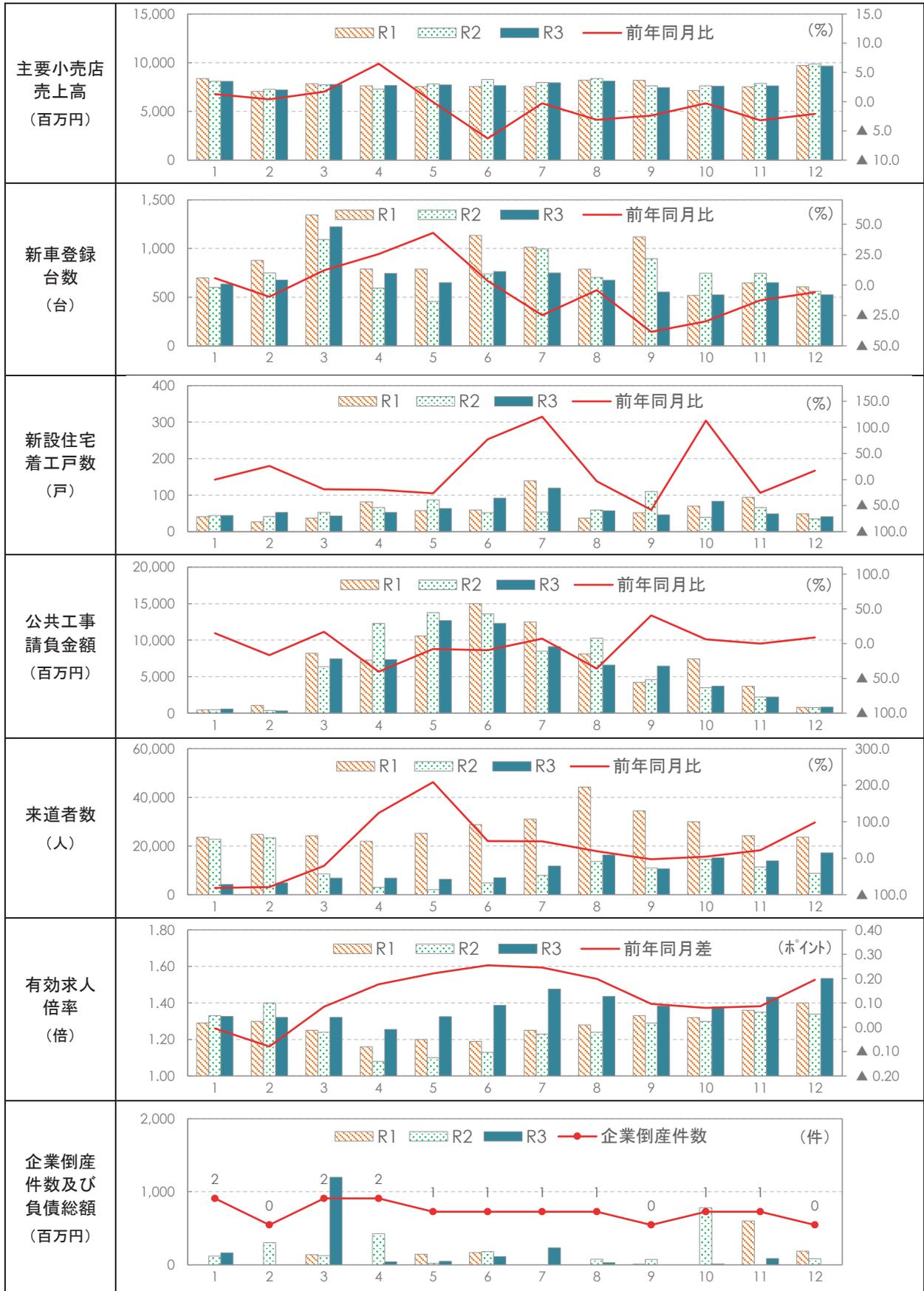
(4) オホーツク地域



(5) 十勝地域



(6) 釧路・根室地域



IV 企業ヒアリング（「最近の経済動向『企業のみなさまから伺いました』」）

令和2年12月

◆百貨店（道央地域）

【客数・売上ともに減少も、高額品は比較的好調】

警戒ステージが2となった10月下旬から客数・売上の減少傾向が再び大きくなり、警戒ステージが3に引き上げられた11月7日以降は更に拡大。特に土日の客数は前年比5割程度まで落ちている。11月は、暖かい日が続いたことでファッションの売上げが振るわず、雪がほとんど降らなかったことで特に冬靴の売上に影響した。12月に入っても傾向は変わらず、直近の数字では客数・売上ともに11月と同程度の減少幅となっている。

一方、特選ブティック・時計など高額品については店舗改装の効果もあり、ファッションと比較すると良い状況が続いている。また、年末年始の旅行を控える方が多いことで「おせち」の売上は例年と比べ好調。

◆スーパー（道央地域）

【まとめ買い傾向が進む】

新型コロナウイルス感染症の警戒ステージ引き上げに伴い、11月の売上も前年を上回った。これは主にまとめ買いが進行し、客単価が上昇したことによっている。品目別では、飲料のケース売りなど保存がきく商品のほか、ヨーグルトなど免疫力強化に効くといわれる商品、巣ごもり需要関連では、自宅調理のためのスパイス・つゆ、自宅飲みのためのおつまみ系などが伸びている。また、価格競争への対応のため、競合店の調査などにも意識して取り組んでいる。

◆コンビニエンスストア（道央地域）

【コロナ感染拡大により都市部、観光地の客足が鈍化】

11月に入りコロナ感染拡大を受け、外出自粛要請や、飲食店への時短要請等、週を追う毎に都市部店舗への来客数が減少している。また、「Go To トラベル」で持ち直しの兆しがみられていた観光地の店舗の客足も鈍くなってきている。

【クリスマスケーキやおせち予約は好調】

いわゆる巣ごもり需要は堅調で、外出せず自宅で過ごす年末年始を想定した需要が発生しており、クリスマスケーキ関連やおせちなどは前年以上のペースで予約を頂いている。

◆観光業（道南地域）

【警戒ステージ引き上げ後、再び利用客が大幅に減少】

新型コロナウイルス感染症の拡大により、4、5月の臨時休業後も時間短縮営業を余儀なくされ、6月以降、前年の8～9割減だった施設の利用客は11月までに徐々に持ち直してきた。しかし、北海道の警戒ステージが11月に入って引き上げられてからは、団体旅行や教育旅行のキャンセル増加に伴い、11月の3連休以降の利用客は前年対比で約半減、12月以降の直近では8割減となり、売店、レストランなどの付帯施設の売上も同様に影響を受けている。

【ギリギリの経営状況】

国内観光客が減少するこれからの季節は、近年は東南アジアをはじめとするインバウンド需要に支えられてきたが、今般のコロナ禍でギリギリ持ちこたえている経営状況にあっては、今年は極めて厳しい冬を迎えることとなる。このままでは、宿泊事業者、観光バス事業者、観光客を対象とする飲食店の事業継続が困難となり、ひいては雇用環境も悪化し、地域経済に深刻な影響がもたらされる。

【助成制度はフル活用】

国や道などの助成制度のうち、持続化給付金、両立支援助成金、雇用調整助成金、固定資産税の減免等、要件が該当するものは全て申請し、資金調達では無利子融資も活用している。今後も情報収集のアンテナを高くして、活用できる制度は活用していきたい。行政に対しては、雇用調

整助成金のさらなる延長、無利子融資の拡大、旅行需要回復のための旅行代金補助等の支援策を期待する。なお、北海道スタイルの取組については、冬期間の十分な換気が課題と認識している。

令和3年1月

◆百貨店（道央地域）

【お歳暮やおせちの予約はネット予約が大幅な伸び】

11月は、緊急事態宣言の影響で厳しい状況が続いたが、12月に入り若干落ち着いたムードとなった。12月は目的があって入店されるお客様が多く、お買い上げ率は高かった。おせちの売上は昨年を若干上回っており、ネットでの予約が大きく伸びており、外出できない分、豪華なものをとということなのだろうと考えている。お歳暮も、ネットでの予約が大幅に増加し、自宅や実家へ送る方が多かったようだ。

【来客分散の取組で、初売りの売上は例年より半減】

初売りは、人気のある食品福袋については全てネット予約、それ以外の商材も事前の予約や年内の先渡しなど、密にならないように取組を行った結果、来客が分散され、初売りの売上は例年の5割ほどとなった。衣類については相変わらず苦戦しているが、特選プティック品や、リビング用品については、引き続き高めのトレンドを維持している。

◆スーパー（道央地域）

【帰省が少なめで都市部が好調】

12月も来店客数は少なめだったものの、外食を控え自宅で食事をするため売上は好調に推移した。昨年よりもイベント時の手づくり傾向が増しており、材料となる商品が好調だったことに加えて、クリスマスは鶏レッグ、ローストビーフ、寿司、ピザ、ケーキなど、年末はカニ、刺身、牛肉が好調だった。

感染症再拡大の影響で、年末の帰省が少なめだったためか、都市部（札幌）では年末のごちそうに限らず、通常品の売上も伸びた。また、北海道に帰省できない人に送るために、北海道産の生鮮品ギフトが伸びた。

◆コンビニエンスストア（道央地域）

【住宅地の日中の売上が増加】

12月は平年より気温が低く推移したことや、不要不急の外出自粛が要請されていることもあり、家で過ごすための消費が好調に推移した。繁華街やオフィス街の客足は悪く、夜間から深夜の販売は大きく減少し、観光地も一転して減少したものの、住宅地の日中の販売が売上増加に大きく寄与した。クリスマス関連商品や年末のおせち予約が好調だったほか、家で調理して食べる食品や調味料、アルコール類が好調だった。

2月

◆百貨店（道央地域）

【初売りは来客が分散】

初売りは初日と2日目の売上が、年末からのコロナの再拡大の影響を受け、大幅に減少した。

3日目はそこまでの落ち込みはなく、密にならないよう到来客が分散したためと思われる。衣類は依然として不調だが、ラグジュアリーブランドについては、インバウンドの売上は消失したものの、改装によるフロア拡大の効果もあって、全体の売上の中では健闘している。

【2月の売上は徐々に回復】

2月に入ってから、1月と比較して、徐々に売上は回復しているところ。バレンタイン商戦は、例年より立ち上がり方が1週間程度遅かったが、売上にはあまり影響しなかった。ネット販売に力を入れるよりは、売場を数カ所に分散させたり、人気店については整理券を配布して時間を分けたりすることで、密集を避けるよう工夫した。

◆スーパー（道央地域）

【売上は好調を維持】

1月は、寒波の影響で売上が落ちた日があったものの、月間トータルでは引き続き高水準が続いている。2月に入ってから、手巻き寿司や落花生などの節分関連商品が好調で、特に手巻き寿司用の寿司ネタが好調。また、手作り需要を反映してか、バレンタイン用の板チョコが前年より動きが良かった。

◆コンビニエンスストア（道央地域）

【繁華街、観光地で依然厳しい状況】

1月も来店客の減少を客単価の増加で補うという傾向が続いている。集中対策期間の延長に伴い、日中の需要が増加した一方で夜間の減少が継続した。繁華街、観光地の店舗は厳しい状況が継続しているが、住宅地に隣接する店舗での家庭内で消費する商品の需要は継続して高く、売上は堅調に推移した。節分では太巻の予約も好調だった。昨年1月には外国人観光客による衛生品の特需が発生しており、今年はその反動がみられる。

3月

◆百貨店（道央地域）

【客数は回復傾向、客単価は高め】

2月は、お客様の自粛傾向が緩和され、衣類は引き続き低調であるものの、食品催事が好調で、客数が徐々に回復してきた。雪まつり時期のインバウンドや道外客の来店はなくなったが、近郊のお客様の数が増えている傾向にある。目的買いの影響で、客数の減少に対して売上が多く、客単価が高めな傾向にある。

バレンタインイベントでは、新型コロナウイルスの影響で一部イベントの中止や、商品自体の減産等にもかかわらず、今年初となったネットでの販売も好評で、売上は当初の予想を上回った。また、引き続きイエナカ需要でリビング品も健闘した。

特選品ブティックについては、上客向けの施策が功を奏し、比較的好調であった。

◆コンビニエンスストア（道央地域）

【引き続き日中の自宅需要が好調】

道独自の集中対策期間における外出控えの影響で、2月も日中の買い物が増加し、夜間の減少がみられた。自宅で家族と過ごす機会が増えているので、恵方巻やバレンタイン関連の予約が好調に推移した。コロナの影響が月末で一巡してきており、昨年は外国人によるマスク需要やSNSの影響を受けた紙類の特需があり、反動減となった。

◆自動車小売業（道央地域）

【新車は苦戦も中古車は横ばい、採用に影響なし】

令和3年1～2月期の販売動向は、前期と比べて新車は1割減少したものの、中古車については例年通りに推移した。昨年10月下旬以降の新型コロナウイルス道内感染再拡大による影響については、同年5月に感染防止対策の底入れを行ったこともあり、影響はほとんどなく、徐々に客足は通常に戻ってきている印象がある。新車販売は業界全体で前期比10～15%減少で推移している中、当社は10%減少程度であり、営業利益も前期比10%減少程度となっている。今年の4月採用も新型コロナウイルスの影響はなく、予定通り採用することができたことから、他の業種と比較しても、それほど影響の受けていない方ではないか。

◆宿泊業（道東地域）

【ビジネス需要でなんとか耐える】

コロナ禍によるこの1年間の利用客数は、平年と比べると2割弱の減少となった。ビジネス需要が若干の減少で推移しているのがせめてもの救いだが、それでも昨年秋以降の感染症の再拡大で、10月まではある程度回復していた客室稼働率も、11月以降は5割台で推移しており、今は耐え忍ぶしかない状況である。大きな期待は抱いていないが、コロナの収束と観光客の動向は、すべて国の対応・対策にかかっていると思う。

【感染防止で様々な自助努力】

持続化給付金をはじめ、国、道、地元自治体の助成制度については、宿泊・飲食事業者として使えるものはすべて使っているが、当ホテルとしても、多くのお客様から要望の多い朝食バイキングを一度も休むことなく継続させるべく、安心・安全な会場づくり、食材の提供方法、お客様への協力呼びかけなど、感染防止では様々な苦労を重ねている。GoToトラベルについては、しばらくの間、ぜひ継続していただききたいというのが正直なところ。

4月

◆百貨店（道央地域）

【3月の売上は回復傾向継続】

2月の回復傾向が継続しており、家中需要によるリビング商品や高級時計などは引き続き堅調であり、春休みの旅行客の来店やホワイトデーの影響で食料品も好調であった。衣料品は引き続き不調だが、ラグジュアリーブランドが健闘している。富裕層顧客を担当する外商は、全体売上の1割程度を占めており、動画を活用したオンラインでの販売にも取り組んでいる。

【4月の売上は下降傾向】

4月に入ってから、コロナ感染者の増加に伴い、売上・来店者数とも厳しめな状況がみられるが、現在開催中の催事などは、今のところ予定通り開催する予定。

◆スーパー（道央地域）

【前々年との比較ではプラス】

コロナの影響で売上の伸びた前年との比較で、3月からはその反動減があらわれ、品目別では米のマイナスが特に大きくなっている。売上全体の前年同月比は100%を割っているものの、前々年との比較では上回っており、季節商品では、ひな祭り関連（ちらしずし、ひなあられ等）が好調だった。

◆コンビニエンスストア（道央地域）

【引き続き自宅需要が好調】

3月は、気温が高めに推移し、比較的安定した天候であり、昨年緊急事態宣言下と比較すると、オフィス・繁華街の人流が増加し、弁当やおにぎり、飲料水に動きがみられた。アルコール類は好調を継続しており、制限解除後も家飲みの傾向が続いていることが考えられる。ひな祭りやホワイトデーなどのイベントでは、家で消費できるものの需要が高く、引き続き家庭内でのイベント需要は高まっているのではないかと。

5月

◆百貨店（道央地域）

【売上・客数とも減少傾向、高級品の売上が好調】

4月は、コロナ前の前々年度と比べると売上は7割程度、入店客数はさらに低調となった。道の集中対策期間の終了により、1週目は回復傾向がみられたが、翌週からの全国的な感染拡大により、当初の売上見込みには届かず、最終週の入店客数は前々年度の半数となるほど落ち込んだ。客数に比べて客単価が高い傾向が継続しており、特に外商やカード保有上位顧客の購買額の減少幅は少なく、高級時計やブランド品などの高額商品が好調である。例年大盛況の食品催事も閑散とした状態であるが、ネット販売で一定の売上をあげていることから、今後もネット販売の継続、強化を図りたい。

【5月も減少傾向継続】

5月は、GWや母の日などもあったが、感染拡大の影響により売上は振るわず、土日の食料品などの限定営業も、一定の需要はあるものの、自粛傾向が強く、入店客数は少ない状態である。

◆コンビニエンスストア（道央地域）

【緊急事態宣言の反動で客数増、自宅需要は引き続き好調】

昨年は緊急事態宣言下であり、大幅に人流が抑えられていたため、その反動もあって朝と夜の客数が増加し、弁当や飲料水など外で消費されるものは大きく回復した。主に家庭内で消費される商品もコロナ前以上で推移しており、外出はするが家で過ごすスタイルは継続している。観光

地は昨年より回復しているものの、コロナ前を下回っている。オフィス街の人流は回復しておりコロナ前の水準に戻りつつある。

6月

◆百貨店（道央地域）

【5月の売上は低調】

4月末からのコロナウイルスの感染拡大により、初旬から売上は低調であったが、緊急事態宣言の発令による客数の減少に伴い、高級時計や食料品などこれまで比較的好調であった商材についても、低調となった。外商や道産品の販売において、オンラインを活用した取組を行っており、今後も継続、強化を図っていききたい。

【6月は回復傾向】

入店客数が少しずつ回復してきたため、5月と比べると売上は上向き傾向であり、特に平日の客足が戻ってきている感がある。ただ、夏のセールも現状では大々的に開催することは難しいため、状況を見ながらできる範囲内で行っていききたい。

◆スーパー（道央地域）

【4月は前々年比で伸びを維持】

3月に引き続き、前年比の売上は全体で100%を割っているものの、前々年比では伸びている。前年に売上が伸びた日持ちのする商品、特に米が大きく前年割れした一方で、昨年伸び悩んだデリカなどに加え、コロナの影響で帰省を自粛していることが影響したためか、アスパラギフトが好調であった。

【まん延防止等重点措置の適用以降、内食需要が高まる】

5月は、まん延防止等重点措置が適用される報道が出てから内食需要が一気に高まり、前年比100%を超える週が増えて、昨年の緊急事態宣言時同様、米、冷食、酒の売上が伸びた。また、母の日は、昨年の悪天候と緊急事態宣言による反動で好調だったが、悪天候の影響で食肉・飲料を中心にBBQ・行楽商材が不振であった。

◆コンビニエンスストア（道央地域）

【買い物控えは収まる】

5月は売上・客数ともに前年比で増加しており、買い物を控える行動は昨年よりは収まっている。ただし、観光地の需要は回復しているものの、一昨年と比較すると減少している。

【買いためは落ち着き、中食が好調】

5月は昨年より平均気温が低く、夏型商品（飲料、冷やし麺、アイス、ビールなど）の動向は鈍かった。家庭内で消費する食材類の需要は、昨年同時期ほどではないが、一昨年のコロナ前よりも増加している。食材の買いためはある程度落ち着いたが、弁当やおにぎり、惣菜など中食的な商品が好調に推移した。5月16日の緊急事態宣言発出後は、家飲みのアルコールやおつまみ類の需要が増えた。

7月

◆百貨店（道央地域）

【催事の中止などで客数減、スポーツ用品は好調】

6月は5月から緊急事態宣言やまん延防止等重点措置期間中であったため、大型の催事が中止となるなど来店者数が伸びず、売上も減少傾向となった。

高級時計やブランド品などの高額商品は引き続き好調であり、外商顧客に対するサービスなど今後はよりターゲットを絞った戦略を練っていききたい。コロナ禍で密にならない娯楽として注目されている、ゴルフ関連商品などのスポーツ用品も好調であった。お中元については、会場の密をさけるため、ネットでの購入者に対して、ポイント加算や送料の割引を行うことにより、ネット販売への誘導を行っている。

【7月は回復傾向】

7月12日にまん延防止等重点措置期間が明けてからは、回復傾向ではあるものの、感染者数

が増加してきているので、今後はコロナの状況次第と考えている。

◆スーパー（道央地域）

【天候に恵まれ売上・客数ともに伸び】

6月は、売上・客数ともに前年比で伸びたが、緊急事態宣言の解除よりも天候要因によるものが大きかった。5月は天候の影響でレジャー関連の動きは不振であったが、6月11日に札幌で今季初の30℃越えを記録したことで、アイスなどの涼味と行楽関連の動きは良かった。また、気温上昇に伴い、夕方から夜間にかけての売上伸張が目立った。

北海道産メロンの予約販売は、月の前半は前年比を大きく上回る売上であったが、後半に大きな伸びはなく、前年を若干上回る程度に落ち着いた。

◆コンビニエンスストア（道央地域）

【緊急事態宣言明けから動き】

6月の緊急事態宣言の期間中は、オフィスや繁華街の店舗でマイナスの影響が出たが、住宅地に隣接する店舗の来店客数は堅調だった。人流は徐々に回復しており、下旬に宣言が明けてからは繁華街でも動きが出てきている。観光地の客数は昨年対比で増加しているが、コロナ前までは戻っていない。

6月は天候に恵まれたこともあり、全体としての客数は増加した。飲料水、アイス、冷たい麺類の売上が増加し、アルコールではビール・サワーが好調で、売上は増加した。

8月

◆百貨店（道央地域）

【感染者数の増加で回復が停滞】

緊急事態宣言が解除となった6月後半は回復傾向がみられたものの、7月に入ると、コロナウイルスの感染者数の増加とともにその傾向は停滞気味となり、結果月全体としては、厳しい状況となった。

衣料品の動きは依然として低調であり、6月後半から開始したクリアランスセールについても、7月初めまでの土日においては、前年より若干増加したものの、その後は前年同様で推移した。

【猛暑と交通規制で低調】

8月前半の売上は、7月後半から続いた猛暑とオリンピックの交通規制により、売上・入店客数とも厳しい状況となっており、現在のコロナウイルス感染者の増加傾向をみても、プラス要因は見当たらないため、低調傾向が継続すると思われる。

◆コンビニエンスストア（道央地域）

【オリンピック開催による消費への影響、大きな変化は見られず】

好天が続き、アイスや飲料、ビールなどの商品がけん引し、売上は前年を上回る結果となった。7月後半の連休は主にアウトドアでの行楽による人の動きが回復し、海水浴やキャンプ場に関連する需要が昨年より大幅に増加した。オリンピック開催期間は、それ以前から自宅で過ごす時間と消費が増加していたため、消費に大きな変化は見られなかった。

9月

◆百貨店（道央地域）

【交通規制などで客数減、販促を控えて催事も振るわず】

8月はオリンピックの交通規制に伴い、駐車場が閉鎖となったことや、密を作らない対策として、地下食品売り場でのセールなども自粛していたため、客数・売上とも減少傾向となった。例年人気のある食品催事も、コロナ禍で販促を控えているため、売上は振るわなかった。またこれまで好調であった高級ブランド品も、人気ブランドの撤退などにより売上減となった。

【新たな雑貨店舗が好調】

9月は現時点においては、客数・売上とも減少傾向であるものの、上位顧客向け催事の設定時

期のずれによるものと思われることから、今後回復する見込みである。新たに期間限定で誘致した雑貨店舗が好調であり、今後もこれまで百貨店が取り扱わなかった商品なども積極的に取り入れ、新しい生活様式の顧客ニーズに合わせた方策を検討していきたい。

◆スーパー（道央地域）

8月は、猛暑により昼間の売上は下がり、夕方以降は上がった。東京オリンピックのマラソン競技のあった日の開店～夕方まで、また閉会式が行われた日は20時以降の売上が極端に落ちた。お盆前後、急激に気温が下がったためにアイスなど夏商材がダウンした。

緊急事態宣言発令後も目立った変化はない。

◆コンビニエンスストア（道央地域）

【新型コロナウイルス感染者数の再拡大により家庭内消費が堅調】

8月は新型コロナの新規感染者増加を受け、家族で過ごす時間が増えたことを背景に家庭内で消費する食品類や惣菜、菓子などが堅調だった。一方天候は昨年ほど恵まれず、行楽などは自粛の傾向がみられたため、飲料水やアイスなどの消費は7月と比較すると鈍化した。

10月

◆百貨店（道央地域）

【緊急事態宣言により来店客数減少、おせちの予約は昨年に引き続きは好調】

9月は8月末下旬からに発令された新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言が9月いっばいに月末まで及んだため、来店客数が減少し、それに比例して売上も低調となった。

品目別では、衣料品が一部の特選ブティックを除き依然として低調で、入店客数に大きく左右される食料品も、特にお菓子などで厳しい状況となった一方、昨年好調であったおせちの予約は、年末年始の旅行を控える傾向からか、今年も好調なすべり出しとなっており、百貨店オリジナル商品や有名店のおせちなどが人気となっている。

【10月は宣言解除で回復傾向、衣料品に動き】

9月末で緊急事態宣言が解除されたため、10月に入ると売上・入店客数とも改善傾向となっている。これまで不調が継続していた衣料品についても動きがみられ、自粛期間が明け、外出する気持ちが戻り始めている影響ではないかと感じている。

今後もコロナの状況次第で様々な影響が及ぶことが考えられるため、これまでの顧客以外にも、デジタルを活用した積極的な働きかけが必要と考えている。

◆スーパー（道央地域）

【客数で好調を維持】

9月は、緊急事態宣言が解除されるという報道以降に、客単価が若干前年割れすることもあったが、客数が前年を上回り、売上全体としては好調を維持している。

なお、9月時点では、商品価格上昇に関わると思われるお客様の買い物行動の変化は感じていない。

◆コンビニエンスストア（道央地域）

【緊急事態宣言の延長で人流は減少、家庭内消費は堅調】

9月は全期間にわたって緊急事態宣言が延長となり、店舗の立地別の需要動向は8月から特に変化はないが、道民割やGOTOなどの観光対策が打たれた昨年と比較すると人流は減少しており、シルバーウィークの人手も減少している。

品目別では、酒類が昨年9月に増税前の駆け込み需要があったため前年比で反動減となったが、値上げを控えているタバコの駆け込み需要があり全体の売上をけん引したほか、家庭内で消費するものの需要は堅調だった。

11月

◆百貨店（道央地域）

【徐々に客足戻り、外商も好調】

10月に入ると入店客数が週を追うごとに上昇し、それに伴って売上も前年度水準まで回復した。緊急事態宣言の解除に伴う行動制限の緩和で、道内の地方都市や来店を控えていた顧客の来店もみられた。これまで不調だった婦人衣料品も前年度並みに回復し、美術品や宝飾品などの高級品も同様に回復傾向となった。新たな取組として、外商顧客へのヒアリングに基づき、東京から高級ブランド品を取り寄せて実施した販売会が好調だったので、今後もこうした顧客ニーズの掘り起こしを行って、売上向上に繋げていきたい。

また、おせちやクリスマスケーキの予約販売が好調で、有名店や高級店の商品が人気となっている。これまで不調だった食品催事も前年度並みに回復した。

【月後半も回復傾向継続】

10月後半も売上・入店客数の回復傾向が継続し、入店客数の影響を受けやすい食料品も好調となっている。

11月に入ってから、気温が高い日が続いたにも関わらず、冬物の婦人衣料品の売上が好調であり、昨年度コロナの影響で買い物を控えた方や、生産が滞ったために在庫不足で購入できなかった方が購入していると思われる。

◆スーパー（道央地域）

【10月も客数・売上ともに前年を上回る】

緊急事態宣言解除に伴う客数、売上等への影響については、平日は午前中と夕方の集客が強まったものの、週末などの休日は売上・客数ともに減少し、特に好天の場合にその傾向が強かった。一方で、10月全体としては引き続き客数・売上ともに前年を上回る状況が続いている。商品価格の動向については、食用油、マヨネーズ、マーガリン、小麦粉、パン粉などの仕入値が上昇してきている。

◆コンビニエンスストア（道央地域）

【人の動きが徐々に回復】

10月は緊急事態宣言が解除となり人の動きが徐々に回復していることと連動し、弁当や飲料などが好調に推移した。その反面、家庭内で消費される商品の需要は落ち着きつつあり、前年の需要増の反動減がみられる。

店舗別では、繁華街やオフィス街での売上が徐々に回復してきており、日によっては前々年並に戻っているが、人の動きが居住エリアにとどまっているためか、観光地では本格的な動きとなっておらず、回復が遅れている。

12月

◆百貨店（道央地域）

【売上・客数とも回復傾向継続、お土産用お菓子も好調】

宣言解除後の10月前半から徐々に客足が戻り、11月に入ってから、インバウンドを除いて、コロナ前の状況に近づきつつある。店内に出張の方や旅行者も多くみられるようになり、お土産としての需要が増加し、お菓子の売上が好調であった。

衣料品は、昨年度の反動消費と思われる防寒関係商品の売上が好調であり、特に婦人衣料品が好調であった。

催事についても、自粛要請の解除により、販促をかけて集客を図ることができたため、食品催事、展示・販売催事も、目当ての商品を購入するために来店されたお客様が多くみられた。

【12月も回復傾向継続、消費マインドに変化も】

12月前半についても、売上・客数ともに回復傾向が続いており、コロナの感染者数が現状のままであれば、前年より規模を拡大して年末の売り出しや初売りをを行う予定である。おせちやクリスマスケーキの予約販売は、販売開始からの好調なすべり出しのまま、前年より売上増で終了する見込みである。

コロナ禍の売上を支えてきたいいわゆる「イエナカ需要」関連のリビング・家庭用品、お惣菜などの商品の売上は、一定の落ち着きをみせており、感染者数の大幅な減少により、外出への抵抗感が薄れてきたことによる消費マインドの変容が感じられる。

◆スーパー（道央地域）

【昨年コロナ特需の反動減】

11月は、客数が前年並みの中、客単価が大きく低下したため売上は前年割れとなったが、依然として前々年のコロナ前の水準は超えている。

【年末年始の予約品は好調】

クリスマスや年越し関連の予約品（ケーキ、おせち、オードブルなど）は好調に推移している。冬ギフトは前年割れしているものの、前々年比では大幅に超過した。

◆コンビニエンスストア（道央地域）

【客数は回復傾向だが観光地で遅れ】

11月は、人流が戻るにつれ来店客数は回復傾向にあり、弁当や飲料水など、外で消費する商品の売上が好調に推移した。立地別では、オフィス街や繁華街、ビジネスホテル周辺の店舗に比べて、観光促進が域内中心となっているためか、観光地での回復が遅れている。感染者数が減少し人流が戻りつつあるものの、家庭内消費は堅調に推移した。

V 新型コロナウイルス感染症の影響（企業経営者意識調査の「特別調査」から）

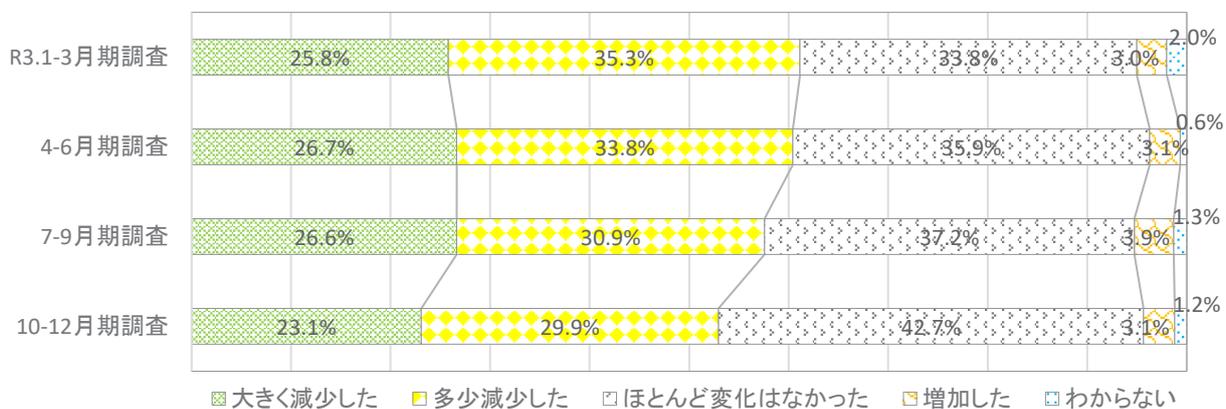
道では、四半期毎に道内企業 900 社を対象に行っている『企業経営者意識調査』において、定例の業況感BSI等の調査と併せて時宜に即したテーマで「特別調査」を実施しており、令和3年は、昨年から継続して新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を調査した。

1 売上・利益等への影響

新型コロナウイルス感染症の拡大による売上・利益等への影響についての調査では、平年（コロナによる影響を受ける善）の同時期と比べ、1－3月期に「大きく減少した」または「多少減少した」と回答した企業は61.1%であったが、10－12月期には、同合計は53.0%と減少した。

業種別でみると、卸売・小売業、運輸業、サービス業で「減少した」と回答した企業が年間を通して約5割を上回った。

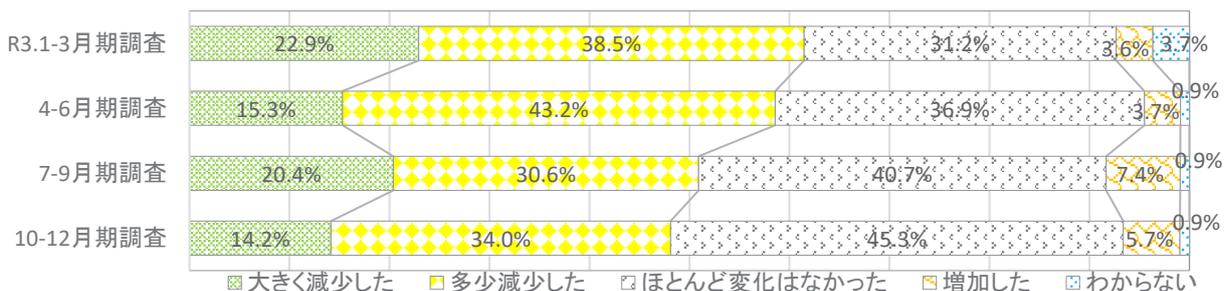
全 体



建設業



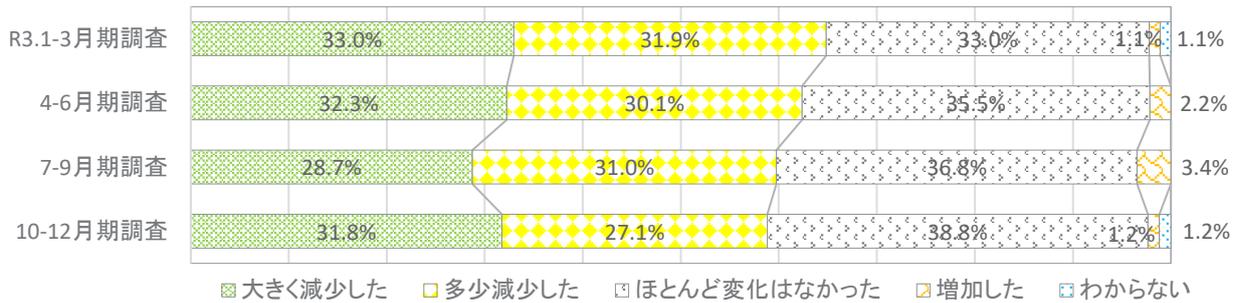
製造業



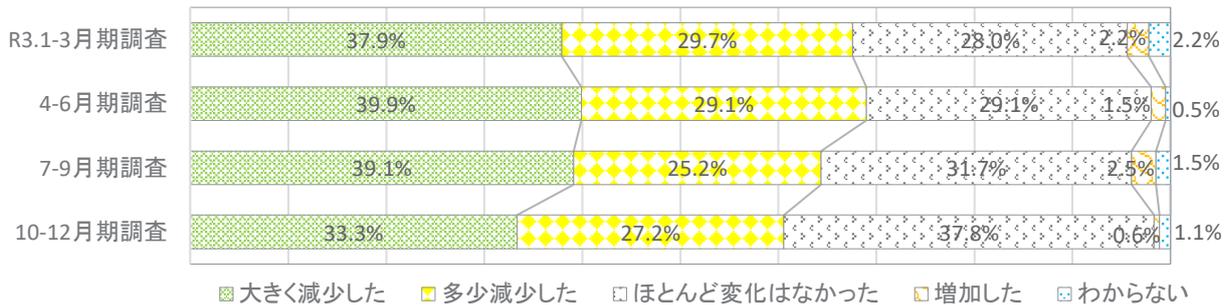
卸売・小売業



運輸業

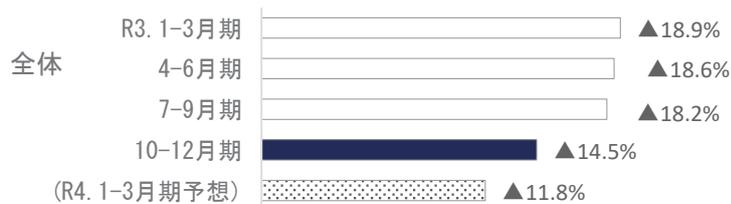


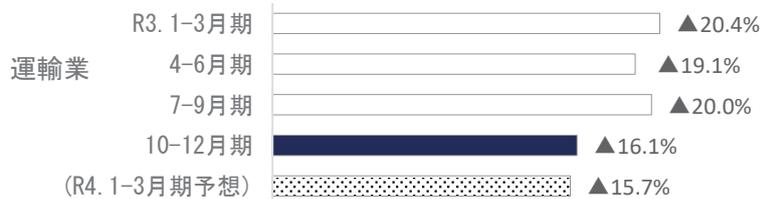
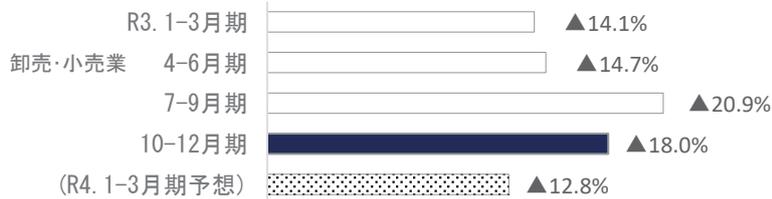
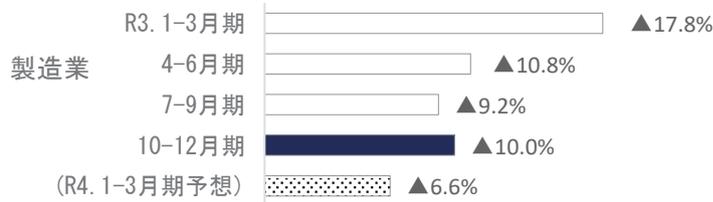
サービス業



2 売上の平年同期比減少率

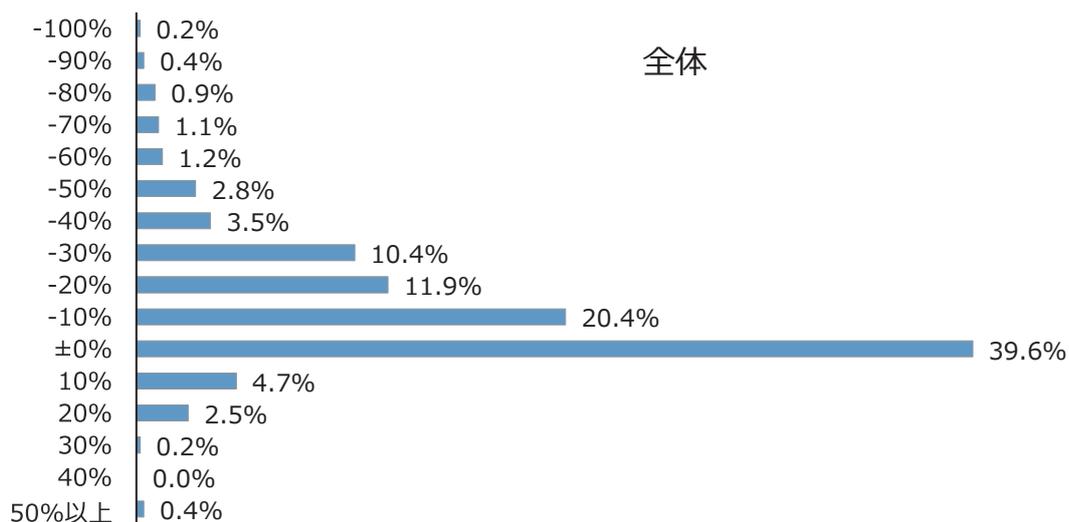
新型コロナウイルス感染症の拡大による売上の平年同期比減少率について 10-12 月期の調査では全体で平均▲14.5%の減少となっており、7-9月期から 3.7 ポイント縮小し、1-3月期では改善を予想している。





3 来期（令和4年1-3月期）の平年同時期と比較した売上予想（10-12月期調査）

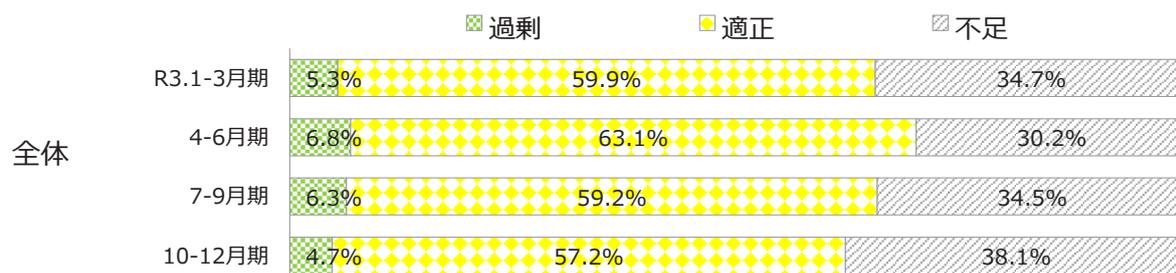
来期（令和4年1-3月期）の平年同時期と比較した売上予想について、10-12月期の調査では約4割近い企業が平年同様と予想をしているものの、売上上昇を見込む企業よりも売上が減少する企業数の方が多結果となった。



4 従業員の過不足感（正規および非正規）（10－12月期調査）

正規および非正規従業員の過不足感について、10－12月期に正規、非正規ともに不足を感じる企業が最大となった。10－12月期は、正規従業員の不足を感じる企業が全体で38.1%となった一方で、非正規従業員の不足を感じる企業は26.9%となった。

正規

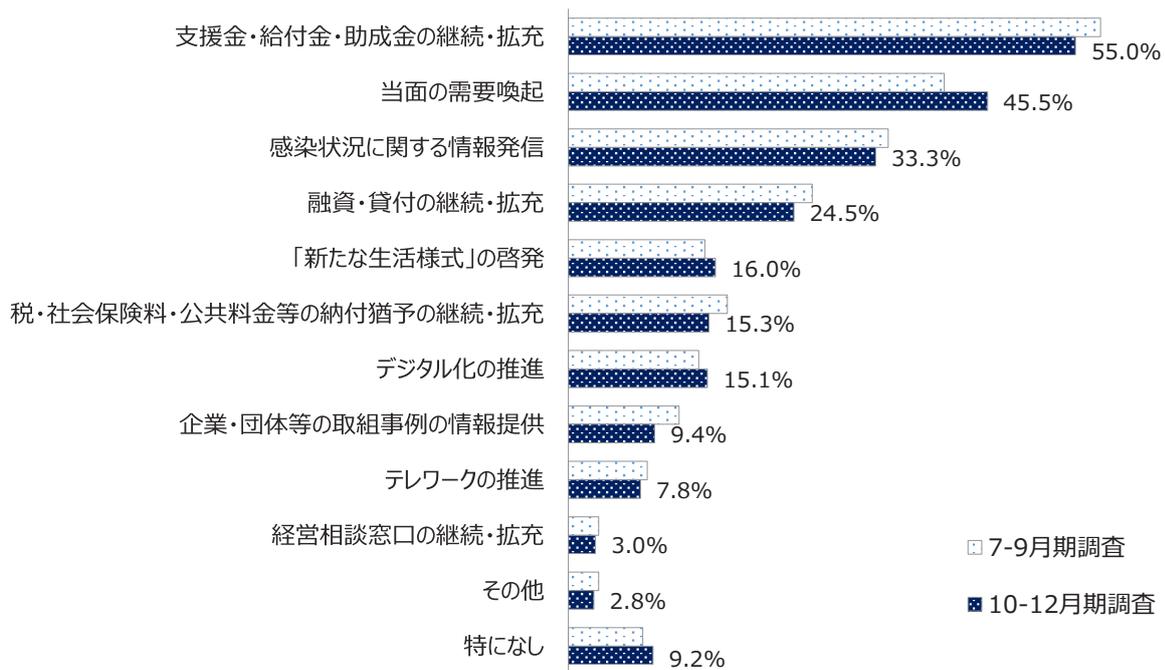


非正規



5 行政（国・道等）に期待する新型コロナウイルス感染症対策（10－12月期調査）

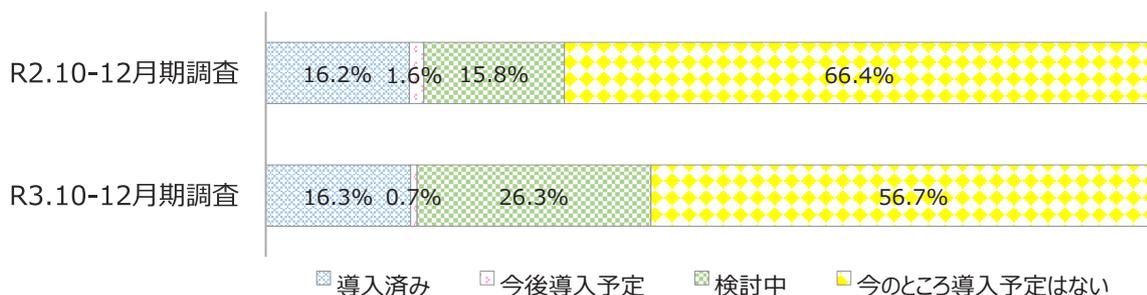
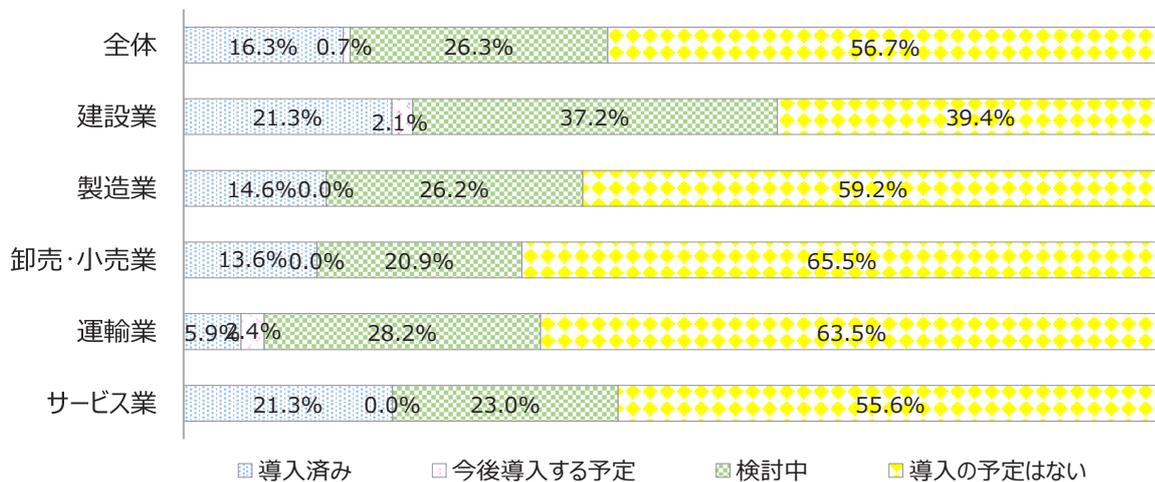
新型コロナウイルス感染症対策に関連して行政（国・道等）に期待することについて、「支援金・給付金・助成金の継続・拡充」が最大となった。その他、「当面の需要喚起」「新たな生活様式の啓発」、「デジタル化の推進」が前期を上回る結果となった。



6 テレワークの導入状況（10-12月期調査）

テレワークの導入状況に関する調査では、全体で「導入済み」が16.3%、「今後導入予定」が0.7%、「検討中」が26.3%となっている。

前年同期との比較では、導入済の割合が0.1ポイント上昇し、今後導入予定を含めると約4割の企業がテレワークを導入済み、また予定している。



3 経済年表（令和3年）

	道内	国内	国際
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症の影響により、道内各地で成人式が中止に ●新型コロナウイルス集中対策期間を延長、すすきの等の飲食店に時短要請 ●政府、2030年度末までJR北海道への財政支援継続を決定 	<ul style="list-style-type: none"> ●1都3県に2度目の緊急事態宣言 ●3次補正予算が成立、感染・経済対策に21兆円 ●PHSの音声通話・データ通信サービスが一部法人向けを除き終了 ●全日空、国際線の夏ダイヤ16路線運休を決定 ●トヨタ系、航空関連出向を受入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ●バイデン米大統領就任 ●アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）が運用開始 ●新型コロナウイルス感染者数が全世界で一億人を突破 ●日英包括的経済連携協定（日英EPA）が発効 ●政府、台湾等に半導体の増産要請
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●下川町で特定地域づくり事業協同組合を認定、道内初、全国では4番目 ●さっぽろ雪まつり、オンライン形式で開催 ●ピーチアビエーションが女満別～東京（成田線）の運行を開始、女満別はLCC初就航 ●夕張りゾート破産手続き開始決定 	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナのワクチン接種開始 ●改正新型インフルエンザ対策特別措置法が施行 ●日経平均株価が30年半ぶりに3万円台を回復 ●格安航空会社のエアアジア・ジャパンが破産手続き開始決定 ●みずほ銀行で大規模システム障害 	<ul style="list-style-type: none"> ●ミャンマーでクーデター、国軍が全土に非常事態宣言発令 ●米国がパリ協定に正式復帰 ●対ロシア追加制裁でEU合意 ●鳥インフルエンザ、人に感染。H5N8型世界初ロシアで確認 ●日本や中国など8か国・地域でサンマ漁獲枠40%削減合意
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●石狩湾新港東地区に貨物船用岸壁を新設 ●北海道エアポート株式会社による滑走路等の運営事業開始（女満別空港など5空港） ●北海道新幹線が開業5年、食材配送等貨客混載も活用 	<ul style="list-style-type: none"> ●首都圏に対する緊急事態宣言が延長に ●春夏甲子園大会が2年ぶりに開催 ●「タンス預金」増加、個人保有の現金が初の100兆円突破 ●円急落、110円台後半、1年ぶりの円安ドル高水準 	<ul style="list-style-type: none"> ●スエズ運河で大型コンテナ船が座礁 ●新型コロナワクチンウイルスの全世界での接種登録数が5億を突破 ●中国、豪ワインに制裁関税。豪はWTOの提訴検討を表明 ●米ニューヨーク州、全米初のワクチンパスポート運用
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●JR日高線鷗川一様似が廃止に ●北海道、プレミアム付き商品券発行支援事業を実施 ●道特別支援金の受付を開始 ●2020年の道内港からの道産農畜産物輸出額が過去最高を記録 	<ul style="list-style-type: none"> ●原発処理水、2023年頃からの海洋放出を決定 ●3度目の緊急事態宣言。東京、大阪、兵庫、京都に ●政府、温室ガス46%削減目標を表明 ●地域的な包括的経済連携（RCEP）国会承認、同年11月発効 	<ul style="list-style-type: none"> ●米軍がアフガニスタンから撤退開始 ●新型コロナワクチンの全世界での接種登録数が10億回を突破 ●米FRB、ゼロ金利政策や量的緩和策を継続 ●中国人民日報系の環球時報、中国が1～2年以内に人口ピークを迎え、減少に転じる見通しを伝える
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●株式会社AIRDO、株式会社ソラシドエアが共同持株会社設立を表明 ●イトーヨーカドー旭川店が閉店 ●北海道医療非常事態宣言 ●北海道に2度目の緊急事態宣言 	<ul style="list-style-type: none"> ●入管法改正案が廃案へ ●緊急事態宣言を6月20日まで延長 ●国の借金が1,216兆円余りに、財務省公表 	<ul style="list-style-type: none"> ●イスラエル軍がガザ地区の過激派との戦闘を停止合意 ●シカゴ木材先物市場で過去最高値を記録、ウッドショックが表面化 ●スズキ、インド工場生産停止。新型コロナウイルス感染症拡大により工業用酸素を医療用へ
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道どさんこプラザ羽田空港店が開設 ●国勢調査で道内の人口減少幅が過去最大に ●北海道で初の「デルタ株」確認 ●北海道の合計出生率1.21、全国で2番目に低い水準 ●高齢者へのワクチン接種開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●令和2年度一般会計の税収がコロナ禍で過去最高の60兆円超 ●総人口は1億2,622万6,568人で約86万人減、国勢調査 ●75歳以上医療費2割負担の関連法が成立 ●合計特殊出生率が1.34で5年連続減 	<ul style="list-style-type: none"> ●G7サミット開催、法人税の下限を15%とすること等に合意 ●世界の食料価格12か月連続上昇 ●EU当局、欧州での新規感染は8月末までに「デルタ株」が9割との見通し ●米台貿易協議、5年ぶり再開

	道 内	国 内	国 際
7月	<ul style="list-style-type: none"> ● ピーチアビエーション株式会社が関空一女満別線の運行を開始 ● インターステラテクノロジズ株式会社が3回目のロケット打上げに成功 	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京オリンピック 2020 が無観客で開催 ● 政府、雇用助成金の特例を年内延長の方針 ● 2021 年度の最低賃金、全国平均で 28 円引き上げ決定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 欧州、中国、インドで記録的豪雨による洪水続発 ● タイ・バンコクをロックダウン、ベトナム・ホーチミン等でロックダウン。東南アジア各国でのコロナ猛威により供給網混乱 ● 中国でデルタ株流行によりコロナ市中感染が再燃
8月	<ul style="list-style-type: none"> ● 北海道、まん延防止等重点措置 ● 日本製紙釧路工場が紙・パルプの生産を終了 ● 道内 15 日連続猛暑日、観測史上初 ● 北海道に3度目の緊急事態宣言 ● 札幌で東京五輪(競歩・マラソン)開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京パラリンピックが開催 ● 政府、「経済安保室」新設の方針 ● 令和2年度「企業版ふるさと納税」、前年度の3倍越。制度開始以降最多 	<ul style="list-style-type: none"> ● アフガニスタンの駐留米軍が撤収しタリバンが全土を掌握 ● サウジアラビア、観光客受け入れを再開 ● EU 情報保護法違反でアマゾンに過去最大の制裁金 971 億円
9月	<ul style="list-style-type: none"> ● 太平洋沿岸で赤潮、過去最悪の被害 ● 北海道どさんこプラザあべのハルカス店(大阪)が開設 ● 北海道飲食店感染防止対策認証制度を実施 ● アドベンチャートラベル・ワールドサミット・バーチャル北海道/日本が開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル庁が発足 ● 19 都道府県に発令された緊急事態宣言措置をすべて解除、9月末 ● マツダ国内2工場操業再開、中国からの部品調達に目処 ● 電力・ガス大手全社、燃料価格高騰を受け値上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ● エルサルバドルがビットコインを世界で初めて法定通貨に定める ● スペースX社のロケットで史上初のクルー全員が民間人の宇宙飛行 ● 日米豪印戦略対話(QUAD4)が開催 ● 中国の不動産大手、中国恒大集団の経営危機が表面化
10月	<ul style="list-style-type: none"> ● 株式会社富士ドリームエアラインズ、新千歳—静岡線を開設 ● 北海道のコロナ重症者数、1年ぶりにゼロに 	<ul style="list-style-type: none"> ● ガソリン 167 円台突入、8 週連続値上がり ● 原材料高騰や原油高等により食品各社で一部商品値上げ ● 東南アジア感染拡大や半導体不足で自動車各社大幅減産、納車遅れ深刻化。トヨタ 10 月生産は 4 割減、日産 10—11 月期 3 割減 	<ul style="list-style-type: none"> ● イタリアのフラッグキャリア、アリタリア航空会社が国有会社へ移行 ● 米製薬大手メルク、新型コロナウイルス感染症を治療する経口薬の緊急使用許可を申請 ● 東南アジアでの感染拡大、輸送機械の部品供給に影響
11月	<ul style="list-style-type: none"> ● ホッカイドウ競馬販売額 4～11 月が過去最高の 522 億円を記録 ● 灯油価格が 100 円を超え 13 年ぶりの高値 ● 北海道の生産年齢人口、65 年ぶりに 300 万人割れ、国勢調査 	<ul style="list-style-type: none"> ● 延期されていた新 500 円硬貨が発行 ● 新型コロナウイルスの変異種であるオミクロン株を国内で初確認 ● 地域的な包括的経済連携(RCEP)協定発効 ● 政府、過去最大規模計 1500 万バレルの石油備蓄放出を決定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 米 FRB「量的緩和」の縮小を決定 ● 国連機構変動枠組条約第 26 回締約国会議(COP26)が英国で開催 ● 日米中等主要消費国が協調して石油備蓄放出、原油高対策として初
12月	<ul style="list-style-type: none"> ● 夕張市マウントレースイスキー場が営業再開 ● どうみん割の実施 ● 20 年度の野生動物による被害が 5 年ぶり 50 億円超え ● ロシア、ウラジオストク市内で「北海道フェア」開催 ● 札幌で 24 時間に 55 センチの記録的大雪 ● 札幌証券取引所の出来高は前年比 5% 減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルスワクチン3回目追加接種が国内各地で開始 ● 歳出総額 36 兆円の補正予算が成立 ● 2021 年の農林水産物・食品の輸出額、初の 1 兆円超え ● 東京商工リサーチは、2021 年の上場企業倒産、5 年ぶりゼロの見通しを発表 ● 半導体支援へ改正法設立、工場建設企業に助成金 	<ul style="list-style-type: none"> ● オミクロン株の市中感染、WHO の懸念指定(VOC)から1週間で30か国・地域に拡散 ● 世銀、途上国に過去最大 10 兆円支援 ● 米、ウイグル製品輸入禁止法成立(22年6月施行) ● 軍事的緊張が続くウクライナ情勢を巡り米ロ首脳が電話会談 ● 中国、1年8か月ぶりに利下げ、金融緩和を通じて景気下支え

ホームページ掲載資料

北海道の経済・景気動向のほか、道民経済計算に関する調査結果等を北海道庁のホームページで公表しています。

名 称	概 要
道民経済計算	道民経済計算の推計結果等を公表しています。
産業連関表	産業連関表（全国表・北海道表）及び経済波及効果分析支援ツールを掲載しています。
最近の経済動向（月例報告）	北海道の景気に関する各種データや、企業への聞き取り調査の結果を取りまとめています。
企業経営者意識調査（BSI）	道内 900 社の経営者を対象に、企業の業況や北海道の景況感等について年 4 回調査公表しています。
業種別業況動向調査	道内の景気全般、業界・雇用の動向、業界の抱える問題点等について、各関係団体等に対して調査した結果を、年 4 回公表しています。
地域別経済動向調査	道内 20 信金の協力を得て、「地域金融機関から見た地域景況感」として取りまとめ、年 4 回公表しています。
地域の経済動向	北海道の経済動向についての地域の声やデータ等を 6 つの圏域（道南、道央、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室）に分けてとりまとめ、四半期ごとに公表しています。
北海道経済の動向	月例経済報告『最近の経済動向』の年報版として、北海道の景気に関する各種の年間データなどを掲載しています。
北海道経済要覧	北海道の経済活動や本道がおかれている経済環境について、人口、経済成長、景気、産業別の動向などに関する経済指標を中心に、グラフや表を用い、平易な解説を加えて取りまとめています。

○北海道庁トップページ

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/>

○経済企画課「北海道の経済・景気」のページ

https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/index_keizai-keiki.htm

令和3年版 北海道経済の動向

編 集 北海道経済部経済企画局経済企画課
札幌市中央区北3条西6丁目
☎ 011-204-5139 (直通)

発 行 令和4年6月
